

大阪府災害等応急対策実施要領 (案)

平成 27 年 2 月改訂

大 阪 府

目 次

第1章 総 則	P1
第1節 目 的	P1
第2節 対 象	P1
第3節 災害対策本部等の各部各班	P2
第4節 職員の配備体制	P2
第5節 災害等時における職員の服務	P2
第2章 活動体制の確立	P3
第1節 組織動員	P4
第1 組織体制	P4
1 防災・危機管理警戒体制の活動	P4
2 防災・危機管理指令部の活動	P6
3 防災・危機管理警戒本部の活動	P9
4-1 災害対策本部の活動	P13
4-2 現地災害対策本部の活動	P16
4-3 大阪府防災会議の運営	P18
4-4 震災応急対策連絡会議の設置及び運営	P18
5 災害対策本部等の事務局体制	P20
6 災害対策本部各班の事務分掌	P23
7 各部局の主な応急対策業務等	P37
8 出先機関等の体制及び事務分掌	P54
第2 動員配備体制	P55
1 知事等の緊急登庁	P55
2 動員体制の整備	P55
第2節 自衛隊の派遣要請	P69
第1 派遣要請	P69
第2 派遣部隊の誘導及び受入れ体制	P70
第3 派遣部隊の撤収要請	P70
第3節 府内消防の相互応援及び緊急消防援助隊の派遣要請等	P71
第1 府内消防の相互応援	P71
第2 緊急消防援助隊の派遣要請	P72

第4節	広域応援等の要請・受入れ・支援	P73
第1	関西広域連合等への応援要請	P73
第2	市町村への職員派遣	P76
第3	指定（地方）公共機関との連携	P76
第4	住民等の自発的な協力との連携	P76
第5	広域応援の受入れ	P77
第6	府災対本部への受入れ	P77
第7	広域防災拠点等の運用	P78
第5節	他の都道府県への応援	P79
第1	大阪府災害等支援対策室	P79
第2	大阪府災害等支援対策本部	P80
第3章	情報収集伝達・警戒活動	P81
第1節	警戒期の気象予警報等の伝達	P81
第2節	警戒活動	P83
第1	水防活動・土砂災害警戒活動	P83
第2	津波警戒活動	P84
第3節	発災直後の情報収集伝達	P86
第1	被害情報等の収集伝達	P88
第2	災害広報	P89
第4章	災害応急対策	P91
第1節	消火・救助・救急活動	P91
第1	市町村からの要請	P91
第2	広域防災連絡会議の運用	P91
第2節	医療救護活動	P92
第1	医療救護活動に関する府の組織体制	P93
第2	医療情報の収集・提供活動	P93
第3	現地医療対策	P94
第4	後方医療対策	P95
第5	医薬品等の確保・供給活動	P96
第6	個別疾病対策	P96
第3節	避難行動	P97
第1	避難誘導	P98
第2	市町村長等が行う避難の指示、勧告や避難状況等に関する受報告等	P98
第3	避難行動要支援者への支援	P99
第4	広域一時滞在	P99

第4節	交通対策、緊急輸送活動	P100
第1	陸上・水上・航空輸送（輸送手段・基地の確保を含む）	P100
第2	府職員の輸送	P102
第3	交通の安全・機能確保	P103
第5節	二次災害防止	P105
第1	公共土木施設・公共建築物等	P105
第2	被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定	P106
第3	文化財の保護	P107
第6節	被災者の生活支援	P108
第1	災害救助法の適用	P109
第2	緊急物資の供給	P112
第3	住宅の応急確保	P116
第4	応急教育	P119
第5	自発的支援の受入れ	P121
第6	被災者生活再建支援金の支給	P126
第7節	社会環境の確保	P128
第1	保健衛生活動	P128
第2	廃棄物の処理	P130
第3	遺体の処理、火葬等	P131
第4	社会秩序の維持	P132
第5章	東海地震の警戒宣言に伴う対応	P133
第1	情報の伝達	P133
第2	警戒態勢の準備	P133
第3	警戒態勢の確立	P134
第4	災害応急対策の実施	P134
第6章	事故等災害応急対策	P135
第1節	海上災害応急対策	P135
第1	油流出の防除措置等	P135
第2	事故対策連絡調整本部の設置	P135
第2節	航空災害応急対策	P137
第1	対象地域	P137
第2	航空機事故応急対策本部等の設置	P137
第3	現場合同指揮所等の設置	P137
第3節	鉄道災害応急対策	P141
第1	鉄軌道事業者の災害応急対策	P141

第4節	道路災害応急対策	P142
第1	道路管理者の災害応急対策	P142
第5節	危険物等災害応急対策	P143
第1	危険物災害応急対策	P143
第2	高圧ガス災害応急対策	P144
第3	火薬類災害応急対策	P145
第4	毒物劇物災害応急対策	P146
第5	管理化学物質災害応急対策	P147
第6節	高層建築物、地下街、市街地災害応急対策	P148
第1	広域応援体制	P148
第7節	林野火災応急対策	P149
第1	火災通報等	P149
第7章	危機事象応急対策	P151
第1	対応する危機事象	P151
第2	危機管理対応フロー図	P154
第3	連絡体制	P155
第4	警戒態勢の確立	P156
第5	災害応急対策の実施	P156
第6	各部局が実施する危機事象応急対策	P156

第1章 総 則

第1節 目 的

この要領は、大阪府地域防災計画に記載されている災害応急対策に係る府の災害等応急対策活動に関する事項を定め、災害等が発生し、又は発生するおそれがある場合において、府の地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害等から保護することを目的とする。

第2節 対 象

1 災害等

この要領が対象とする事象は、災害対策基本法その他関係法令及び大阪府地域防災計画（「防災計画」）、大阪府危機管理対応指針（「対応指針」）に定める次の災害等とする。

- (1) 地震災害
- (2) 津波災害
- (3) 風水害
- (4) 海上災害
- (5) 航空災害
- (6) 鉄道災害
- (7) 道路災害
- (8) 危険物等災害
- (9) 高層建築物、地下街及び市街地災害
- (10) 林野火災
- (11) 竜巻災害
- (12) 危機事象

2 災害等応急対策実施組織

府域において、災害等が発生し、又は発生するおそれがある場合に、府が設置し、応急対策活動を実施する組織で、この要領が対象とするものは、次に掲げるものとする。

- (1) 防災・危機管理警戒班（「警戒班」）
 - (2) 防災・危機管理指令部（「指令部」）
 - (3) 防災・危機管理警戒本部（「警戒本部」）
 - (4) 災害対策本部（「災对本部」）
 - (5) 現地災害対策本部（「現对本部」）
- をいう。

第3節 災害対策本部等の各部各班

府は、災害対策本部等に部及び班を設置し、この要領に定めるところにより、災害等応急対策に係る具体的な事務を処理するものとする。

第4節 職員の配備体制

府域において、災害等が発生し、又は発生するおそれがある場合、この要領の定めるところにより、職員に対し、非常1号配備、非常2号配備、非常3号配備の配備指令を行うものとする。

なお、府（知事）は、災害等の態様に応じ、それぞれの配備体制において、職員の数を増減することができる。

第5節 災害等時における職員の服務

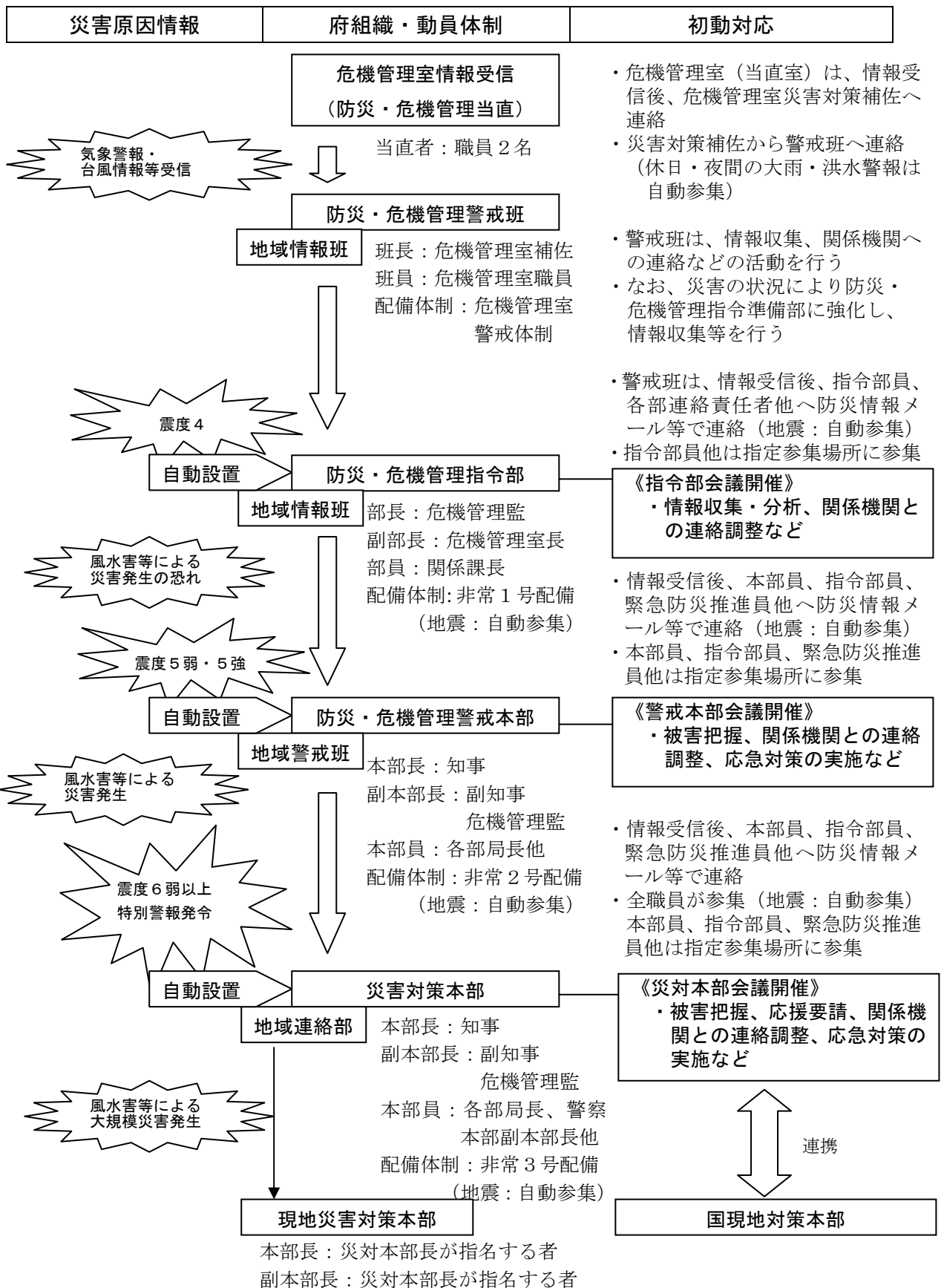
職員は、この要領の定めるところにより、所属長の指示に従って、災害等応急対策活動に従事する。

ただし、次に掲げる者は従事を要しない。

- 1 心身の故障等により、許可を受けて休暇中の者
- 2 その他の事情により、特に所属長がやむを得ないと認めた者

また、勤務時間外においても、配備指令が出されたとき、府域に震度4以上の地震が発生したとき及び府域に特別警報（大津波警報を含む）が発表されたときは、配備区分に従い、速やかに勤務場所又は所定の場所に参集する。

第2章 活動体制の確立【地震・風水害時】



第1節 組織動員

第1 組織体制

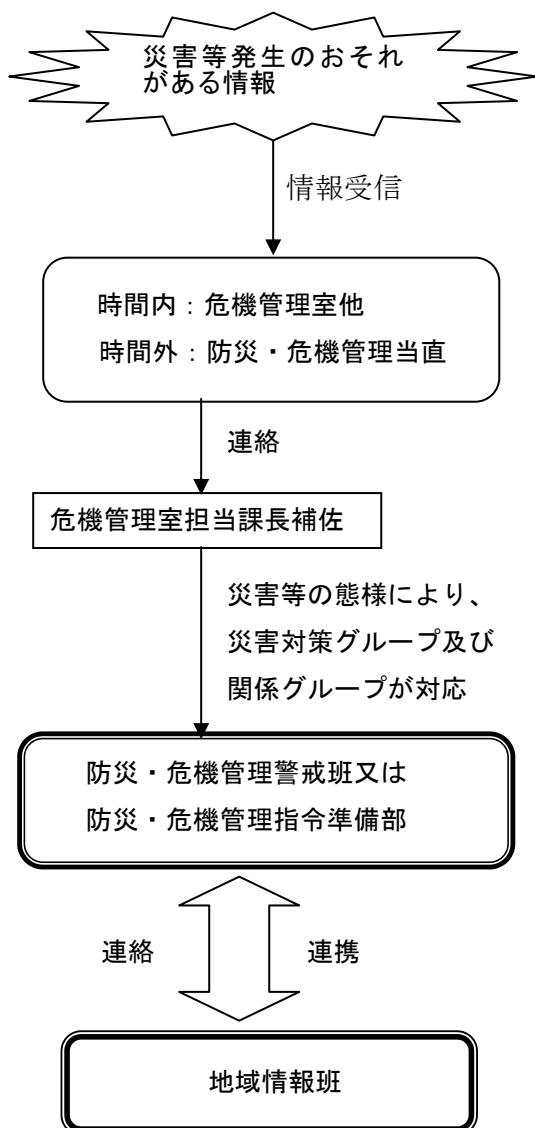
1 防災・危機管理警戒体制の活動

(1) 防災・危機管理警戒班等の活動

主たる担当：危機管理室

危機管理室長は、本要領に定める配備指令には至らない段階で、次の開始又は解除基準に該当する場合には、防災・危機管理警戒班（以下「警戒班」という）に対し、活動の開始又は解除を指示する。

なお、記録的短時間大雨情報や土砂災害警戒情報が発表された場合等、災害の状況により、警戒班を強化し、危機管理室課長又は参事を部長とする防災・危機管理指令準備部を設置し、災害対策にかかる情報収集、関係機関への連絡等にあたる。



① 開始基準

- ・台風情報により24時間以内に府域へ影響を及ぼすと認められる場合
- ・府域に気象情報（津波を除く全ての警報、ただし大雪は注意報）が発表された場合
※大雨・洪水警報は自動設置
- ・山林火災において、拡大や住宅への延焼が懸念される場合
- ・その他の災害・危機事象により府民生活への影響が予想される場合

② 解除基準

- ・災害等に係る情報収集・関係機関への連絡等の必要がなくなったと認められる場合
- ・防災・危機管理指令部が活動を開始したとき
- ・防災・危機管理警戒本部が設置されたとき

③ 警戒班の組織

- ・班長 危機管理室課長補佐
- ・班員 危機管理室職員（管理職を除く）

④ 警戒班の編成

- ・警戒班の編成は、危機管理室長が、毎年度当初に別に定める。

⑤ 活動内容

- ・気象予警報、地震情報などの収集
- ・被害情報、災害対策情報などの収集
- ・消防、警察など関係機関への連絡 など

(2) 地域情報班の活動

主たる担当：土木事務所地域防災監、関係室・課：関係出先機関

当該土木事務所地域防災監は、次の活動の開始又は解除基準に該当する場合は、地域情報班に対し、活動の開始又は解除を指示する。

なお、具体的な活動内容は、各地域防災マニュアルによるものとする。

① 開始基準

- ・府域（対象地域）に大雨・洪水警報が発表されたとき（自動設置）
- ・警戒班（大雪注意報時を除く）又は防災・危機管理指令部が活動を開始したとき
- ・その他当該土木事務所地域防災監が必要と認めたとき

② 解除基準

- ・警戒班又は防災・危機管理指令部の活動が解除されたとき
- ・防災・危機管理警戒本部が設置されたとき
- ・地域警戒班又は地域連絡部が設置されたとき
- ・その他当該土木事務所地域防災監が認めたとき

③ 対 象

- ・風水害の場合、警報が発表された気象台の二次細分区域内の市町村を管内に有する土木事務所
- ・危機事象等の場合、事象が発生した市町村を管内に有する土木事務所及び前記に隣接する土木事務所

④ 組 織

- ・班 長 土木事務所地域防災監又は土木事務所地域防災監の指名した職員
- ・班 員 土木事務所主査及び府民センタービル内出先機関職員又は土木事務所地域防災監の指名した職員

⑤ 活動内容

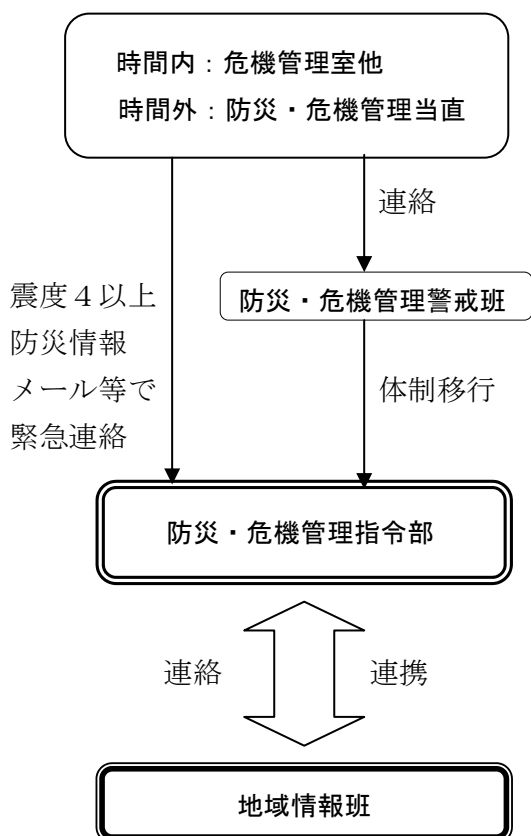
- ・府民センタービルの被害把握
- ・管内市町村防災体制の把握
- ・管内市町村の被害状況・気象実況等の収集 など

2 防災・危機管理指令部の活動

(1) 防災・危機管理指令部の活動

主たる担当：危機管理室、関係室・課：関係部局室・課

危機管理監は、災害等が発生した場合又は府域において震度4を観測した場合には直ちに、その他の場合には必要に応じて大阪府防災・危機管理指令部（以下「指令部」という）を設置し、災害等応急対策の検討を行う。



① 活動基準

- ア 府域において震度4を観測したとき（自動参集）
- イ 次の情報を受信した場合で、指令部長が活動を必要と認めたとき
 - ・ 気象警報、台風情報（府域に影響を及ぼすもの）
 - ・ 津波予報区「大阪府」の津波注意報
 - ・ 集中豪雨等により局地的な災害が発生したとき
 - ・ 府等が設置する雨量計で24時間雨量予測が200mmを超えるとき
 - ・ 府域及びその周辺において、災害等となるおそれのある大規模な事故等発生の情報を受信したとき

② 解除基準

- ・ 災害発生のおそれが解消したとき
- ・ 災害応急対策がおおむね完了したとき

③ 指令部の組織

- ・ 部長 危機管理監
- ・ 副部長 危機管理室長
- ・ 部員 関係課長（防災企画課長、災害対策課長、消防保安課長、報道監、政策企画総務課長、戦略事業室事業推進課長、戦略事業室空港・広域インフラ課長、法務課長、財政課長、人事課長、庁舎管理課長、府民文化総務課長、福祉総務課長、健康医療総務課長、医療対策課長、商工労働総務課長、環境農林水産総務課長、みどり・都市環境室長、農政室長、水産課長、都市整備総務課長、事業管理室事業企画課参事、道路環境課長、河川環境課長、港湾局経営振興課長、住宅まちづくり総務課長、会計総務課長、教育総務企画課長）

なお、災害等の態様に応じ指令部員を限定又は追加して、指令部会議を開催する。指令部会議の構成は別表1のとおりとする。

④ 参集場所

- ・大手前に勤務する指令部員については、新別館北館 1F 災害対策本部会議室
 - ・咲洲庁舎に勤務する指令部員については、咲洲庁舎 20F 共用会議室（海側）
- ただし、時間外に災害等が発生した場合で、大阪府に（大）津波警報が発表されている場合は、災害対策本部会議室に参集する。
- なお、港湾局経営振興課長の参集場所は災害対策本部会議室とする。

⑤ 指令部会議の開催

指令部長は、活動基準に該当すると認めたときは、速やかに、指令部副部長、指令部員を招集して、指令部会議を開催し、次の事務を実施する。

⑥ 会議の内容

- ア 災害原因情報、被害情報及び対策情報等の収集・分析
- ・地震・気象情報等、・市町村からの情報、・消防、警察等からの情報
 - ・被害が甚大又は甚大と予測される市町村への府災害支援緊急対応チームの派遣
- イ 消防、警察、自衛隊等防災関係機関との連絡調整
- ・緊急消防援助隊への応援要請準備、・関西広域連合への応援要請準備
 - ・警察災害派遣隊への応援要請の状況確認、・自衛隊への災害派遣等の要請準備
- ウ 職員の配備体制
- ・本庁、出先機関の職員配備体制の検討・準備
 - ・災対本部等への関係機関の連絡員派遣要請の準備
- エ 府民への広報及び報道機関との連絡調整
- ・府広報媒体を活用した広報の準備、・報道機関への情報提供
- オ 警戒本部、災対本部の設置の必要性の検討等
- ・知事、副知事への連絡（状況に応じ、知事の登庁手段の確保）
 - ・各部連絡責任者等への連絡
- カ 警戒本部、災対本部が設置されたときの当該本部事務局の運営

(2) 地域情報班の活動

主たる担当：土木事務所地域防災監、関係室・課：関係出先機関

警戒班における地域情報班の活動に同じ（5頁参照）。

ただし、

- ①開始基準に・府域(対象地域)において震度4を観測したとき（自動設置）
- ・津波予報区「大阪府」に津波注意報が発表されたとき
- ③対象に・地震の場合、震度4を観測した市町村を管内に有する土木事務所
- ・津波の場合、注意報が発表された沿岸市町を管内に有する土木事務所

を追加する。

別表1 防災・危機管理指令部会議の構成

			自然災害				事故・事件等							その他		
			地震	津波	風水害	竜巻	海上	航空	鉄道	道路	危険物	地下街火災	高層建築物	林野火災	危機事象	国民保護
1	部長	危機管理監	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	副部長	危機管理室長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	部員	防災企画課長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4		災害対策課長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5		消防保安課長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6		報道監	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7		政策企画総務課長	○			●								●	○	
8		戦略事業室事業推進課長				●										○
9		戦略事業室 空港・広域インフラ課長				●		○								
10		法務課長				●								●	○	
11		財政課長				●								●	○	
12		人事課長	○			●								●	○	
13		庁舎管理課長	○			●								●	○	
14		府民文化総務課長				●								●	○	
15		福祉総務課長				●								●	○	
16		健康医療総務課長				●								●	○	
17		医療対策課長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18		商工労働総務課長				●								●	○	
19		環境農林水産総務課長				●								●	○	
20		みどり・都市環境室長				●							○			
21		農政室長	○		○	●										
22		水産課長		○	○ (高潮)	●	○									
23		都市整備総務課長				●								●	○	
24		事業管理室事業企画課参事	○	○	○	●	○		○	○						
25		道路環境課長	○	○	○	●			○	○				●	○	
26	河川環境課長	○	○	○	●											
27	港湾局経営振興課長		○	○ (高潮)	●	○										
28	住宅まちづくり総務課長				●								●	○		
29	会計総務課長				●								●	○		
30	教育総務企画課長				●								●	○		

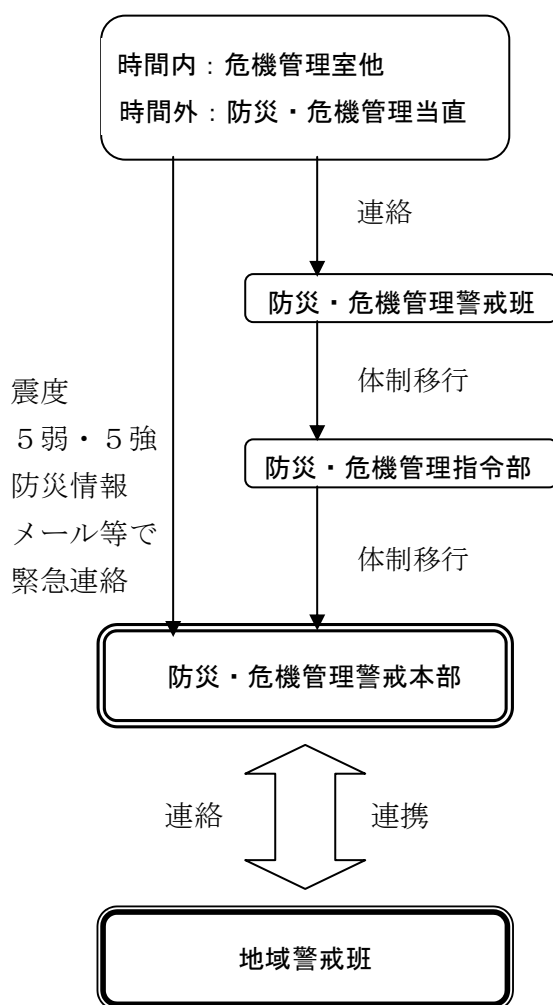
※●印は状況に応じて招集する。

3 防災・危機管理警戒本部の活動

(1) 防災・危機管理警戒本部の活動

主たる担当：危機管理室、関係室・課：全部局室・課

知事は、次の設置基準に該当する場合には、大阪府防災・危機管理警戒本部（以下「警戒本部」という）を設置する。また、指令部長は、その旨を各部連絡責任者に通知する。



① 設置基準

- ・災害等の発生のおそれがあるが、時間、規模等の推測が困難なとき
- ・指令部が災害等の情報により、災害等が発生したと判断したとき
- ・府域において、震度5弱又は震度5強を観測したとき（自動設置）
- ・台風が府域に上陸し、かつ、被害の発生が予測されるとき
- ・津波予報区「大阪府」に津波警報が発表されたとき
- ・津波による災害の発生が予測され、対策を要すると認められるとき
- ・指令部が災害等の情報により、府域及びその周辺において大規模な事故等による災害等が発生したと判断したとき
- ・東海地震にかかる警戒宣言の発令を認知したとき
- ・その他知事が必要と認めたとき

② 廃止基準

- ・災害等発生のおそれが解消したとき
- ・災害応急対策がおおむね完了したとき
- ・災害対策本部が設置されたとき
- ・東海地震に係る警戒解除宣言の発令を認知したとき
- ・その他知事が認めたとき

③ 警戒本部の組織

- ・本部長 知事
ただし、災害等の状況により、副知事を本部長とすることができる。
- ・副本部長 副知事①～③、危機管理監④
ただし、当該事象の担当副知事（他の副知事は出席を要しない）を本部長とした場合は、危機管理監のみを副本部長とすることができる。
- ・本部長 政策企画部長、報道監、危機管理室長⑤、総務部長、財務部長、府民文化部長、福祉部長、健康医療部長、商工労働部長、環境農林水産部長、都市整備部長、住宅まちづくり部長、会計管理者、教育長
※○数字は本部長の代理順序

④ 参集場所

- ・大手前に勤務する本部員については、新別館北館 1F 災害対策本部会議室
 - ・咲洲庁舎に勤務する本部員については、咲洲庁舎 20F 共用会議室（海側）
- ただし、時間外に災害等が発生した場合で、大阪府に（大）津波警報が発表されている場合は、災害対策本部会議室に参集する。

⑤ 警戒本部会議の開催

- 警戒本部の所掌事務について方針を策定し、それを実施するため、本部長は、必要の都度、副本部長及び本部員を招集し、本部会議を開催する。
- ただし、本部長は災害等の状況に応じ、会議の構成員を限定することができる。
- また、本部長は、指令部員及び各部連絡責任者を会議に出席させることができる。
- なお、警戒本部会議の構成は、別表2のとおりとする。

⑥ 警戒本部会議の内容

- ア 災害原因情報、被害情報及び対策情報等の収集・分析結果の確認
 - ・地震・気象情報等、・市町村からの情報、・消防、警察等からの情報
 - ・市町村へ派遣された府災害支援緊急対応チームからの報告
- イ 職員の配備体制
 - ・本庁、出先機関の職員配備体制の決定、・関係機関の配備体制の確認
- ウ 消防、警察、自衛隊等関係機関との連絡調整
 - ・緊急消防援助隊の応援要請の検討、・関西広域連合への応援要請の検討
 - ・警察災害派遣隊への応援要請の状況確認、・自衛隊への災害派遣等要請の検討
- エ 府民への広報及び報道機関との連絡調整
 - ・府広報媒体を活用した広報の実施、・報道機関への情報提供
- オ 災对本部の設置
 - ・各部連絡責任者等への連絡、・災对本部への移行
- カ その他緊急に実施を要する災害応急対策の決定

(2) 地域警戒班の活動

主たる担当：土木事務所地域防災監、関係室・課：関係出先機関

土木事務所地域防災監は、次の設置基準に該当する場合は、地域警戒班を設置する。

なお、具体的な活動内容は、各地域防災マニュアルによるものとする。

① 設置基準

- ・府域において震度5弱・5強を観測したとき (自動設置)
- ・警戒本部が設置されたとき
- ・その他当該土木事務所地域防災監が必要と認めたとき

② 廃止基準

- ・地域連絡部が設置されたとき
- ・その他当該土木事務所地域防災監が認めたとき

③ 対 象

- ・地震・津波においては、全土木事務所
- ・風水害においては、警報が発表された気象台の二次細分区域又は被害が発生している市町村を管内に有する土木事務所
- ・危機事象等の場合、事象が発生した市町村を管内に有する土木事務所及び前記に隣接する土木事務所

④ 組 織

- ・班 長 土木事務所地域防災監又は土木事務所地域防災監の指名した職員
- ・班 員 土木事務所主査及び府民センタービル内出先機関職員又は土木事務所地域防災監の指名した職員
- ・支援要員 緊急防災推進員（地震の場合のみ）

⑤ 活動内容

- ・府民センタービルの被害把握
- ・管内市町村防災体制の把握
- ・管内市町村の被害状況・気象実況等の収集 など

別表2 防災・危機管理警戒本部会議の構成

			自然災害				事故・事件等							その他
			地震	風水害	津波	竜巻	海上	航空	鉄道	道路	危険物	高層建築物 地下街火災	林野火災	危機事象
1	本部長	知事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	副本部長	副知事(危機管理担当)	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●
		副知事	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		副知事	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3		危機管理監	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	本部長	政策企画部長	○			●		○						●
5		報道監	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6		危機管理室長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7		総務部長	○			●								●
8		財務部長	○			●								●
9		府民文化部長	○			●								●
10		福祉部長	○			●								●
11		健康医療部長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
12		商工労働部長	○			●								●
13		環境農林水産部長	○	○	○	●	○						○	●
14		都市整備部長	○	○	○	●	○		○	○				●
15		住宅まちづくり部長	○			●								●
16		会計管理者	○			●								●
17		教育長	○			●								●

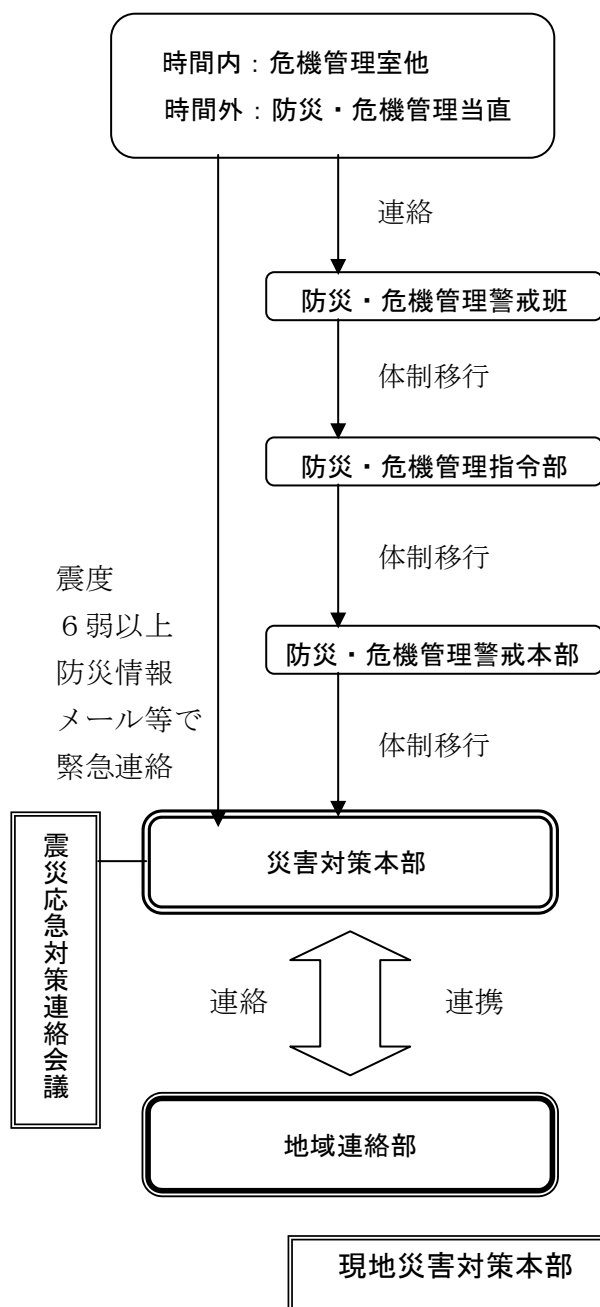
※●印は状況に応じて招集する。

4-1 災害対策本部の活動

(1) 災害対策本部の活動

主たる担当：危機管理室、関係室・課：全部局室・課

知事は、次の設置基準に該当する場合には、大阪府災害対策本部（以下「災対本部」という）を設置し、災害応急対策等を実施する。
また、指令部長は、その旨を各部連絡責任者に通知する。



① 設置基準

- ・指令部が災害等の情報により大規模な災害等が発生したと判断したとき
- ・府域において、震度6弱以上を観測したとき（自動設置）
- ・津波による大規模な災害の発生が予測され、対策を要すると認められるとき
- ・府域において、特別警報（大津波警報含む）が発表されたとき
- ・指令部が災害等の情報により府域及びその周辺において社会的影響が大きいと認められる程度の大規模な事故等による災害等が発生したと判断したとき
- ・その他知事が必要と認めたとき

② 廃止基準

- ・災害等応急対策がおおむね完了したとき
- ・その他、災害対策本部長が認めたとき

③ 災対本部の組織

- ・本部長 知事
- ・副本部長 副知事①～③、危機管理監④
- ・本部長 政策企画部長、報道監、危機管理室長⑤、総務部長、財務部長、府民文化部長、福祉部長、健康医療部長、商工労働部長、環境農林水産部長、都市整備部長、住宅まちづくり部長、会計管理者、教育長、警察本部副本部長

※○数字は本部長の代理順序

④ 参集場所

- ・大手前に勤務する本部員については、新別館北館 1F 災害対策本部会議室
 - ・咲洲庁舎に勤務する本部員については、咲洲庁舎 20F 共用会議室（海側）
- ただし、時間外に災害等が発生した場合で、大阪府に（大）津波警報が発表されている場合は、災害対策本部会議室に参集する。

⑤ 災对本部会議の開催

災对本部の所掌事務について方針を策定し、それを実施するため本部長は、必要の都度、副本部長及び本部員を招集し災对本部会議を開催する。

また、本部長は、指令部員及び各部連絡責任者を会議に出席させることができる。

⑥ 災对本部会議の内容

ア 災害原因情報、被害情報及び対策情報等の収集・分析結果の確認

- ・地震・気象情報等、
- ・市町村からの情報、
- ・消防、警察等からの情報
- ・市町村へ派遣された府災害支援緊急対応チームからの報告

イ 職員の配備体制

- ・本庁、出先機関の職員配備体制の決定、
- ・関係機関の配備体制の確認

ウ 応急対策の実施

- ・救助活動の実施、
- ・道路、施設等の応急復旧
- ・被災建築物応急危険度判定士等の派遣、
- ・被災者支援の決定など

エ 関係機関に対する応援の要請及び実施

- ・緊急消防援助隊の応援要請の決定、
- ・関西広域連合への応援要請の決定
- ・警察災害派遣隊の応援要請の状況確認、
- ・自衛隊への災害派遣等要請の決定

オ 府民への広報及び報道機関との連絡調整

- ・府広報媒体を活用した広報の実施、
- ・報道機関への情報提供

カ 市町村への応援

- ・緊急調査員の派遣の決定、
- ・職員の派遣

キ 現地災害対策本部の設置

- ・現地災害対策本部長、副本部長、本部員の指名

ク 国の現地災害対策本部との連携

- ・連絡員の派遣要請の決定

ケ その他災害に関する重要な事項の決定

(2) 地域連絡部の活動

主たる担当：土木事務所地域防災監、関係室・課：関係出先機関

土木事務所地域防災監は、次の設置基準に該当する場合は、地域連絡部を設置する。

なお、具体的な活動内容は、各地域防災マニュアルによるものとする。

① 設置基準

- ・府域において震度6弱以上を観測したとき (自動設置)
- ・災対本部が設置されたとき
- ・その他当該土木事務所地域防災監が必要と認めたとき

② 廃止基準

- ・災害応急対策がおおむね完了したとき
- ・現地災害対策本部が設置されたとき
- ・その他当該土木事務所地域防災監が認めたとき

③ 対象地域

- ・全土木事務所

④ 組織

- ・部長 土木事務所地域防災監又は土木事務所地域防災監が指名した職員
- ・部員 府民センタービル内出先機関の長又は同出先機関の長が指名した者
又は土木事務所地域防災監が指名した職員
- ・事務局員 土木事務所主査及び府民センタービル内出先機関職員又は
土木事務所地域防災監の指名した職員
- ・支援要員 緊急防災推進員（地震の場合のみ）

4-2 現地災害対策本部の活動

主たる担当：危機管理室、関係室・課：全部局室・課

災対本部長は、次の設置基準に該当する場合は、原則として被災地近接の府民センタービル、又は、状況により被災地の市町村庁舎等に、大阪府現地災害対策本部（以下「現対本部」という。）を設置する。

(1) 設置基準

- ・災害等の地域的特性に応じた災害等応急対策の実施を局地的又は重点的に推進する必要を認めたとき

(2) 廃止基準

- ・災害対策本部長が認めたとき

(3) 組織

- ・本部長 災対本部長が指名する者
- ・副本部長 災対本部長が指名する者
- ・本部長 土木事務所地域防災監、府民センタービル内出先機関の長及び保健所長
なお、必要に応じてその他出先機関の長等を追加する。

(4) 現対本部会議の開催

現対本部長は、応急対策の実施を推進するため、副本部長及び本部長を招集し、現対本部会議を開催する。

(5) 現対本部会議の内容

ア 被害状況等の把握

- ・市町村との連絡調整など

イ 市町村への支援

- ・府災害支援緊急対応チームとの連絡調整
- ・被災建築物応急危険度判定士等の派遣など

ウ 府が実施する応急対策に関する現地調整及び推進

- ・市町村が実施する応急対策に関する連絡調整
- ・関係機関が実施する応急対策に関する連絡調整

エ 現地における関係機関等との連絡

- ・消防・警察・自衛隊等関係機関との連絡調整

オ その他必要な事項

(6) 現対本部事務局

- ・現対本部の事務を処理するため、事務局をおく。
- ・事務局長は、当該府民センタービル内の地域防災監とし、事務局員は、危機管理室、当該府民センタービル内の出先機関の職員のほか、現対本部長が指名した職員とする。
- ・事務局は次の事務を実施する。

班 名	事 務 分 掌
対 策 班	<ol style="list-style-type: none"> 1 応急対策の検討・立案に関すること。 2 災対本部との連絡調整に関すること。 3 市町村支援に関する連絡調整に関すること。 4 関係機関との連絡調整に関すること。 5 府災害支援緊急対応チームとの連絡調整に関すること。 6 報道機関への対応に関すること。 7 災害用備蓄物資の出庫に関すること。
情 報 班	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村の被害状況、対策実施状況の収集及び災対本部への報告に関すること。 2 安全情報、ライフライン情報、交通情報、道路情報、避難所の運営状況等情報の収集伝達に関すること。 3 防災情報システム・防災行政無線の利用調整並びにその他通信の確保に関すること。
総 務 班	<ol style="list-style-type: none"> 1 現対本部の開設及び運営に関すること。 2 各種会議資料、記録に関すること。 3 現対本部事務局職員のサービスに関すること。 4 国の機関、国会議員等の視察・調査の受入に関すること。 5 現対本部事務局の他の班の事務分掌に属しないこと。
住 民 対 応 班	<ol style="list-style-type: none"> 1 住民対応に関すること。 2 住民対応に関する市町村との連絡調整に関すること。

4-3 大阪府防災会議の運営

主たる担当：危機管理室、関係室・課：全部局室・課

知事は、府域で災害等が発生した場合において、災害等応急対策を円滑に実施するため、必要に応じ防災会議を開催する。また、その旨を各部連絡責任者に通知する。

(1) 大阪府防災会議の開催

知事は、次の所掌事務を処理するため、防災会議を開催する。
なお、防災会議の構成は、別表3のとおりとする。

(2) 所掌事務

- ① 府地域防災計画に基づき、その実施を推進すること。
- ② 府域に係る災害等が発生した場合において、当該災害等に関する情報を収集すること。
- ③ 府域に係る災害等が発生した場合において、当該災害等に係る災害応急対策及び災害復旧に関し、府並びに関係指定地方行政機関、関係市町村、関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関相互間の連絡調整を図ること。
- ④ 非常災害等に際し、緊急措置に関する計画を作成し、かつ、その実施を推進すること。
- ⑤ 前各号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

4-4 震災応急対策連絡会議の設置及び運営

主たる担当：危機管理室

指令部長（危機管理監）は、災对本部の設置後速やかに、災对本部長の指示のもと、大阪府防災会議と災对本部との間の連絡を緊密に行うため、震災応急対策連絡会議を設置する。また、その旨を各部連絡責任者に通知する。

(1) 会議の構成

大阪府危機管理室、大阪府警察本部警備部、陸上自衛隊第3師団第3部、大阪海上保安監部警備救難課、大阪管区气象台気象防災部、近畿地方整備局企画部、大阪市消防局警防部、関西電力株式会社総務室防災グループ、大阪ガス株式会社総務部、西日本電信電話株式会社大阪支店災害対策室、大阪広域水道企業団事業管理部計画課の各職員で構成する。

(2) 会議の内容

- ① 被害情報及び災害応急対策に関する情報交換
- ② 相互協力及び応援要請の調整
- ③ その他相互協力に関し必要な事項

別表3 大阪府防災会議委員・幹事会名簿（平成27年4月1日）

	機関名	委員	幹事
	会長	知事	
1号	近畿管区警察局	局長	広域調整部長
	近畿総合通信局	局長	防災対策推進室長
	近畿財務局	局長	総務部長
	近畿厚生局	局長	総務課長
	大阪労働局	局長	総務部企画室長
	近畿農政局	局長	企画調整室 室長
	近畿中国森林管理局	局長	大阪地域センター 総括管理官（農政推進）
	近畿経済産業局	局長	企画調整課長
	中部近畿産業保安監督部近畿支部	支部長	総務課長
	近畿地方整備局	局長	管理課長
	近畿運輸局	局長	総括防災調整官
	大阪航空局	局長	港湾空港部事業継続計画官
	大阪管区气象台	台長	総務部長
	第五管区海上保安本部（大阪海上保安監部） （関西空港海上保安航空基地警備救難課）	監部長	大阪運輸支局長
	近畿地方環境事務所	所長	安全企画・保安対策課長
2号	陸上自衛隊第3師団	師団長	気象防災部次長
3号	大阪府教育委員会	教育長	警備救難課長
4号	大阪府警察	本部長	警備救難課長
5号	大阪府	副知事	政策企画部次長
		危機管理監	危機管理室長
			防災企画課長
			災害対策課長
			消防保安課長
			大阪府市大都市局部長
			総務部次長
			財務部次長
			府民文化部次長
			福祉部次長
			健康医療部次長
			商工労働部次長
			環境農林水産部次長
			農政室長
			都市整備部長
		事業企画課長	
		住宅まちづくり部次長	
		会計総務課長	
		危機管理室危機管理課長	
6号	大阪市	市長	危機管理室長
	堺市	市長	危機管理室長
	大阪府市長会	会長	事務局長
	大阪府町村長会	会長	事務局長
	大阪市消防局	消防局長	警防部計画情報担当課長
	堺市消防局	消防局長	警防課長
7号	日本郵便株式会社（近畿支社）	近畿支社長	リスク管理課長
	西日本旅客鉄道株式会社（近畿統括本部大阪支社）	執行役員近畿統括本部大阪支社長	総務企画課長
	一般社団法人大阪府トラック協会	会長	専務理事
	西日本電信電話株式会社（大阪支店）	取締役大阪支店長	大阪支店設備部長
	日本銀行（大阪支店）	理事・大阪支店長	文書課長
	日本赤十字社（大阪府支部）	事務局長	事業部長兼事業課長
	日本放送協会（大阪放送局）	局長	企画総務部長
	西日本高速道路株式会社（関西支社）	支社長	保全サービス事業部長
	独立行政法人水資源機構（関西支社）	支社長	中津川管理室長
	阪神高速道路株式会社	執行役員	防災・危機管理室長
	KDDI株式会社（関西総支社）	関西総支社長	管理部マネージャー
	大阪ガス株式会社	常務執行役員導管事業部長	理事 中央保安指令部長
	日本通運株式会社（大阪支店）	部長	総務担当課長
	関西電力株式会社	電力流通事業本部副事業本部長	総務室防災グループチーフマネージャー
	関西鉄道協会	技術委員会委員長	技術部長
	大阪府土地改良事業団体連合会	会長	常務理事
	一般社団法人大阪府医師会	会長	理事
	社団法人大阪府歯科医師会	会長	理事
	一般社団法人大阪府薬剤師会	会長	理事
	公益社団法人大阪府看護協会	会長	専務理事
	公益財団法人大阪府消防協会	会長	事務局長
	関西テレビ放送株式会社	常務取締役	報道部長
	株式会社FM802	常務取締役	802編成部長
	新関西国際空港株式会社	常務取締役	安全推進室長
大阪広域水道企業団	副企業長	事業管理部計画課長	
8号	学識経験者	関西大学社会安全研究センター長教授	
	学識経験者	京都大学防災研究所教授	

5 災害対策本部等の事務局体制

指令部長は、指令部（非常1号配備）、警戒本部（非常2号配備）及び災対本部（非常3号配備）の運営を円滑に行うため、次表のとおり事務局職員を招集する。

なお、事務局体制については、時間経過によって変化する応急対策業務に柔軟に対応するため、フェーズごとに班体制の人員等を定める。

また、指令部長は、必要に応じ、事務局職員の員数を増減することができるものとし、増員する場合は、災対本部各班から応援する職員を指名できるものとするほか、時間外に発災した場合は、不足する人員部分に緊急防災推進員を配置する。

(1) 第1フェーズ（発災後3時間まで）～第2フェーズ（発災後24時間まで）※時間は目安です。

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 迅速な体制確立と情報収集 ・ 的確な府民への緊急情報の発信 ・ 防災機関への速やかな応援要請 ・ 全庁的な情報共有と対応方針の統一
------------	--

班	グループ	主な業務項目	構成員		
			非常1号（指令部）	非常2号（警戒本部）	非常3号（災対本部）
	統括	<ul style="list-style-type: none"> ○災害対策に関する基本方針の作成 ○情報の総合集約 ○対策に関する総合調整 	危機管理監 危機管理室長 災害対策課参事		
総務・広報班	総務G	<ul style="list-style-type: none"> ○危機管理室職員及び緊急防災推進員の安否確認 ○庁内各部署との連絡調整（体制連絡・会議開催通知・リエゾン派遣要請、BCP関連業務など） ○関係会議の準備・運営、○会議録の作成 ○事務局、関係機関要員の執務環境対応、○文書管理 	班長：消防保安課長		
	広報G	<ul style="list-style-type: none"> ○府民向け広報の実施（府HP、防災ネットの更新、防災情報メールの発信等） ○府民からの問い合わせ対応 	危機管理室（3名）	危機管理室（4名）	危機管理室（6名）
報道班	報道G	<ul style="list-style-type: none"> ○報道機関対応、○プレスセンター開設 ○報道提供資料作成（推進G、広報Gと連携） ○緊急放送要請 	班長：報道監		
			企画室報道G(2名) 危機管理室(3名)	企画室報道G(2名) 危機管理室(2名)	企画室報道G(3名) 危機管理室(3名)
情報班	情報G	<ul style="list-style-type: none"> ○被害情報等の収集・整理 ・ 気象台(地震情報、気象予警報、台風情報等) ・ 市町村(被害情報等) ・ 交通・ライフライン企業(被害情報等) ○状況地図の作成(地図への被害情報等の書き込み) 	班長：防災企画課長		
			防災企画課参事 危機管理室（6名）	防災企画課参事 危機管理室（4名）	防災企画課参事 危機管理室（8名）
	原子力G	<ul style="list-style-type: none"> ○環境放射線モニタリングの強化 ※情報収集事態(震度5弱以上の地震発生等) ⇒初期監視体制の設置 ※警戒事態(震度6弱以上の地震発生等) ⇒大阪府モニタリング本部の設置 ※監視対象は府内原子力施設 ○OFC参集要員として国の活動に参画 	—	危機管理室（3名）	危機管理室（5名）
対策班	推進G	<ul style="list-style-type: none"> ○応急措置、災害応急対策の検討 ○防災関係機関への応援要請・活動調整（広域防災拠点等への受入調整など） ○庁内各部署、事務局各班等への指示 ○災害救助法適用に係る調整、○業務経過表の作成 	班長：災害対策課長		
			危機管理室（12名）	危機管理室（10名）	危機管理室（13名）
	連絡調整G	<ul style="list-style-type: none"> ○各地域連絡部、各市町村との連絡調整 ○関西広域連合、国等との連絡調整 ○交通・ライフライン企業との連絡調整 	危機管理室（5名）	危機管理室（5名）	危機管理室（9名）
	石コンG	<ul style="list-style-type: none"> ○石油コンビナート災害対応 ※被害甚大な場合⇒班設置 	消防保安課参事 危機管理室（3名）	消防保安課参事 危機管理室（3名）	消防保安課参事 危機管理室（5名）
	通信G	<ul style="list-style-type: none"> ○防災センターの機器操作 ○防災行政無線、各種システムの運用 ○衛星通信車の運用 	危機管理室（4名）	危機管理室（5名）	危機管理室（9名）
	広域防災拠点	広域防災拠点（北部・中部・南部）	—	危機管理室（3名）	危機管理室（3名）
配備人員 計			50名	55名	79名

(2) 第3フェーズ（発災後72時間まで）※時間は目安です。

目 標

- ・被災者の救出救助に全力を尽くす
- ・避難者への物資等の供給体制の確立

班	グループ	主な業務項目	構成員	
			非常3号（災对本部）	
	統括	<ul style="list-style-type: none"> ○情報の総合集約 ○対策に関する総合調整 	危機管理監 危機管理室長 災害対策課参事	
総務・広報班	総務G	<ul style="list-style-type: none"> ○庁内各部局との連絡調整（BCP関連業務など） ○関係会議の準備・運営 ○会議録の作成 ○視察（政府・議員等）対応 ○事務局、関係機関要員の執務環境対応、○文書管理 	班長：消防保安課長 危機管理室 （6名）	
	広報G	<ul style="list-style-type: none"> ○府民向け広報の実施（府HP、防災ネットの更新、防災情報メールの発信等） ○災害時緊急相談電話窓口に関する調整 	危機管理室 （7名）	
報道班	報道G	<ul style="list-style-type: none"> ○報道機関対応 ○プレスセンター運営 ○報道提供資料作成（推進G、広報Gと連携） 	班長：報道監 企画室報道G（3名） 危機管理室（3名）	
			班長：防災企画課長 危機管理室 （4名）	
情報班	情報G	<ul style="list-style-type: none"> ○被害情報等の収集・整理 ・気象台（地震情報、気象予警報、台風情報等） ・市町村（被害情報等） ○状況地図の作成（地図への被害情報等の書き込み） 	班長：防災企画課長 危機管理室 （4名）	
	原子力G	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急時モニタリングの実施 ※緊急事態（原災法10条）、又は原子力緊急事態（原災法15条） →国の緊急時モニタリングセンターに参画 	危機管理室 （5名）	
		<ul style="list-style-type: none"> ○OFC参集要員として国の活動に参画 ※原災法第10条⇒事故現地対策本部が設置 ※原災法第15条⇒原子力災害現地対策本部、原子力災害合同対策協議会が設置 	危機管理室（2名） ※原子力災害合同対策協議会が設置された場合は10名（副知事、室長等）	
対策班	推進G	<ul style="list-style-type: none"> ○応急措置、災害応急対策の検討 ○防災関係機関の活動調整 ○庁内各部局、事務局各班等への指示 ○業務経過表の作成 ○関西広域連合、国等との連絡調整 	班長：災害対策課長 危機管理室 （8名）	
	石コンG	<ul style="list-style-type: none"> ○石油コンビナート災害対応 ※被害甚大な場合⇒班設置 	消防保安課参事（被害がない場合は統括の補佐と兼務） 危機管理室（5名）※被害がない場合は各班応援	
	通信G	<ul style="list-style-type: none"> ○防災センターの機器操作 ○防災行政無線、各種システムの運用 ○衛星通信車の運用 	危機管理室 （9名）	
被災者支援班	被災者支援G	<ul style="list-style-type: none"> ○被災者支援に関する情報収集 ○各地域連絡部、各市町村との連絡調整 ○府社協等ボランティア団体との調整 	班長：防災企画課参事 危機管理室 （7名） ※府社協	
	救援物資G	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄物資の管理・輸送・配布に関する計画作成 ○物資調達、受入、配布関連調整・計画作成 ○広域防災拠点の運営 ○関西広域連合、国等との調整（物資関連） ○物流事業者等との調整 	危機管理室 （7名） ※協定団体	
	輸送G	<ul style="list-style-type: none"> ○交通情報の収集 ○物資輸送計画作成 ○輸送事業者等との調整 	危機管理室 （4名） ※協定団体	
配備人員 計			79名	

(3) 第4フェーズ（発災後1週間まで）～第6フェーズ（発災後1ヶ月まで） ※時間は目安です。

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者のQOLを確保する。 ・復旧・復興に向けた体制の移行(応急対策の終了)
------------	--

※可能であれば、第4フェーズよりローテーション勤務を取り入れる。

班	グループ	主な業務項目	構成員
			非常3号(災対本部)
統括		<ul style="list-style-type: none"> ○情報の総合集約 ○対策に関する総合調整 	危機管理監 (危機管理室長とのローテーション)
総務・広報班	総務G	<ul style="list-style-type: none"> ○庁内各部局との連絡調整(BCP関連業務など) ○関係会議の準備・運営 ○会議録の作成 ○視察(政府・議員等)対応 ○事務局、関係機関要員の執務環境対応 ○文書管理 	班長：消防保安課長(消防保安課参事とのローテーション) 危機管理室 (3名)
	広報G	<ul style="list-style-type: none"> ○府民向け広報の実施(府HP、防災ネットの更新、防災情報メールの発信等) ○災害時緊急相談電話窓口に関する調整 	危機管理室 (3名)
報道班	報道G	<ul style="list-style-type: none"> ○報道機関対応 ○プレスセンター運営 ○報道提供資料作成(推進G、広報Gと連携) 	班長：報道監(企画室報道G参事とのローテーション) 企画室報道G(1名) 危機管理室(2名)
			班長：災害対策課長(災害対策課参事とのローテーション) 危機管理室 (4名)
対策班	推進G	<ul style="list-style-type: none"> ○各種情報等の収集・整理 ○応急措置、災害応急対策の検討 ○防災関係機関の活動調整等 ○庁内各部局、事務局各班等への指示 ○業務経過表の作成 ○関西広域連合、国等との連絡調整 	班長：災害対策課長(災害対策課参事とのローテーション) 危機管理室 (4名)
	石コンG	<ul style="list-style-type: none"> ○石油コンビナート災害対応 ※被害甚大な場合⇒班設置 	危機管理室 (2名)※被害が小さい場合
	通信G	<ul style="list-style-type: none"> ○防災センターの機器操作 ○防災行政無線、各種システムの運用 ○衛星通信車の運用 	危機管理室 (2名)
被災者支援班	被災者支援G	<ul style="list-style-type: none"> ○被災者支援に関する情報収集(被災者生活再建支援法の適用など) ○各市町村との連絡調整 ○府社協等ボランティア団体との調整 	班長：防災企画課長(防災企画課参事とのローテーション) 危機管理室 (5名) ※府社協
			危機管理室 (5名) ※協定団体
	救援物資G	<ul style="list-style-type: none"> ○物資調達、受入、配布関連調整・計画作成 ○広域防災拠点の運営 ○関西広域連合、国等との調整(物資関連) ○物流事業者等との調整 	危機管理室 (2名) ※協定団体
	輸送G	<ul style="list-style-type: none"> ○交通情報の収集 ○物資輸送計画作成 ○輸送事業者等との調整 	危機管理室 (5名)
原子力G		<ul style="list-style-type: none"> ○緊急時モニタリングの継続 	危機管理室 (2名)
		<ul style="list-style-type: none"> ○OFC参集要員として国の活動に参画 	※原子力災害合同対策協議会が設置された場合は10名(副知事、室長等)
配備人員 計			41名(78名でローテーション)

※危機管理監は、各フェーズ・各配備について、災害等事象の態様により、配備人員を増減することができる。

6 災害対策本部各班の事務分掌

災害対策本部設置時における各班の事務分掌は、大阪府処務規程（昭和28年2月1日大阪府訓令第1号）及び大阪府教育委員会事務局処務規程（昭和29年6月2日大阪府教育委員会訓令第1号）の各課の分掌事務に係る応急対策の実施（被害の把握を含む）のほか、概ね次のとおりとする。

部名	部長担当職	班名	班長担当職	事務分掌
政策企画部	政策企画部長	総務班	政策企画総務課長	1 防災・危機管理指令部に関する事。 2 部内の連絡調整に関する事。 3 部内の被害状況のとりまとめ及び本部への報告に関する事。 4 国の機関、国会議員等の視察・調査の受入れに関する事。 5 災害等に関する国の動静把握に関する事。 6 災害等の復旧・復興事業計画の策定に関する事。 7 国に対する緊急要望に関する事。 8 災害対策本部へのリエゾンの派遣に関する事。
		秘書班	秘書課長	1 本部長及び副本部長の秘書に関する事。 2 災害等の見舞に関する事。 3 本部長及び副本部長の災害等の視察に関する事。
		報道班	報道監	1 防災・危機管理指令部に関する事。 2 報道機関との連絡調整に関する事。 3 収集された諸情報の提供に関する事。 4 プレスセンターの運営に関する事。
		事業推進班	戦略事業室 事業推進課長	1 防災・危機管理指令部に関する事。 2 京大原子炉に係る放射線災害対策に関する事。
		空港・広域 インフラ班	戦略事業室 空港・広域 インフラ課長	1 防災・危機管理指令部に関する事。 2 航空災害対策に関する事。 3 空港施設（八尾空港を除く）の災害等に係る連絡調整に関する事。

部名	部長担当職	班名	班長担当職	事務分掌
政策企画部	政策企画部長	青少年班	青少年・地域安全室 青少年課長	青少年施設の災害等に係る連絡調整に関すること。
		応援第1班	企画室 政策課長	他の班の応援に関すること。
		応援第2班	企画室 計画課長	他の班の応援に関すること。
		応援第3班	企画室 地域主権課長	他の班の応援に関すること。
		応援第4班	戦略事業室 特区推進課長	他の班の応援に関すること。
		応援第5班	青少年・地域安全室 治安対策課長	他の班の応援に関すること。
総務部	総務部長	法務班	法務課長	1 防災・危機管理指令部に関すること。 2 部内各班の連絡調整に関すること。 3 部内各班の被害状況のとりまとめ及び本部への報告に関すること。 4 災害等の復旧・復興事業計画の策定に関すること。 5 災害対策本部へのリエゾンの派遣に関すること。
		人事企画 厚生班	人事局 企画厚生課長	1 災害等時における職員の服務に関すること。 2 職員の福利厚生に関すること。 3 職員の災害等の補償に関すること。
		動員班	人事局 人事課長	1 防災・危機管理指令部に関すること。 2 職員の配備に関すること。 3 職員の参集状況の把握に関すること。 4 職員の輸送計画に関すること。 5 災害等時における市町村の応援に関すること。 6 他機関の職員への災害等の派遣要請に関すること。 7 職員、職員の家族及び住宅の安否の調査並びに対策に関すること。
		市町村班	市町村課長	1 市町村の災害等の対策に係る起債に関すること。 2 災害等の融資及び被災者への市町村民税の減免措置等の指導に関すること。 3 市町村行政の応援に関すること。
		庁舎管理班	庁舎管理課長	1 防災・危機管理指令部に関すること。 2 庁舎の復旧対策に関すること。 3 庁用車両の確保に関すること。 4 庁舎への避難者等の対応に関すること。

部	部長担当職	班名	班長担当職	事務分掌
総務部	総務部長	IT推進班	IT推進課長	情報技術の支援に関すること。
		応援第1班	人事局 総務サービス課長	他の班の応援に関すること。
		応援第2班	庁舎周辺整備課長	他の班の応援に関すること。
		応援第3班	統計課長	他の班の応援に関すること。
		応援第4班	契約局 総務委託物品課長	他の班の応援に関すること。
		応援第5班	契約局 建設工事課長	他の班の応援に関すること。
財務部	財務部長	財政班	財政課長	1 防災・危機管理指令部に関すること。 2 部内各班の連絡調整に関すること。 3 部内各班の被害状況のとりまとめ及び本部への報告に関すること。 4 災害等の対策関係予算その他財務に関すること。 5 災害等の復旧・復興事業計画の策定に関すること。 6 災害対策本部へのリエゾンの派遣に関すること。
		徴税対策班	税務局 徴税対策課長	災害等による府税の減免に関すること。
		応援第1班	行政改革課長	他の班の応援に関すること。
		応援第2班	税務局税政課長	他の班の応援に関すること。
		応援第3班	財産活用課長	他の班の応援に関すること。
府民文化部	府民文化部長	府民文化総務班	府民文化総務課長	1 防災・危機管理指令部に関すること。 2 部内各班の連絡調整に関すること。 3 部内各班の被害状況のとりまとめ及び本部への報告に関すること。 4 災害等の復旧・復興事業計画の策定に関すること。 5 災害対策本部へのリエゾンの派遣に関すること。
		私学・大学班	私学・大学課長	1 私立学校及び府立大学・高等専門学校の災害等の対策に係る連絡調整に関すること。 2 私立学校の復旧指導に関すること。
		男女参画・府民協働班	男女参画・府民協働課長	1 応急物資の調達等に係る連絡調整に関すること。 2 男女共同参画施設の災害等に係る連絡調整に関すること。
		広報広聴班	府政情報室 広報広聴課長	1 府ホームページ等への情報掲載など災害時の緊急情報の提供等に関すること。 2 災害等状況の写真に関すること。 3 府民からの相談に関すること。

部	部長担当職	班名	班長担当職	事務分掌
府民文化部	府民文化部長	都市魅力創造班	都市魅力創造局 企画・観光課長 魅力づくり推進課長 文化課長 国際課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 来阪中の外国要人の安全確保に関する事。 2 海外出張者一行への連絡に関する事。 3 外国政府関係機関等の連絡調整に関する事。 4 外国人の被災状況に関する情報収集に関する事。 5 外国人が必要とする情報の収集及び外国人に対する行政情報の提供に関する事。 6 海外からの支援団の活動支援の調整に関する事。 7 通訳・翻訳業務の支援要請への対応に関する事。 8 所管施設の災害等に係る連絡調整に関する事。
		消費生活班	消費生活センター	物価の安定に関する事。
		応援第1班	人権局 人権企画課長	他の班の応援に関する事。
		応援第2班	人権局 人権擁護課長	他の班の応援に関する事。
		応援第3班	府政情報室 情報公開課長	他の班の応援に関する事。
福祉部	福祉部長	福祉総務班	福祉総務課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災・危機管理指令部に関する事。 2 部内各班の連絡調整に関する事。 3 部内各班の被害状況のとりまとめ及び本部への報告に関する事。 4 緊急的福祉サービス提供活動の企画調整に関する事。 5 義援金に関する事。 6 災害等の復旧・復興事業計画の策定に関する事。 7 災害対策本部へのリエゾンの派遣に関する事。
		地域福祉班	地域福祉推進室 地域福祉課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 大阪府社会福祉協議会との連絡・調整に関する事。 2 関係機関への情報伝達に関する事。
		障がい福祉企画班	障がい福祉室 障がい福祉企画課長	障がい者の避難に関する市町村等への支援に関する事。
		障がい福祉自立支援班	障がい福祉室 自立支援課長	障がい者の避難に関する市町村等への支援に関する事。
		障がい福祉地域生活支援班	障がい福祉室 地域生活支援課長	障がい者の避難に関する市町村等への支援に関する事。
		障がい福祉生活基盤推進班	障がい福祉室 生活基盤推進課長	障がい者施設の災害等の対策に係る連絡調整に関する事。

部	部長担当職	班名	班長担当職	事務分掌
福祉部	福祉部長	介護支援班	高齢介護室 介護支援課長	高齢者の避難に関する市町村支援に関すること。
		高齢介護事業者班	高齢介護室 介護事業者課長	高齢者施設の災害等の対策に係る連絡調整に関すること。
		子育て支援班	子ども室 子育て支援課長	保育所・児童養護施設等の災害等の対策に係る連絡調整に関すること。
		国民健康保険班	国民健康保険課長	市町村等が行う国民健康保険事業の連絡調整に関すること。
		応援第1班	地域福祉推進室 社会援護課長	他の班の応援に関すること。
		応援第2班	地域福祉推進室 指導監査課長	他の班の応援に関すること。
		応援第3班	子ども室 家庭支援課長	他の班の応援に関すること。
健康医療部	健康医療部長	健康医療総務班	健康医療総務課長	1 防災・危機管理指令部に関すること。 2 部内各班の連絡調整に関すること。 3 部内各班の被害状況のとりまとめ及び本部への報告に関すること。 4 災害等の復旧・復興事業計画の策定に関すること。 5 災害対策本部へのリエゾンの派遣に関すること。
		保健医療班	保健医療室 保健医療企画課長	1 医療救護班（医事看護に関すること）に関すること。 2 関係機関への情報伝達に関すること。 3 府立病院機構との連絡調整に関すること。
		医療対策班	保健医療室 医療対策課長	1 防災・危機管理指令部に関すること。 2 医療救護班（他班に属するものを除く）に関すること。 3 救急医療情報センターに関すること。 4 感染症の発生防止に関すること。 5 関係機関への情報伝達に関すること。 6 赤十字標章等の交付・管理に関すること。
		健康づくり班	保健医療室 健康づくり課長	1 医療救護班（歯科医療班）に関すること。 2 関係機関への情報伝達に関すること。
		地域保健班	保健医療室 地域保健課長	1 医療救護班（精神科医療班）に関すること。 2 保健所との連絡調整に関すること。 3 監察医事務所に関すること。 4 関係機関への情報伝達に関すること。

部	部長担当職	班名	班長担当職	事務分掌
健康医療部	健康医療部長	薬務班	薬務課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 医薬品、衛生材料及び医療用消耗品・資機材の調達幹旋に関すること。 2 医療救護班（薬剤師班）に関すること。 3 毒物劇物に関すること。 4 関係機関への情報伝達に関すること。
		食の安全推進班	食の安全推進課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 粉乳の調達幹旋に関すること。 2 食品衛生の確保に関すること。 3 食品による健康危害事案に関すること。
		環境衛生班	環境衛生課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 大阪広域水道企業団及びその他水道関係機関との連絡調整に関すること。 2 水質検査等の措置の要請に関すること。 3 水質に関する情報収集及び連絡調整に関すること。 4 給水資機材の調達幹旋に関すること。 5 水道施設における被害・復旧状況の情報収集に関すること。 6 水道の広域応援の要請に関すること。 7 給水活動の実施に関すること。 8 水道施設の復旧対策に関すること。 9 そ族昆虫の駆除指導に関すること。 10 広域火葬計画に基づく応援要請に関すること。 11 し尿の適正処理に関すること。
商工労働部	商工労働部長	商工労働総務班	商工労働総務課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災・危機管理指令部に関すること。 2 部内各班の連絡調整に関すること。 3 部内各班の被害状況のとりまとめ及び本部への報告に関すること。 4 関係団体との連絡調整に関すること。 5 災害等の復旧・復興事業計画の策定に関すること。 6 災害対策本部へのリエゾンの派遣に関すること。
		経営支援班	中小企業支援室 経営支援課長	中小企業の経営支援機関等との連絡調整に関すること。
		商業・サービス産業班	中小企業支援室 商業・サービス産業課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 緊急物資（生活必需品）の調達幹旋に関すること。 2 応急建築資材の調達幹旋に関すること。
		ものづくり支援班	中小企業支援室 ものづくり支援課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 緊急物資（生活必需品）の調達幹旋に関すること。 2 不正計量監視に関すること。

部名	部長担当職	班名	班長担当職	事務分掌
商工労働部	商工労働部長	金融班	金融課長	中小企業の災害復旧等を支援するための融資制度に関すること。
		労政班	雇用推進室 労政課長	1 就労状況の把握と雇用の確保に関すること。 2 大阪労働局との連絡調整に関すること。 3 (公財)西成労働福祉センターとの連絡調整に関すること。
		雇用対策班	雇用推進室 就業促進課長	OSAKA しごとフィールドに関すること。
		人材育成班	雇用推進室 人材育成課長	大阪府立高等職業技術専門校及び大阪障害者職業能力開発校の生徒の避難その他の対策に関すること。
		応援第1班	成長産業振興室 立地・成長支援課長	他の班の応援に関すること。
		応援第2班	成長産業振興室 新エネルギー産業課長	他の班の応援に関すること。
		応援第3班	成長産業振興室 ライフサイエンス産業課長	他の班の応援に関すること。
環境農林水産部	環境農林水産部長	環境農林水産総務班	環境農林水産総務課長	1 防災・危機管理指令部に関すること。 2 部内各班の連絡調整に関すること。 3 部内各班の被害状況のとりまとめ及び本部への報告に関すること。 4 近畿農政局との連絡調整に関すること。 5 災害等の復旧・復興事業計画の策定に関すること。 6 災害対策本部へのリエゾンの派遣に関すること。
		検査指導班	検査指導課長	被災農林、漁業者に対する災害等の融資に関すること。
		みどり推進班	みどり・都市環境室 みどり推進課長	1 防災・危機管理指令部に関すること。 2 自然公園関係施設等の被害状況の情報収集に関すること。 3 林野火災、山地災害、地すべり、山くずれ等に関する情報収集に関すること。 4 近畿中国森林管理局への情報伝達に関すること。 5 木材の調達斡旋に関すること。

部	部長担当職	班名	班長担当職	事務分掌
環境農林水産部	環境農林水産部長	資源循環班	循環型社会推進室 資源循環課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村の廃棄物処理施設の稼働見込みの把握に関すること。 2 市町村の廃棄物処理施設の復旧対策に関すること。 3 損壊家屋等の災害廃棄物の把握と処理の状況に関すること。 4 災害廃棄物の広域処理に関すること。
		産業廃棄物指導班	循環型社会推進室 産業廃棄物指導課長	資源循環班の応援に関すること。
		環境保全班	環境管理室 環境保全課長	高濃度ダイオキシン類汚染物の安全管理に関する情報収集及び化学物質取扱い事業者における緊急事態の発生時の措置に関すること。
		事業所指導班	環境管理室 事業所指導課長	石綿、PCB等有害物質の周辺環境への拡散・漏洩の情報収集に関すること。
		農政推進班	農政室 推進課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災・危機管理指令部に関すること。 2 種子等の調達斡旋に関すること。 3 農作物病害虫の防除に関すること。 4 農産物の復旧対策の指導に関すること。
		農政整備班	農政室 整備課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災・危機管理指令部に関すること。 2 ため池水防活動に関すること。 3 農地及び農業用施設の被害情報収集に関すること。 4 関係機関との連絡調整に関すること。 5 水防資機材の調達斡旋に関すること。 6 水防施設の復旧対策に関すること。
		流通対策班	流通対策室長	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係機関への情報伝達に関すること。 2 食料（米穀、副食品）の調達斡旋に関すること。 3 生鮮食料品の調達斡旋に関すること。 4 中央卸売市場の活動把握に関すること。
		水産班	水産課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災・危機管理指令部に関すること。 2 海上災害対策に関すること。 3 関係機関への情報伝達に関すること。 4 漁港における船舶等の避難対策に関すること。 5 保有船舶の確保に関すること。
		動物愛護畜産班	動物愛護畜産課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 特定動物の飼養保管施設の安全確認に関すること。 2 被災動物等の保護・収容等に関すること。 3 家畜飼料等の調達斡旋に関すること。 4 家畜伝染病の予防とまん延防止に関すること。 5 畜産物の復旧対策の指導に関すること。

部名	部長担当職	班名	班長担当職	事務分掌
環境農林水産部	環境農林水産部長	応援第1班	エネルギー政策課長	他の班の応援に関する事。
		応援第2班	みどり・都市環境室地球環境課長	他の班の応援に関する事。
		応援第3班	環境管理室交通環境課長	他の班の応援に関する事。
都市整備部	都市整備部長	都市整備総務班	都市整備総務課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災・危機管理指令部に関する事。 2 部内各班の連絡調整に関する事。 3 関係機関との連絡調整に関する事。 4 災害対策本部へのリエゾンの派遣に関する事。
		事業管理班	事業管理室事業企画課長技術管理課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災・危機管理指令部に関する事。 2 部内各班の被害状況のとりまとめ及び本部への報告に関する事。 3 土木復旧工事用資機材、技術者の調達斡旋に関する事。 4 水防本部に関する事。 5 水防対策要員の確保に関する事。 6 水防資機材等の調達斡旋に関する事。
		総合計画班	総合計画課長	復興計画の策定に関する事。
		市街地整備班	市街地整備課長	復興計画の策定に関する事。
		交通道路班	交通道路室道路整備課長都市交通課長道路環境課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災・危機管理指令部に関する事。 2 関係機関との連絡調整に関する事。 3 道路災害等対策に関する事。 4 道路交通の確保に関する事。 5 道路橋梁の障害物の除去に関する事。 6 道路橋梁の復旧対策に関する事。 7 鉄軌道の災害等に係る連絡調整に関する事。

部	部長担当職	班名	班長担当職	事務分掌
都市整備部	都市整備部長	河川班	河川室 河川整備課長 河川環境課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災・危機管理指令部に関する事。 2 関係機関との連絡調整に関する事。 3 河川の障害物の除去に関する事。 4 河川施設の復旧対策に関する事。 5 土砂災害の復旧対策に関する事。 6 ダム砂防施設の復旧対策に関する事。 7 砂防ボランティアに関する事。 8 水防活動に関する事。
		下水道班	下水道室 経営企画課長 事業課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係機関との連絡調整に関する事。 2 下水道の障害物の除去に関する事。 3 下水道施設の復旧対策に関する事。 4 「下水道災害時近畿ブロック支援に関する申し合わせ」に関する事。
		公園班	公園課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係機関との連絡調整に関する事。 2 避難地の安全性確保に関する事。 3 後方支援活動拠点の確保に関する事。 4 公園施設の復旧対策に関する事。
		港湾班	港湾局長	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災・危機管理指令部に関する事。 2 関係機関との連絡調整に関する事。 3 海上災害等対策に関する事。 4 港湾における船舶等の避難対策及び海難防止対策に関する事。 5 港湾施設、海岸保全施設の復旧対策に関する事。 6 保有船舶の確保に関する事。 7 貯木対策の状況把握に関する事。
		応援班	用地室長	他の班の応援に関する事。

部	部長担当職	班名	班長担当職	事務分掌
住宅まちづくり部	住宅まちづくり部長	住宅まちづくり総務班	住宅まちづくり総務課長	1 防災・危機管理指令部に関する事。 2 部内各班の連絡調整に関する事。 3 部内各班の被害状況のとりまとめ及び本部への報告に関する事。 4 技術者の調達斡旋に関する事。 5 災害対策本部へのリエゾンの派遣に関する事。
		居住企画班	居住企画課長	1 住宅供給対策の企画調整に関する事。 2 災害公営住宅の建設計画に関する事。 3 公営、改良住宅の復旧対策に関する事。 4 被災住宅に対する災害等の特別融資に関する事。 5 罹災都市借地借家臨時処理法に関する事。 6 被災市街地復興特別措置法に関する事。 7 住宅相談に関する事。
		建築防災班	建築防災課長	1 被災建築物応急危険度判定に関する事。 2 密集事業の事業中地区の復旧対策に関する事。
		審査指導班	建築指導室 審査指導課長	1 被災市街地の建築規制又は禁止及び応急仮設建築物に対する制限緩和の区域指定に関する事。 2 被災宅地造成施工業者に対する応急措置命令に関する事。 3 被災宅地造成地の復旧対策に関する事。 4 被災宅地危険度判定に関する事。
		建築安全班	建築指導室 建築安全課長	1 被災宅地造成施工業者に対する応急措置命令に関する事。 2 被災宅地造成地の復旧対策に関する事。
		建築振興班	建築振興課長	1 建築用機材の調達斡旋に関する事。 2 応急借上げ住宅の提供に関する事。
		経営管理班	住宅経営室 経営管理課長	1 室内各班の連絡調整に関する事。 2 事業中団地及び府営住宅の復旧対策状況の把握に関する事。 3 応急仮設住宅の建設計画等に関する事。
		住宅整備班	住宅経営室 住宅整備課長	1 事業中団地の復旧対策に関する事。 2 応急仮設住宅の建設に関する事。

部	部長担当職	班名	班長担当職	事務分掌
住宅まちづくり部	住宅まちづくり部長	施設保全班	住宅経営室 施設保全課長	1 府営住宅の復旧対策に関する事。 2 応急仮設住宅の管理に関する事。
		公共建築計画班	公共建築室 計画課長	1 室内各班の連絡調整に関する事。 2 保全対象施設の復旧対策状況の把握に関する事。 3 住宅の応急修理に関する事。 4 応急仮設住宅の検査に関する事。
		公共建築一般建築班	公共建築室 一般建築課長	1 担当工事現場の復旧対策状況の把握に関する事。 2 住宅の応急修理に関する事。 3 応急仮設住宅の検査に関する事。
		公共建築住宅建築班	公共建築室 住宅建築課長	1 担当工事現場の復旧対策状況の把握に関する事。 2 住宅の応急修理に関する事。 3 応急仮設住宅の検査に関する事。
		公共建築設備班	公共建築室 設備課長	1 担当工事現場の復旧対策状況の把握に関する事。 2 住宅の応急修理に関する事。 3 応急仮設住宅の検査に関する事。
		タウン推進管理班	タウン推進局 管理課長	1 局内各班の連絡調整に関する事。 2 所管施設の復旧対策に関する事。
		タウン推進誘致整備班	タウン推進局 誘致整備課長	所管事業に係る用地及び建設現場等の復旧対策に関する事。
		応援第1班	都市空間創造室長	他の班の応援に関する事。
		応援第2班	建築指導室 建築企画課長	他の班の応援に関する事。
会計部	会計管理者	会計班	会計局 会計総務課長 会計指導課長	1 防災・危機管理指令部に関する事。 2 部内の連絡調整に関する事。 3 部内の被害状況のとりまとめ及び本部への報告に関する事。 4 緊急時の財務処理に関する事。 5 他の班の応援に関する事。 6 災害対策本部へのリエゾンの派遣に関する事。

部名	部長担当職	班名	班長担当職	事務分掌
教育部	教育長	教育総務 企画班	教育総務企画 課長	1 防災・危機管理指令部に関すること。 2 部内各班の連絡調整に関すること。 3 部内各班の被害状況のとりまとめ及び本部への報告に関する こと。 4 災害等の復旧・復興事業計画の策定に関すること。 5 災害対策本部へのリエゾンの派遣に関すること。
		教育振興 高等学校班	教育振興室 高等学校課長	1 生徒の避難その他の対策に関すること。 2 応急教育に関すること。 3 教科書等の給与に関すること。
		教育振興 支援教育班	教育振興室 支援教育課長	1 幼児・児童生徒の避難その他の対策に関すること。 2 応急教育に関すること。
		教育振興 保健体育班	教育振興室 保健体育課長	1 児童生徒の安全確保に関すること。 2 学校給食の実施状況の把握に関すること。 3 学校給食の応急対策に関すること。
		市町村教育 小中学校班	市町村教育室 小中学校課長	1 児童生徒の避難その他の対策に関すること。 2 応急教育に関すること。 3 教科書等の給与に関すること。
		教職員 企画班	教職員室 教職員企画課長	教職員の被害状況の把握に関すること。
		教職員 人事班	教職員室 教職員人事課長	1 教職員の被害状況の把握に関すること。 2 教職員の補充対策に関すること。
		教職員 福利班	教職員室 福利課長	災害等の対策のための要請に係る教職員互助組合及び共済組合 との連絡調整に関すること。
		施設財務班	施設財務課長	1 公立学校施設の復旧対策に関すること。 2 府立学校の物品等の復旧対策に関すること。
		文化財保護班	文化財保護課長	文化財の保護に関すること。
		応援第1班	人権教育企画課長	他の班の応援に関すること。
		応援第2班	教育振興室 高校再編整備課長	他の班の応援に関すること。
		応援第3班	市町村教育室 地域教育振興課長	他の班の応援に関すること。
応援第4班	学校総務サー ビス課長	他の班の応援に関すること。		
警察部	副本部長	警察班	警備課長	1 警察の実施する対策の副本部長への報告に関すること。 2 関係部局との連絡調整に関すること。

部	部長担当職	班名	班長担当職	事務分掌
協力第一部	議会事務局 長	議会総務班	議会事務局 総務課長	1 災害対策本部等他の部・班の応援に係る連絡調整に関すること。 2 災害対策本部等他の部・班の応援に係る事務局内調整に関すること。
		議会応援 第1班	議会事務局 議事課長	災害対策本部等他の部・班の応援に関すること。
		議会応援 第2班	議会事務局 調査課長	災害対策本部等他の部・班の応援に関すること。
協力第二部	監査委員事 務局長	監査第1班	監査第一課長	1 災害対策本部等他の部・班の応援に係る連絡調整に関すること。 2 災害対策本部等他の部・班の応援に係る事務局内調整に関すること。
		監査応援班	監査第二課長	災害対策本部等他の部・班の応援に関すること。
協力第三部	人事委員会 事務局長	任用審査班	任用審査課長	1 災害対策本部等他の部・班の応援に係る連絡調整に関すること。 2 災害対策本部等他の部・班の応援に係る事務局内調整に関すること。
		人事委員会 応援班	給与課長	災害対策本部等他の部・班の応援に関すること。
協力第四部	労働委員会 事務局長	総務調整班	総務調整課長	1 災害対策本部等他の部・班の応援に係る連絡調整に関すること。 2 災害対策本部等他の部・班の応援に係る事務局内調整に関すること。
		労働委員会 応援班	審査課長	災害対策本部等他の部・班の応援に関すること。
協力第五部	収用委員会 事務局長	収用委員会 班	収用委員会事 務局次長	1 災害対策本部等他の部・班の応援に係る連絡調整に関すること。 2 災害対策本部等他の部・班の応援に関すること。

7. 各部局の応急対策業務等

(1) 基本姿勢

- ◎職員の安全を確認、要員を確保しつつ、全庁挙げた災害応急対策活動を開始する。
- ◎発災後3日までは人命救助に関する業務を最優先する。
- ◎全職員は、災害対策本部の指揮の下「自分がやらねば、誰がやる」の精神で活動する。

(2) 定義

災害応急対策業務とは、災害が発生し、又は発生する恐れがある場合において、府の総力をもって関係機関と連携し、府民の人命確保を最優先に行うものである。

また、被災者の気持ちに寄り添うことを基本に、きめ細やかな対応により、次の災害復旧・復興段階に繋げるまでの府民生活を支援する業務をいう。

(3) 応急対策業務の実施期間の設定

本要領では、災害発生後1ヵ月間を対象期間の目安とする。

その時間区分について、以下のとおり6フェーズに分ける。

フェーズ	時間区分	考え方
第1フェーズ	災害発生から 発災後3時間まで	発災後、迅速な体制の確立とともに、府民に対し避難情報など緊急情報の確実な発出と、応援機関に対する速やかな救助要請の伝達などを最優先する。 また、災害対策本部会議を通じて、全庁の情報共有と対応方針の統一を図る。
第2フェーズ	発災後24時間 まで	迅速かつ円滑な救出・救助活動を行うため、人命確保を最優先した被害情報の収集と各機関への提供及び交通路等の確保と二次災害を防ぐ活動を実施する。
第3フェーズ	発災後72時間 まで	発災後72時間が経過すると生存率が急激に低下するため、確保しうるマンパワーを人命確保にかかわる業務に最大限投入する。
第4フェーズ	発災後1週間まで	避難者は発災直後のショック状態を脱しつつも、多様なニーズの発生が予測される。 避難者のQOL確保を優先業務とする。
第5フェーズ	発災後2週間まで	ライフラインなど社会フローシステムの復旧が始まり、府民は生活の再建を意識し行動し始める。 避難者のQOLを優先しつつ、生活再建に向けた動きを開始する。
第6フェーズ	発災後1ヶ月まで	災害発生後の非常体制から復旧・復興に向けた体制に変更する時期となる。応急対策業務は概ねこの時期までに完了させる。以降、中長期的視野で復旧・復興を進めていく。

(4) 各部局の主な応急対策業務

※時間は目安であり、状況に応じて、臨機応変に対応する。

下線部業務は各部局共通業務であることを示す。

① 災害対策本部事務局（危機管理室ほか）

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応、体制の確立(自動設置以外の場合、各部連絡責任者を通じて連絡) ○災害対策本部・地域連絡部の設置、運営開始 ○各地域連絡部、各市町村との連絡調整 ○避難情報等の発出確認、伝達 ○被害情報の収集・分析、状況地図の作成 ○自衛隊、緊急消防援助隊等防災関係機関への派遣要請 ○プレスセンター開設（報道発表開始） ○府民向け広報の開始（知事メッセージなど） ○災害応急対策の検討、○関西広域連合、国等との連絡調整 ○災害救助法の適用、○庁内各部局との連絡調整（BCP関連業務など） ○消防学校の被害状況の確認
第2フェーズ (24時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○救出・救助及び被害情報の収集・整理 ○広域防災連絡会議の設置 ○広域防災拠点、後方支援活動拠点の運営開始
第3フェーズ (72時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○機能喪失市町村への支援開始 ○災害時緊急相談電話窓口の設置 ○被災者支援に関する情報収集 ○備蓄物資の拠出開始、○支援物資の調達開始 ○被災地域への物資輸送調整開始(安定供給に向けて) ○救援物資の受入れ開始 ○緊急通行車両確認標章交付業務
第4フェーズ (1週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被害及び被災者状況の収集・整理 ○ボランティア活動に係る支援（災害派遣等従事車両の証明書発行など） ○被災者支援に係る総合調整（応急仮設住宅の建設調整など）
第5フェーズ (2週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○応急復旧活動に係る総合調整(インフラ復旧、災害廃棄物の広域処理など)
第6フェーズ (1ヶ月まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災者生活再建支援金等の支給等 ○消防学校の応急復旧

※主な所管施設：消防学校

関係機関：自衛隊、消防、警察など防災関係機関

システム：大阪防災情報システム

②政策企画部

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応、体制の確立 ○所管施設の利用者の安全確認【各所管所属】 ○部内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【政企総務】 ○部内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【政企総務】 ○知事・副知事の登庁手配(庁外の場合)【秘書】 ○災害対策本部事務局報道班業務【企画室】
第2フェーズ (24時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○所管施設の被害状況の把握【政企総務】、報告及び二次災害防止対策の実施【各所管所属】 ○知事・副知事の日程等に係る連絡調整【秘書】 ○空港の被害状況の把握【空港・広域インフラ】
第3フェーズ (72時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○国への緊急要望の取りまとめ【政企総務】
第4フェーズ (1週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○国会議員等の視察等に関する調整【政企総務】
第5フェーズ (2週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧（当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。）開始 ○復興対策本部の設置（災害復興対策）【企画室】
第6フェーズ (1ヶ月まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧 ○復興基本方針の策定（災害復興対策）【企画室】

※主な所管施設：東京事務所、青少年海洋センター（海風館含む）

関係機関：空港（関西国際・大阪国際）

③総務部

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応、体制の確立 ○所管施設（大手前・咲洲庁舎など）の利用者の安全確認【各所管所属】 ○部内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【法務】 ○部内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【法務】 ○職員・来庁者の避難誘導【庁舎管理】 ○庁舎及び電気・電話・ガス・給排水・エレベーター等設備の防災保全措置【庁舎管理】 ○庁用車両の確保【庁舎管理】 ○庁内情報基盤システム（庁内ネットワーク回線、情報基盤システム等、職員端末等）の被害状況確認【IT推進】
第2フェーズ (24時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○所管施設の被害状況の把握【法務】、報告及び二次災害防止対策の実施【各所管所属】 ○全職員の安否確認と参集状況の把握、輸送計画の策定等【人事局】 ○負傷者（職員・来庁者）対応【人事局】 ○大手前・咲洲庁舎の応急復旧開始【庁舎管理】 ○代替執務スペースの確保【庁舎管理】 ○庁内情報基盤システムの復旧（障害対応）又は代替手段の確保【IT推進】 ○電子調達（入札）システムの状況確認等【契約局】
第3フェーズ (72時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○職員の健康管理と安全確保【人事局】
第4フェーズ (1週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災市町村支援に関する調整開始（職員派遣、行財政相談等）【人事局・市町村】
第5フェーズ (2週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧（当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。）開始
第6フェーズ (1ヶ月まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧

※主な所管施設：大手前庁舎（本館・別館・分館6号館・新別館）、咲洲庁舎

関係機関：

システム：総務事務システム、住基ネット、庁内情報基盤システム、
電子調達（入札）システム

④財務部

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	○初動対応、体制の確立 ○所管施設（府有財産など）の利用者の安全確認【各所管所属】 ○部内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【財政】 ○部内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【財政】
第2フェーズ (24時間まで)	○所管施設の被害状況の把握【財政】、報告及び二次災害防止対策の実施【各所管所属】
第3フェーズ (72時間まで)	○災害関連予算の執行協議調整開始【財政】
第4フェーズ (1週間まで)	○所管施設（管理物件）の仮復旧開始【財産活用】
第5フェーズ (2週間まで)	○被災所管施設の応急復旧（当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。）開始 ○府税の減免措置の決定、広報【税務局】
第6フェーズ (1ヶ月まで)	○被災所管施設の応急復旧

※主な所管施設：府有財産、府税事務所

関係機関：

システム：税務情報システム

⑤府民文化部

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応、体制の確立 ○所管施設（パスポートセンターなど）の利用者の安全確認【各所管所属】 ○部内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【府文総務】 ○部内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【府文総務】 ○府HPなどを使った災害広報の提供開始【府政情報】 ○来阪中の外国要人の安全確保【国際】 ○海外出張者一行への連絡【国際】
第2フェーズ (24時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○所管施設の被害状況の把握【府文総務】、報告及び二次災害防止対策の実施【各所管所属】 ○私立学校、府立大学等の被害状況等の情報収集【私学・大学】 ○応急生活物資の調達、安定供給及び情報収集・提供等に係る連絡調整【男女府民】 ○外国政府関係機関等との連絡調整【国際】 ○行政文書管理システムの状況確認、復旧（障害対応）又は代替手段の周知【府政情報】
第3フェーズ (72時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人の被災状況に関する情報収集【国際】 ○外国人が必要とする情報の収集および外国人に対する行政情報の提供【国際】 ○海外からの支援団の活動支援の調整【国際】 ○通訳・翻訳業務の支援要請への対応【国際】
第4フェーズ (1週間まで)	
第5フェーズ (2週間まで)	○被災所管施設の応急復旧（当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。）開始
第6フェーズ (1ヶ月まで)	○被災所管施設の応急復旧

※主な所管施設：消費生活センター、日本万国博覧会記念公園、パスポートセンター、男女共同参画・青少年センター、国際会議場、文化施設（ワッハ上方等）
 関係機関：府立大学、私立学校、外国政府
 システム：府Webサイト管理システム、汎用電子申請システム、府民お問い合わせセンター、行政文書管理システム

⑥福祉部

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	<p>○初動対応、体制の確立</p> <p>○所管施設（修徳学院など）の利用者の安全確認【各所管所属】 （施設利用者の被災状況の把握を含む。）</p> <p>○部内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【福祉総務】</p> <p>○部内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【福祉総務】</p>
第2フェーズ (24時間まで)	<p>○所管施設の被害状況の把握【福祉総務】、報告及び二次災害防止対策の実施【各所管所属】</p> <p>○災害福祉広域支援ネットワーク運用開始【福祉総務】</p> <p>○被災者向けの緊急貸付（生活福祉資金貸付制度）対応【地域福祉】</p> <p>○避難行動要支援者（障がい者・高齢者等）に係る状況把握等【各所管所属】</p> <p>○社会福祉施設（保育所・児童養護施設・高齢者施設・障がい者施設など）の被害状況の把握など【各所管所属】</p>
第3フェーズ (72時間まで)	<p>○義援金の受付開始【福祉総務】</p> <p>○福祉ニーズの把握、支援開始【各所管所属】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶人的支援や移送の必要性、要支援者の受け入れ調整等 ▶被災児童のこころのケアに向けた体制整備 ▶要支援者等に係る生活再建支援策検討
第4フェーズ (1週間まで)	○民生委員・児童委員の安否確認【地域福祉】
第5フェーズ (2週間まで)	○被災所管施設の応急復旧（当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。）開始
第6フェーズ (1ヶ月まで)	○被災所管施設の応急復旧

※主な所管施設：修徳学院、砂川厚生福祉センター等

関係機関：社会福祉施設（保育所・児童養護施設・高齢者施設・障がい者施設など）

システム：

⑦健康医療部

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応、体制の確立 ○所管施設（保健所など）の利用者の安全確認【各所管所属】 ○部内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【健医総務】 ○部内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【健医総務】 ○災害医療本部、DMAT調整本部、SCU本部、地域災害医療本部の設置、運営開始【医療対策、地域保健】 ○災害拠点病院・救急病院（二次・三次機関）など医療関係機関の被害状況の把握及び連絡調整【医療対策】 ○関係施設等の被害状況の把握【各所管所属】 ○医療救護班（DMAT含む）、ドクターヘリの派遣調整開始【医療対策】 ○感染症の発生状況及び動向に係る情報収集【医療対策】 ○毒物・劇物の漏洩事故の情報収集【薬務】 ○大阪広域水道震災対策中央本部（被害状況の把握、応急給水・復旧の応援要請、国・他府県等との連絡調整など）対応開始。【環境衛生】
第2フェーズ (24時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○所管施設の被害状況の把握【健医総務】、報告及び二次災害防止対策の実施【各所管所属】、○後方医療活動の調整開始【医療対策】 ○医薬品等確保供給体制及び輸血用血液の確保(搬送体制を含む)【医療対策・薬務】 ○DPAT（こころのケアチーム）、保健師支援活動の派遣調整開始【地域保健】 ○粉ミルクの供出開始、食品製造施設、流通拠点等の衛生監視【食の安全】 ○生活用水の確保に係る情報収集（災害時協力井戸関係）【環境衛生】 ○し尿処理施設の被害状況の把握及び収集運搬・処理に係る応援調整【環境衛生】
第3フェーズ (72時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○保健師支援、DPAT及び心の健康相談等の活動開始【地域保健】 ○国有ワクチン供給体制の把握【医療対策】 ○感染症指定医療機関（結核病指定医療機関を含む）等との連絡調整【医療対策】 ○避難所その他の臨時食事提供施設等の衛生監視【食の安全】 ○広域火葬計画等に基づく支援調整開始【環境衛生】
第4フェーズ (1週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府看護協会による医療救護活動の開始【保健医療企画】
第5フェーズ (2週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧(当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。)開始
第6フェーズ (1ヶ月まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧

※主な所管施設：保健所、監察医事務所

関係機関：災害拠点病院、特定診療災害医療センター、大阪府医師会、
日本赤十字社大阪府支部など医療関係機関

システム：広域災害・救急医療情報システム、医療機関情報システム

⑧商工労働部

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応、体制の確立 ○所管施設（技専校など）の利用者の安全確認【各所管所属】 (生徒の被災状況の把握を含む) ○部内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【商労総務】 ○部内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【商労総務】
第2フェーズ (24時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○所管施設の被害状況の把握【商労総務】、報告及び二次災害防止対策の実施【各所管所属】 ○関係機関・団体等を通じた企業の被害状況等の情報収集【各所管所属】
第3フェーズ (72時間まで)	○緊急物資(生活必需品)の調達斡旋【中小企業支援室（商業・サービス産業・ものづくり支援）】
第4フェーズ (1週間まで)	○応急建築資材（ブルーシート、土嚢等）の調達斡旋【商業・サービス産業】
第5フェーズ (2週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧（当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。）開始 ○中小企業の災害関連相談の実施【中小企業支援室】 ○中小企業の災害復旧等を支援するための融資制度の調整（国の動向により変動）【金融課】
第6フェーズ (1ヶ月まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧 ○被災者の就職支援の実施（国の措置・動向により変動）【労政】

※主な所管施設：技専校、計量検定所、総合労働事務所

関係機関：近畿経済産業局、商工会・商工会議所等の中小企業支援機関、金融機関、立地企業

システム：

⑨環境農林水産部

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応、体制の確立 ○所管施設（中央卸売市場、自然公園など）の利用者の安全確認【各所管所属】 ○部内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【環農総務】 ○部内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【環農総務】
第2フェーズ (24時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○所管施設（廃棄物処分場・ため池等農業用施設・漁港施設など）の被害状況の把握【環農総務】、報告及び二次災害防止対策の実施【各所管所属】 ○林野火災、山地災害、地すべり、山崩れ等に関する情報収集【各所管所属】 ○高濃度ダイオキシン類汚染物の安全管理【環境保全】 ○市町村の廃棄物処理施設の被害状況の把握【資源循環】 ○食料（米穀・副食品）の調達斡旋開始【流通対策】
第3フェーズ (72時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災市町村のごみ処理が適正に実施されるよう他市町村と調整【資源循環】 ○家畜飼料等の調達斡旋、家畜伝染病の予防とまん延防止、死亡畜の適正処理の実施、被災動物の保護・収容等【動物愛護】 ○化学物質取扱事業者における緊急事態の発生時の措置【環境保全】 ○各事業者が保管するPCB廃棄物の被災状況の把握等【事業所指導】 ○災害救助用食料備蓄関係団体等への供給要請【流通対策】 ○市町村からの食糧（精米等）要請に対する緊急引渡【流通対策】 ○生鮮食料品の調達斡旋開始【流通対策】
第4フェーズ (1週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○林野火災、山地災害、地すべり、山崩れ等の被害箇所の応急復旧調整開始【各所管所属】 ○市町村から災害廃棄物等の発生状況と処理施設の余力等について情報収集【資源循環】 ○石綿飛散防止の確認【事業所指導】
第5フェーズ (2週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○災害廃棄物等の処理ブロック内・ブロック間応援体制の調整【資源循環】 ○被災所管施設の応急復旧（当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。）開始
第6フェーズ (1ヶ月まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧 ○災害廃棄物等の全体処理計画策定着手【資源循環】 ○復旧工事に係る倒壊家屋の解体作業時の石綿飛散防止【事業所指導】 ○応急仮設住宅用木材の調達斡旋開始【みどり推進】 ○被災農林水産業者の経営支援に係る相談対応【各所管所属】

※主な所管施設：中央卸売市場、花の文化園、農と緑の総合事務所、漁港、フェニックス
 大阪府立環境農林水産総合研究所
 関係機関：ガス充填スタンド、保管PCB廃棄物

⑩都市整備部

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応、体制の確立 ○水門・鉄扉等の閉鎖確認(津波、高潮の場合) ○所管施設(府営公園など)の利用者の安全確認【各所管所属】 ○部内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【都整総務】 ○部内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【都整総務】
第2フェーズ (24時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○所管施設(道路・河川・港湾・下水・公園など)の被害状況の把握【事業管理】、報告及び二次災害防止対策の実施【各所管所属】 ○公共交通の運行状況の情報収集【交通道路室】 ○緊急交通路の確保および道路啓開作業の開始【交通道路室】 ○広域避難地の安全性確保及び後方支援活動拠点の受入れ準備開始【公園】 ○災害時情報基盤(水防災システム・土砂災害等システム)の状況把握【河川室】
第3フェーズ (72時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○他府県及び建設業界との応援等に係る連絡調整【事業管理室】 ○所管施設の応急復旧必要箇所の把握と関係者調整【各所管所属】
第4フェーズ (1週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○所管施設の応急復旧必要箇所の対応状況の確認と関係者調整【各所管所属】
第5フェーズ (2週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設(道路・河川・港湾・下水・公園など)の応急復旧(当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。)開始 ○災害時情報基盤(水防災システム・土砂災害等システム)の復旧【河川室】 ○第一次建築制限区域の指定に係る調整【総合計画・市街地整備】 ○都市復興基本理念の策定【総合計画・市街地整備】
第6フェーズ (1ヶ月まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧

※主な所管施設：土木事務所等、

関係機関：建設業界

システム：水防災システム・土砂災害等システム、建設CALSシステム

①住宅まちづくり部

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応、体制の確立 ○所管施設（府営住宅など）の利用者の安全確認【住宅経営室】 ○部内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【住まち総務】 ○部内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【住まち総務】
第2フェーズ (24時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○所管施設の被害状況の把握【住まち総務】、報告及び二次災害防止対策の実施【各所管所属】 ○市町営住宅等府内公的住宅（府営住宅を除く）の被害状況の把握【居住企画】 ○被災建築物応急及び被災宅地危険度判定支援本部の設置、運営開始等【建築防災、審査指導】 ○応急仮設建築物に対する規制緩和区域指定の検討開始【審査指導】
第3フェーズ (72時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○（仮称）住まい情報提供室の設置・運営【居住企画】 ○府内外公営住宅等（民間賃貸住宅含む）の空き家情報の収集【居住企画、経営管理、建築振興】
第4フェーズ (1週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○府営住宅等（民間賃貸住宅の借り上げ等も含む）の空き家の調達斡旋調整開始【居住企画、住宅経営室、建築振興】 ○応急仮設住宅の建設開始（現地調査、プレハブ協会への建設要請等）【住宅整備、経営管理】
第5フェーズ (2週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧（当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。）開始 ○被災市街地における建築制限区域の指定【審査指導】 ○被災住宅の応急修理及び住居障害物の除去【各担当課】
第6フェーズ (1ヶ月まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧

※主な所管施設：府営住宅

関係機関：建設業界

システム：

⑫会計局

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応、体制の確立 ○局内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【会計総務】 ○局内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【会計総務】 ○財務会計（府費）システムの稼働状況確認・復旧等【会計総務】
第2フェーズ (24時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○所管施設の被害状況の把握【会計総務】、報告及び二次災害防止対策の実施 ○指定（収納）代理金融機関との連絡調整・被災状況の把握【会計総務】 ○官庁会計（国費）システムの動作環境の確保等【会計総務】 ○府費の支払（緊急を要するもの）に関すること【会計総務】 ○小口支払基金の機関保有限度額の協議【会計指導】
第3フェーズ (72時間まで)	
第4フェーズ (1週間まで)	
第5フェーズ (2週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧（当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。）開始 ○各システムの定時運用【会計総務】
第6フェーズ (1ヶ月まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧

※主な所管施設：

関係機関：指定金融機関

システム：財務会計システム、官庁会計システム

⑬教育委員会事務局

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応、体制の確立 ○所管施設（府立学校等）の利用者の安全確認【各所管所属】 (児童生徒、教職員の被災状況の把握を含む。) ○事務局内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【教委総務】 ○事務局内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【教委総務】
第2フェーズ (24時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○所管施設の被害状況の把握【教委総務】、報告及び二次災害防止対策の実施【各所管所属】 ○市町村立学校園の被害状況の把握【小中学校、施設財務】
第3フェーズ (72時間まで)	
第4フェーズ (1週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省への被害状況等の報告【教委総務】 ○被災児童・生徒の他府県への受け入れ要請等【小中学校、高等学校、支援教育】
第5フェーズ (2週間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧（当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。）開始 ○文部科学省に対する緊急要望【教委総務】 ○教育活動再開に向けた調整開始（教科書、教材、教職員の確保等）【高等学校、支援教育、小中学校、教職員室、施設財務】 ○給食設備等の安全確認、衛生管理【保健体育】 ○文化財の被害状況の把握、対応【文化財保護】 ○児童生徒の心のケア【小中学校、高等学校、支援教育】 (スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーの緊急派遣等) ○就学援助等に関する措置【支援教育、小中学校、施設財務】
第6フェーズ (1ヶ月まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○被災所管施設の応急復旧 ○給食業務の再開【保健体育】 ○被災で他府県へ転出した児童・生徒の進路指導に関する連絡調整【小中学校、支援教育】

※主な所管施設：体育会館、臨海スポーツセンター、漕艇センター、門真スポーツセンター、府立図書館、府立少年自然の家、教育センター、弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館、文化財センター

システム：学校総務サービスシステム

※学校における防災教育の手引き（改訂版）～大阪の子どもたちを災害から守るために～
大阪府教育委員会 平成26年3月作成も参照

⑭議会事務局

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応、体制の確立 ○事務局内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【議会総務】 ○府議会議員の安否確認【議会総務】 ○事務局内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【議会総務】
第2フェーズ (24時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○所管施設の被害状況の把握【議会総務】、報告及び二次災害防止対策の実施 ○府議会議員への情報提供等開始【議会総務】
第3フェーズ (72時間まで)	
第4フェーズ (1週間まで)	○府議会議員の視察等に関する調整【議会総務】
第5フェーズ (2週間まで)	○被災所管施設の応急復旧（当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。）開始
第6フェーズ (1ヶ月まで)	○被災所管施設の応急復旧

⑮監査委員事務局

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応、体制の確立 ○事務局内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【監査第一】 ○監査委員の安否確認【監査第一】 ○事務局内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【監査第一】
第2フェーズ (24時間まで)	○所管施設の被害状況の把握【監査第一】、報告及び二次災害防止対策の実施
第3フェーズ (72時間まで)	
第4フェーズ (1週間まで)	
第5フェーズ (2週間まで)	○被災所管施設の応急復旧（当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。）開始
第6フェーズ (1ヶ月まで)	○被災所管施設の応急復旧

⑩ 人事委員会事務局

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	○初動対応、体制の確立 ○事務局内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【任用審査】 ○人事委員の安否確認【任用審査】 ○事務局内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【任用審査】
第2フェーズ (24時間まで)	○所管施設の被害状況の把握、報告及び二次災害防止対策の実施【任用審査】
第3フェーズ (72時間まで)	
第4フェーズ (1週間まで)	
第5フェーズ (2週間まで)	○被災所管施設の応急復旧（当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。）開始
第6フェーズ (1ヶ月まで)	○被災所管施設の応急復旧

⑪ 労働委員会事務局

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	○初動対応、体制の確立 ○事務局内職員の安否確認と参集状況の把握、報告【総務調整】 ○労働委員会委員の安否確認【総務調整】 ○事務局内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整【総務調整】
第2フェーズ (24時間まで)	○所管施設の被害状況の把握、報告及び二次災害防止対策の実施【総務調整】
第3フェーズ (72時間まで)	
第4フェーズ (1週間まで)	
第5フェーズ (2週間まで)	○被災所管施設の応急復旧（当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。）開始
第6フェーズ (1ヶ月まで)	○被災所管施設の応急復旧

⑩ 収用委員会事務局

フェーズ	主な応急対策業務
第1フェーズ (3時間まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応、体制の確立 ○事務局内職員の安否確認と参集状況の把握、報告 ○収用委員の安否確認 ○事務局内及び関係機関からの情報収集及び連絡調整
第2フェーズ (24時間まで)	○所管施設の被害状況の把握、報告及び二次災害防止対策の実施
第3フェーズ (72時間まで)	
第4フェーズ (1週間まで)	
第5フェーズ (2週間まで)	○被災所管施設の応急復旧（当該施設において応急的に業務を再開するために実施する措置のことをいう。本格的な復旧作業の前段階。）開始
第6フェーズ (1ヶ月まで)	○被災所管施設の応急復旧

8 出先機関等の体制及び事務分掌

主たる担当：出先機関等

(1) 出先機関等の体制

出先機関等の災害等応急対策の実施体制については、次のとおりとする。

① 災害等応急対策実施体制

実施体制は、各出先機関等において定める活動細目による。

なお、土木事務所地域防災監は、地域防災マニュアルを別に定めるものとする。

② 職員の相互応援

土木事務所地域防災監は、必要に応じて、他の出先機関等の長に対して、職員の応援派遣を要請することができる。

この応援派遣の要請を受けた出先機関等の長は、配備職員の範囲内で出来る限り応援しなければならない。

(2) 出先機関等の長の事務分掌

出先機関等の長の事務分掌は、次のとおりとする。

出先機関等の長	事務分掌
地域防災監	1 管内の原因情報、被害情報、対策情報の収集及び報告 2 防災情報システムの運用による管内市町村の状況把握 3 防災行政無線の事前点検及び運用 4 有線電話途絶時における非常通信による通信の確保 5 災害対策課長との協議による災害用備蓄物資の出庫 6 現地災害対策本部に係る活動
土木事務所長、治水事務所長、 工営所長、港湾局長、 農と緑の総合事務所長	1 防災計画に定められている措置 2 無線付自動車の応援派遣、地域防災監との相互連絡 3 現地災害対策本部に係る活動
後方支援活動拠点又は広域避難地に指定された府営公園を所管する土木事務所長等	1 後方支援活動拠点として、広域応援等の受入れ支援 2 広域避難地として、避難の指示に基づく避難者の受入れ支援
その他の出先機関等の長	1 各機関の所掌事務を処理するとともに、必要な措置をとるものとする。なお、府民センタービル内の公用自動車を保有する各出先機関等の長は、地域防災監から管内の情報収集活動等のために公用自動車を使用したい旨の要請を受けたときは、自動車の応援派遣を行う。 2 また、勤務時間外においても、地域防災監が公用自動車を使用できるよう、府民センタービル内の公用自動車を保有する各事務所等の長は、自動車の所在等を地域防災監に予め報告しておく。

第2 動員配備体制

主たる担当：危機管理室、秘書課、人事課、関係室・課：全部局室・課

1 知事等の緊急登庁

(1) 知事

秘書課長は、本庁舎以外の場所にいる知事が公用車等によっては迅速に登庁できないと認めるときは、災害対策課長に搬送を要請する。

災害対策課長はその要請に応じて府警本部に対し、搬送の協力を依頼する。

(2) 災对本部員・指令部員等

本庁舎以外の場所にいる災对本部員・指令部員等は、府域において震度5弱以上の震度を観測したとき、又は災害等発生の情報入手し、重大な人的、物的被害の発生を認めるときは、自宅又は災害対策要員公舎（本庁舎から徒歩30分圏内）などから、直ちに登庁する。

2 動員体制の整備

(1) 配備基準

知事（災害対策課長）は、原則として、次の基準に基づき、職員的安全確保に配慮したうえで、職員の配備を行う。

配備体制	配 備 基 準
非常1号配備 （防災・危機管理指令部）	1 災害等発生のおそれがある気象予警報等により、通信情報活動の必要があるとき 2 府域において震度4を観測したとき（自動配備） 3 府域及びその周辺において災害等となるおそれがある大規模な事故等発生の情報により、通信情報活動の必要があるとき
非常2号配備 （防災・危機管理警戒本部）	1 指令部が災害等の情報により災害等が発生したと判断したとき 2 府域において震度5弱又は震度5強を観測したとき（自動配備） 3 指令部が災害等の情報により府域及びその周辺において大規模な事故等による災害等が発生したと判断したとき
非常3号配備 （災害対策本部）	1 指令部が災害等の情報により大規模な災害等が発生したと判断したとき 2 府域において震度6弱以上の震度を観測したとき（自動配備） 3 指令部が災害等の情報により府域及びその周辺において社会的影響が大きいと認められる程度の大規模な事故等による災害等が発生したと判断したとき 4 府域に特別警報（大津波警報含む）が発表されたとき

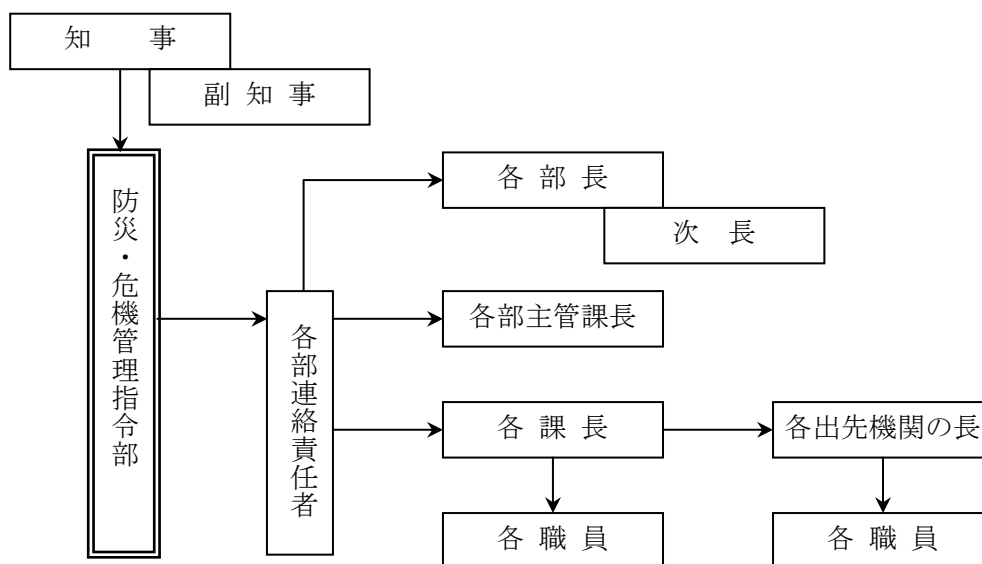
(2) 配備指令等

① 配備指令の決定

知事（災害対策課長）は、原則として、第2 - 2 - (1)に定める配備基準に従い、配備職員数を決定し、指令を発する。

② 配備指令の伝達

配備指令は、次の経路により伝達する。



③ 各部主管課長は、各部連絡責任者（原則として各部主管課総括補佐とする）の職、氏名、住所、電話番号を予め災害対策課長に通知しておく。

④ 各部連絡責任者は、指令部、警戒本部又は災対本部との連絡にあたるものとする（勤務時間外も含む）。

⑤ 各部主管課長は、各部内における配備指令の伝達計画をあらかじめ定めておく。

⑥ 各課長及び各出先機関の長は、各所属内における配備指令の伝達計画をあらかじめ定めておく。

(3) 勤務時間外における動員体制等

勤務時間外に、府域において震度4を観測したときは非常1号配備が、また、震度5弱・5強を観測したときは非常2号配備が、震度6弱以上の震度を観測したときは非常3号配備が自動的に指令されたものとし、配備職員は直ちに、自らが所属する勤務場所へ参集する。

ただし、府域に震度5弱以上の震度を観測したとき、緊急防災推進員（表1-「緊急防災推進員配備職員数」）及び各部で参集場所が決められている職員は、あらかじめ指定された参集場所に参集するものとし、それ以外の職員については、できる限り自らが所属する勤務場所へ参集するものとするが、交通機関等の途絶により自ら所属する勤務場所に参集することが困難となった場合、非常参集場所（表2-「非常参集場所一覧」）に参集する。（参集困難の目安は、概ね勤務場所から徒歩で20km圏外、自転車で40km圏外に居住している場合とする。）

また、時間外に災害等が発生した場合で、大阪府に（大）津波警報が発表されている場合、咲洲庁舎勤務の職員は、原則として大手前（非常参集場所）に参集するものとする。

なお、あらかじめ参集する場所を指定されている職員（災対本部員、指令部員、各部連絡責任者、災対本部地域連絡部員、災対本部事務局職員、緊急防災推進員等）には、補完的におおさか防災情報メールにより緊急連絡を行うものとする。

表1- 「緊急防災推進員配備職員数」

配備場所	人数	業務内容
府庁本庁舎 (大手前)	40名	警戒本部・災対本部事務局のサポート等
府民センタービル	105名 (15名×7箇所)	地域情報の収集・伝達 避難者対応等
広域防災拠点	30名 (10名×3箇所)	施設等被害の確認 備蓄物資搬出入準備等
後方支援活動拠点	50名 (10名×府営公園等5箇所)	消防・警察・自衛隊の応援派遣部隊等の受入準備、避難者対応等
市町村庁舎	215名 (5名×43市町村)	被害情報、救援要請予測情報の収集、防災情報端末の代行入力等
合計	440名	

※ 緊急防災推進員とは、府災対本部及び府の災害対策主要施設における初動体制の迅速な確立をはじめ、市町村の被害状況及び対策状況等の収集・伝達による府の災害応急対策の円滑な実施を期するため、勤務時間外に府域で震度5弱以上の震度を観測したとき、自宅から、府庁本庁舎、府民センタービル、広域防災拠点、後方支援活動拠点、市町村庁舎に徒歩又は自転車で60分以内に参集可能な職員の中から知事があらかじめ指名した者をいう。

表2 - 「非常参集場所」

地 域	非常参集場所名	電 話 番 号		所 在 地
		防災行政無線	N T T	
大阪市域	本庁（大手前）	8-200- 内線番号	06-6944-6021 06-6944-6022	大阪府中央区大手前 2 丁目
三島地域	三島府民センタービル	8-300-211～2 (FAX)-8800	072-623-3483 (FAX)622-3311	茨木市中穂積 1-3-43
豊能地域	豊能府民センタービル	8-301-217～9 (FAX)-8800	072-751-2160 (FAX)753-5509	池田市城南 1-1-1
泉北地域	泉北府民センタービル	8-302-201～2 (FAX)-8800	072-272-1108 (FAX)271-8494	堺市西区鳳東町 4-390-1
泉南地域	泉南府民センタービル	8-303-201～3 (FAX)-8800	0724-39-1350 (FAX)36-3749	岸和田市野田町 3-13-2
南河内地域	南河内府民センタービル	8-304-202～4 (FAX)-8800	0721-25-1175 (FAX)23-4385	富田林市寿町 2-6-1
中河内地域	中河内府民センタービル	8-305-291～2 (FAX)-8800	0729-22-7876 (FAX)93-1577	八尾市荘内町 2-1-36
北河内地域	北河内府民センタービル	8-306-311～3 (FAX)-8800	072-844-1331 (FAX)843-4623	枚方市大垣内町 2-15-1
広 域 防災拠点	北部広域防災拠点	8-315-0 (FAX) -5	06-6878-4652 (FAX)6878-4653	吹田市千里万博公園 78-4
	中部広域防災拠点	8-314-120 (FAX)-121	0729-91-0120 (FAX)91-2240	八尾市空港 1 丁目 209-7
	南部広域防災拠点	8-313-0 (FAX) -5	0724-84-5330 (FAX 兼用)	泉南市りんくう南浜 2

(4) 配備職員数

配備基準に基づく配備職員数は、原則として表3－「災害時等における各課の配備職員数」のとおりとし、事故・事件等の場合は、その態様により表4－「事故・事件時等における各課の配備職員数」のとおりとする。

但し、非常3号配備は、各出先機関を含む全職員とする。

なお、各部局長等は、必要に応じ、所管各課の配備職員数を増減し、又は所管各課相互に職員の応援を行うことができる。

また、知事（災害対策課長）は、特に必要があると認められるときは、人事課長を通じて、各課に対し、配備職員数の増減を指令することができる。

(5) 職員安否・配備状況の報告

① 上記(3)「勤務時間外における動員体制等」中、交通機関等の途絶により自ら所属する勤務場所に参集することが困難となった場合や、時間外に災害等が発生した場合で、大阪府に(大)津波警報が発表されている場合に非常参集場所へ参集した職員は、防災行政無線等により速やかに所属長に連絡を行う。

② 緊急防災推進員は、各地域連絡部を通じて災害対策本部情報班に参集報告を実施する（大阪市及び3広域防災拠点、万博公園の緊急防災推進員は直接災害対策本部情報班に参集報告するものとする）。

③ 各課長等は、次のとおり職員の配備状況の報告を行う。
ア 各課長は、職員の配備が指令されたとき、又はその後、配備人員を増減したときは、速やかに当該課及び出先機関の職員の配備状況を「6-(1)職員安否・配備状況報告書」（資料集 頁）により、当該部の主管課長に報告する。

イ 各部主管課長は、当該部（出先機関を含む）の職員の配備状況を「6-(2)職員安否・配備状況報告書」（資料集 頁）により、人事課長に報告する。

ウ 人事課長は、各部主管課長から報告のあった職員の配備状況を取りまとめて「6-(3)職員安否・配備状況報告書」（資料集 頁）により、指令部、警戒本部又は災对本部に報告する。

なお、災害対策本部事務局員及び緊急防災推進員の配備状況については、災害対策本部事務局より報告する。

表3 - 「災害時等における各課の配備職員数」

(注) なお、知事は必要に応じ、各課に対して配備職員数の増減を指令することができる。

また、風水害の場合、環境農林水産部及び都市整備部については、「大阪府水防配備態勢」の基準に準じる。

【本庁】

部(室)名	課名	非常1号配備	非常2号配備	非常3号配備	
政策企画部	政策企画総務課	2	2	全員	
					秘書課
	企画室	政策課(報道担当含む)	2		5
		計画課			
		地域主権課			
		事業推進課			2
	戦略事業室	空港・広域インフラ課			
		特区推進課			
		防災企画課	45		50
	災害対策課				
	消防保安課				
青少年・地域安全室	治安対策課		2		
	青少年課		1		
	計	49	64	全員	
総務部	法務課	1	6	全員	
	人事局	企画厚生課	1		2
		人事課	1		2
		総務サービス課			
		市町村課			4
		庁舎管理課	9		41
		庁舎周辺整備課			2
		IT推進課			2
		統計課			2
		契約局	総務委託物品課		
	建設工事課				
	計	12	63	全員	
財務部	財政課	1	2	全員	
	行政改革課		2		
	税務局	税政課	1		4
		徴税対策課			2
	財産活用課		2		
	計	2	12	全員	
府民文化部	府民文化総務課	1	5	全員	
					私学・大学課
	人権局	人権企画課			2
		人権擁護課			
	府政情報室	男女参画・府民協働課			2
		広報広聴課	1		2
		情報公開課			
	都市魅力創造局	企画・観光課			1
		魅力づくり推進課			1
		文化課			1
国際課			1		
	計	2	17	全員	

部(室)名	課名	非常1号配備	非常2号配備	非常3号配備	
福祉部	福祉総務課	1	3	全員	
	地域福祉推進室	地域福祉課			2
		社会援護課			2
		指導監査課			3
	障がい福祉室	障がい福祉企画課			3
		自立支援課			2
		地域生活支援課			2
		生活基盤推進課			1
	高齢介護室	介護支援課			
		介護事業者課			1
	子ども室	子育て支援課			2
家庭支援課			2		
	国民健康保険課		2		
	計	1	25	全員	
健康医療部	健康医療総務課	1	3	全員	
	保健医療室	保健医療企画課	1		2
		医療対策課			7
		健康づくり課			2
		地域保健課			2
		薬務課			2
	食の安全推進課		2		
	環境衛生課		2		
	計	2	22	全員	
商工労働部	商工労働総務課	2	5	全員	
	成長産業振興課	立地・成長支援課			4
		新エネルギー産業課			1
		ライフサイエンス産業課			
	中小企業支援課	経営支援課			1
		商業・サービス産業課			1
		ものづくり支援課			1
		金融課			2
	雇用促進課	労政課			2
		就業促進課			2
人材育成課			2		
	計	2	21	全員	
環境農林水産部	環境農林水産総務課	4	6	全員	
	みどり・都市環境室	検査指導課			2
		エネルギー政策課			2
		地球環境課			2
	循環型社会推進室	みどり推進課	4		8
		資源循環課			2
	環境管理室	産業廃棄物指導課			2
		環境保全課			2
		事業所指導課			2
	農政室	交通環境課			2
		推進課	2		4
	流通対策室	整備課	4		9
					5
	水産課		1		
	動物愛護畜産課		2		
	計	14	51	全員	

部(室)名	課名	非常1号配備	非常2号配備	非常3号配備	
都市整備部	都市整備総務課	16	58	全員	
	事業管理室				事業企画課
	技術管理課				
		総合計画課			13
		市街地整備課	2(池田土木管内 震度4のみ)		9
		交通道路室	道路整備課		19
	都市交通課				
	道路環境課				
	河川室	河川整備課	18		29
		河川環境課			
	下水道室	経営企画課	9		23
		事業課			
		公園課	2		10
用地室			10		
港湾局		85	168		
	計	149	365	全員	
住宅まちづくり部		住宅まちづくり総務課	2	5	全員
		居住企画課	2	5	
		建築防災課		2	
	都市空間創造室			3	
	建築指導室	建築企画課		2	
		審査指導課		1	
		建築安全課		2	
		建築振興課		2	
	住宅経営室	経営管理課	1	1	
		住宅整備課		2	
		施設保全課	1	8	
	公共建築室	計画課	1	2	
		一般建築課		2	
		住宅建築課		2	
		設備課		2	
タウン推進局	管理課	4	8		
	誘致整備課				
	計	11	46	全員	
会計局	会計総務課	1	2	全員	
	会計指導課		2		
	計	1	4	全員	

部(室)名	課名	非常1号配備	非常2号配備	非常3号配備	
教育委員会事務局	教育総務企画課	2	3	全員	
	人権教育企画課		2		
	教育振興室	高等学校課	2		6
		高校再編整備課			2
		支援教育課	1		4
		保健体育課			3
	市町村教育室	小中学校課	1		2
		地域教育振興課			3
	教職員室	教職員企画課			2
		教職員人事課			2
		福利課			2
		学校総務サービス課			4
		施設財務課			7
		文化財保護課			2
	計	6	44	全員	
警察本部	警備課(連絡要員)	0	0	1	
	計	0	0	1	
合計		253	733	全員	

【行政委員会事務局等】

部(室)名	課名	非常1号配備	非常2号配備	非常3号配備
議会事務局	総務課			全員
	議事課			
	調査課			
監査委員事務局	監査第一課			
	監査第二課			
人事委員会事務局	任用審査課			
	給与課			
労働委員会事務局	総務調整課		2	
	審査課			
収用委員会事務局				
合計		0	2	全員

【出先機関】

部(室)名	非常1号配備	非常2号配備	非常3号配備	
政策企画部	1	2	全員	
総務部				
財務部	5	44		
府民文化部	2	9		
福祉部	2	10		
健康医療部	20	48		
商工労働部	0	14		
環境農林水産部	8	20		
都市整備部	50	72		
住宅まちづくり部				
会計局				
教育委員会	1	3		全員
合計	96	287		全員

※地震以外については、各所属長の判断で随時職員を配備する。

表4－「事故・事件時等における各課の配備職員数」

(注) なお、災害等の態様に応じ、それぞれの配備体制において職員の数を増減することができる。

部(室)名	課名	非常1号配備							非常2号配備							
		海上	航空	鉄道	道路	危険物	高層・地下街	林野	海上	航空	鉄道	道路	危険物	高層・地下街	林野	
政策企画部	政策企画総務課								2	2	2	2	2	2	2	
	秘書課															
	企画室	政策課(報道担当含む)	2	2	2	2	2	2	2	5	5	5	5	5	5	5
		計画課														
		地域主権課														
	戦略事業室	事業推進課														
		空港・広域インフラ課		2						4						
		特区推進課														
	危機管理室	防災企画課														
		災害対策課	45	45	45	45	45	45	45	60	60	60	60	60	50	60
		消防保安課														
	青少年・地域安全室	治安対策課														
青少年課																
	小計	47	49	47	47	47	47	47	67	71	67	67	67	57	67	
総務部	法務課								2	2	2	2	2	2	2	
	人事局	企画厚生課								1	1	1	1	1	1	1
		人事課								2	2	2	2	2	2	2
		総務サービス課														
		市町村課								1	1	1	1	1	1	1
	庁舎管理課	庁舎管理課	3	3	3	3	3	3	3	5	5	5	5	5	5	5
		庁舎周辺整備課														
		IT推進課														
	統計課								2	2	2	2	2	2	2	
	契約局	総務委託物品課								1	1	1	1	1	1	1
建設工事課																
	小計	3	3	3	3	3	3	3	14	14	14	14	14	14	14	
財務部	財政課								2	2	2	2	2	2	2	
	行政改革課															
	税務局	税政課														
		徴税対策課														
	財産活用課															
	小計								2	2	2	2	2	2	2	
府民文化部	府民文化総務課								2	2	2	2	2	2	2	
	私学・大学課															
	人権局	人権企画課														
		人権擁護課														
	男女参画・府民協働課	男女参画・府民協働課														
		広報広聴課	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2
	府政情報室	情報公開課														
		企画・観光課														
	都市魅力創造局	魅力づくり推進課														
		文化課														
国際課																
	小計	1	1	1	1	1	1	1	4	4	4	4	4	4	4	

第2章 活動体制の確立

部(室)名	課名	非常1号配備						非常2号配備						
		海上	航空	鉄道	道路	危険物	高層・林野	海上	航空	鉄道	道路	危険物	高層・地下街	林野
福祉部	福祉総務課							1	1	1	1	1	1	1
	地域福祉推進室	地域福祉課												
		社会援護課												
		指導監査課												
	障がい福祉室	障がい福祉企画課												
		自立支援課												
		地域生活支援課												
	高齢介護室	生活基盤推進課												
		介護支援課												
	子ども室	介護事業者課												
		子育て支援課												
家庭支援課														
	国民健康保険課													
	小計							1	1	1	1	1	1	
健康医療部	保健医療室	健康医療総務課	1	1	1	1	1	1	4	4	4	4	4	4
		保健医療企画課	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2
		医療対策課							7	7	7	7	7	7
		健康づくり課							1	1	1	1	1	1
		地域保健課							1	1	1	1	1	1
		薬務課							1	1	1	1	1	1
		食の安全推進課							1	1	1	1	1	1
		環境衛生課							1	1	1	1	1	1
		小計	2	2	2	2	2	2	18	18	18	18	18	18
商工労働部	成長産業振興課	商工労働総務課							2	2	2	2	2	2
		立地・成長支援課												
		新エネルギー産業課												
		ライフサイエンス産業												
	中小企業支援課	経営支援課												
		商業・サービス産業課												
		ものづくり支援課												
	雇用促進課	金融課												
		労政課												
		就業促進課												
	人材育成課													
	小計							2	2	2	2	2	2	
環境農林水産部		環境農林水産総務課												
		検査指導課												
		エネルギー政策課												
	みどり・都市環境室	地球環境課												
		みどり推進課						4						8
	循環型社会推進室	資源循環課												
		産業廃棄物指導課												
	環境管理室	環境保全課												
		事業所指導課												
	農政室	交通環境課												
		推進課												
	流通対策室	整備課												
		水産課							1					
	動物愛護畜産課													
	小計						4	1					8	

部(室)名	課名	非常1号配備							非常2号配備						
		海上	航空	鉄道	道路	危険物	高層・地下街	林野	海上	航空	鉄道	道路	危険物	高層・地下街	林野
都市整備部	都市整備総務課								1		1	1			
	事業管理室	事業企画課	3		3	3			3		3	3			
		技術管理課													
		総合計画課													
		市街地整備課													
	交通道路室	道路整備課													
		都市交通課													
		道路環境課			3	3					3	3			
	河川室	河川整備課													
		河川環境課													
	下水道室	経営企画課													
		事業課													
		公園課													
	用地室														
港湾局		2						4							
	小計	5		6	6			8		7	7				
住宅まちづくり部	住宅まちづくり総務課							1	1	1	1	1	1	1	
	居住企画課														
	建築防災課														
	都市空間創造室														
	建築指導室	建築企画課													
		審査指導課													
		建築安全課													
		建築振興課													
	住宅経営室	経営管理課													
		住宅整備課													
		施設保全課													
	公共建築室	計画課													
		一般建築課													
		住宅建築課													
設備課															
タウン推進局	管理課														
	誘致整備課														
	小計							1	1	1	1	1	1	1	
会計局	会計総務課							1	1	1	1	1	1	1	
	会計指導課														
	小計							1	1	1	1	1	1	1	

第2章 活動体制の確立

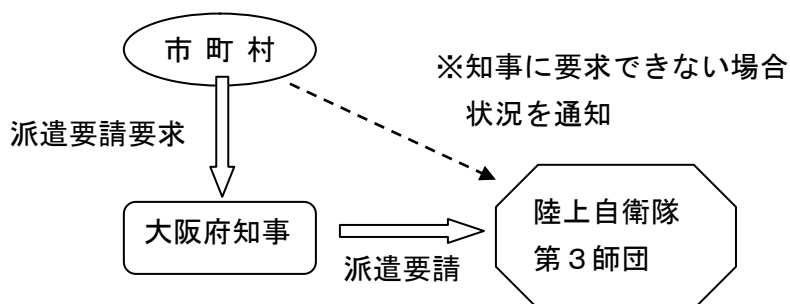
部(室)名	課名	非常1号配備							非常2号配備							
		海上	航空	鉄道	道路	危険物	高層・地下街	林野	海上	航空	鉄道	道路	危険物	高層・地下街	林野	
教育委員会事務局	教育総務企画課								1	1	1	1	1	1	1	
	人権教育企画課															
	教育振興室	高等学校課														
		高校再編整備課														
		支援教育課														
		保健体育課														
	市町村教育室	小中学校課														
		地域教育振興課														
	教職員室	教職員企画課														
		教職員人事課														
		福利課														
		学校総務サービス課														
		施設財務課														
		文化財保護課														
		小計								1	1	1	1	1	1	1
	警察本部	警備課(連絡要員)														
		小計														
	合計		58	55	59	59	53	53	55	120	115	118	118	111	101	101

第2節 自衛隊の派遣要請

第1 派遣要請【第1フェーズ】

主たる担当：危機管理室

要請派遣（根拠法令）災害対策基本法第68条の2、自衛隊法第83条第1項
自衛隊法第77条の4第1項



1 要請基準

知事は、次の場合に陸上自衛隊第3師団に部隊等の派遣を要請する。

- (1) 府内市町村長をはじめ防災関係機関の長から派遣要請の要求があり、知事が必要と認めた場合。
- (2) 市町村の通信途絶の状況から、知事が自らの判断で派遣の必要を認めた場合。
なお、自衛隊は災害等が突発的で、その救援が特に急を要し、知事の要請を待ついとまがないときは、要請を待つことなく自らの判断基準に基づいて部隊を派遣することがある。

2 要請方法

災害対策課長は、陸上自衛隊第3師団司令部第3部長を通じて、次に掲げる事項を記載した文書（資料集 頁）をもって要請する。第3師団と連絡が取れない場合は、大阪地方協力本部渉外広報室を通じて行う。

ただし、緊急の場合若しくは文書によることができない場合は、口頭又は電話その他の通信により行う（事後速やかに文書を提出）。

- (1) 災害の状況及び派遣を要請する事由
- (2) 派遣を希望する期間
- (3) 派遣を希望する区域及び活動内容
- (4) その他参考となるべき事項（派遣を希望する人員、船舶、航空機その他機材の概数等）

第2 派遣部隊の誘導及び受入れ体制【第2フェーズ】

主たる担当：危機管理室

1 派遣部隊の誘導等

自衛隊に派遣を要請した場合は、府警察本部警備課（警察班）に連絡するとともに、必要に応じて派遣部隊の誘導を依頼する。

2 派遣部隊の受入れ体制

(1) 連絡所の設置

自衛隊の派遣活動を円滑かつ効果的に行うため、災対本部等への自衛隊連絡員の派遣を要請するとともに、災対本部等内に自衛隊連絡所（現地指揮所等）を設置し、情報の交換や調整を図る。

(2) 現地連絡責任者の指名・派遣

自衛隊の部隊等と現地での連絡調整のため、現地連絡責任者を指名するとともに、自衛隊の部隊が現地へ到着する前に、派遣部隊と市町村等の受入れ機関との連絡調整を図るため、努めて現地連絡責任者を派遣する。

(3) 現地連絡責任者の職務

現地連絡責任者は、部隊の活動内容及びその必要資機材、隊員の宿舎、燃料、給水、災害時用臨時ヘリポート等の準備その他部隊の受入れ体制について、派遣部隊の指揮官等責任者と市町村等受入れ機関の責任者との連絡調整にあたりるとともに、次の事項に変更があった場合、現地の状況を適宜、本部事務局対策班長（災害対策課長）に連絡するものとする。

- ① 派遣部隊の人員数
- ② 派遣部隊の活動内容及び活動場所
- ③ 今後の作業予定及び作業終了の見込み

第3 派遣部隊の撤収要請

主たる担当：危機管理室

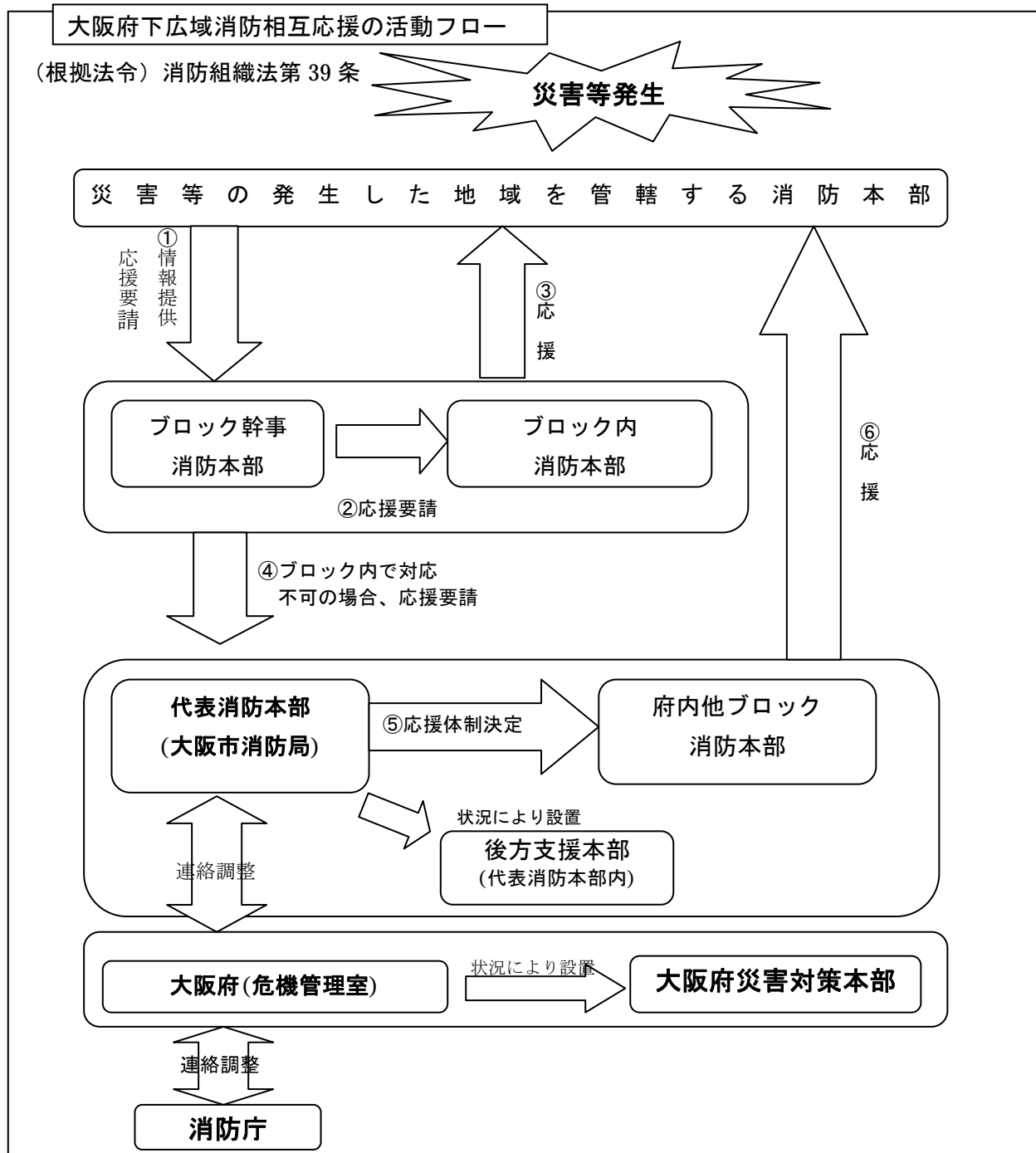
災害派遣の目的を達したときは、速やかに部隊の撤収を要請しなければならない。その方法は、派遣要請の手続きに準ずる。

第3節 府内消防の相互応援及び緊急消防援助隊の派遣要請等

第1 府内消防の相互応援【第1フェーズ】

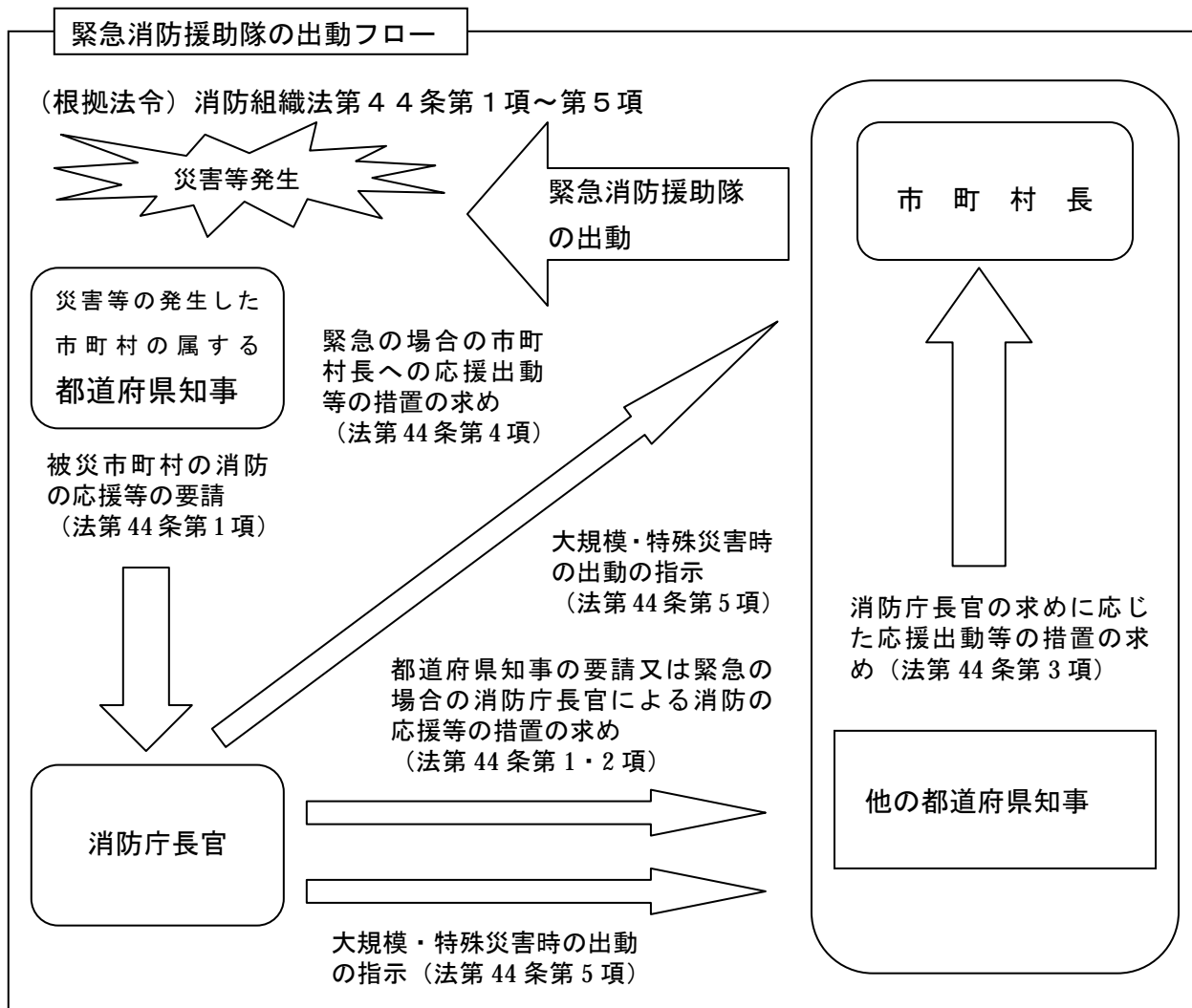
主たる担当：危機管理室

大阪府内において大規模な災害等の発生によって、広域的な消防部隊の応援要請（府内消防間）を行う必要が生じた場合、「大阪府下広域消防相互応援協定」に基づく「府下広域災害応援マニュアル」により、応援要請、広域消防部隊の派遣及び消防部隊の運用を円滑かつ迅速に行う。



第2 緊急消防援助隊の派遣要請【第1フェーズ】

主たる担当：危機管理室



1 実施方法

知事は、地震等の大規模災害の発生により、市町村長から依頼があった場合又は府内の市町村の消防力をもってしてはこれに対処できないと自ら判断した場合、消防組織法第44条及び緊急消防援助隊要綱（平成7年10月30日付け消防庁長官通知）に基づき消防庁長官に対し、緊急消防援助隊の派遣を要請する（要請様式は資料集 頁）。

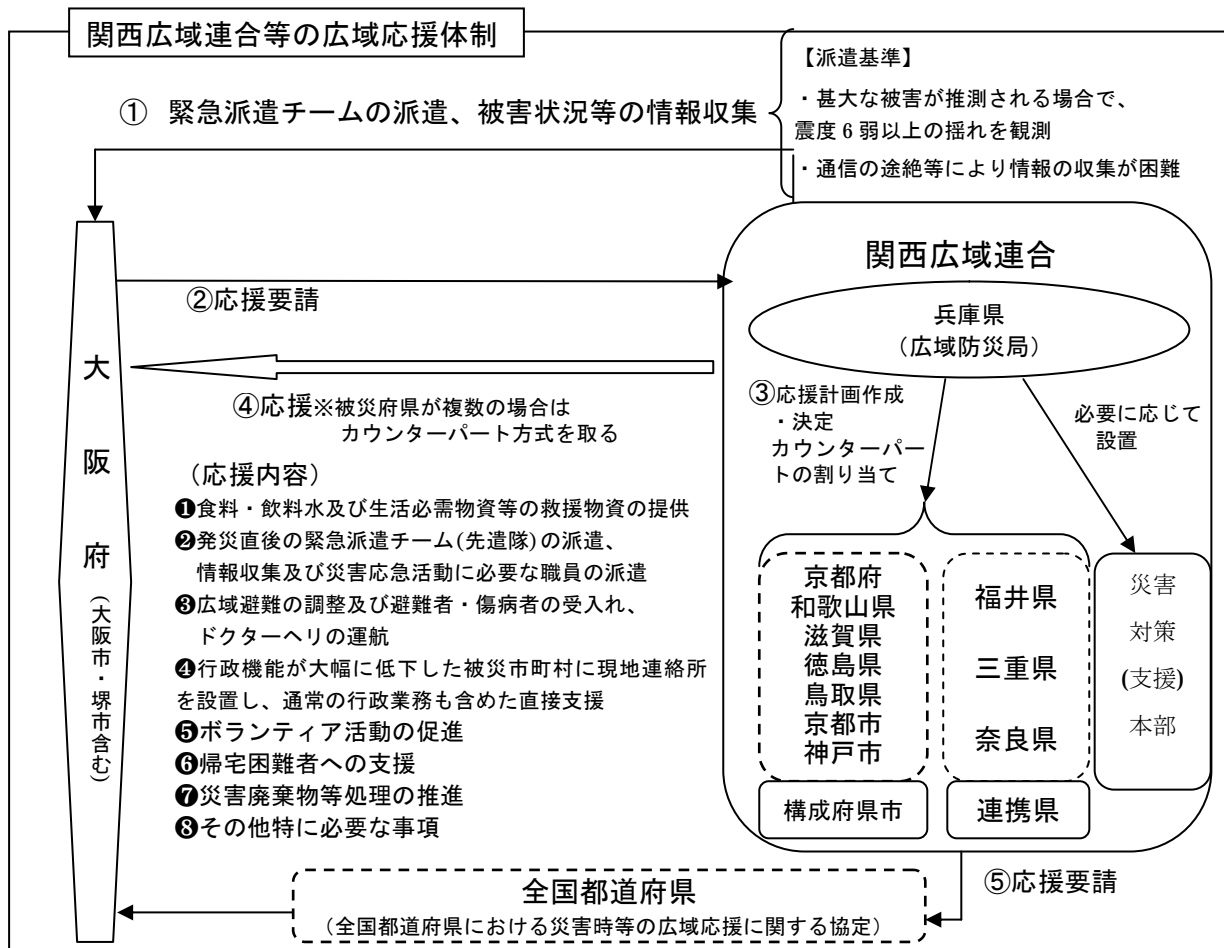
2 関係機関との連携

- (1) 大阪府防災センターに消防応援活動調整本部（本部長：知事）を設置し、市町村等を通じ被災地の被害状況の迅速な収集に努める。
- (2) 緊急消防援助隊大阪府代表消防機関（大阪市消防局）と情報交換を行い、派遣要請の判断材料とする。
- (3) 被災地の被害状況について消防庁長官に情報提供を行う。

第4節 広域応援等の要請・受入れ・支援

第1 関西広域連合等への応援要請【第1フェーズ～】

主たる担当：危機管理室



1 関西広域連合への応援要請【第1フェーズ】

(1) 要請の方法及び応援の内容

知事（災害対策課長）は、府単独では十分に応急措置が実施できない場合、「関西広域応援・受援実施要綱」等の定めに基づき、関西広域連合広域防災局（兵庫県）に被害状況等を連絡し、必要とする応援の内容を記載した文書をもって要請する。

- ① 食料、飲料水及び生活必需品などの救援物資の提供
- ② 発災直後の緊急派遣チーム(先遣隊)の派遣、情報収集及び災害応急活動に必要な職員の派遣
- ③ 広域避難の調整及び避難者、傷病者の受け入れ、ドクターヘリの運航
- ④ 行政機能が大幅に低下した被災市町村に現地連絡所を設置し、通常の行政業務も含めた直接支援
- ⑤ ボランティア活動の促進、⑥ 帰宅困難者への支援
- ⑦ 災害廃棄物等処理の推進、⑧ その他、特に必要な事項

(2) 受援体制の確立

知事（災害対策課長）は、円滑に応援を受け入れるため、次のとおり受援体制の確立を行う。

① 緊急派遣チームの受入体制

関西広域連合及び構成府県市から派遣される緊急派遣チームに対し、被害状況、支援ニーズ等の情報を提供するとともに、可能な限り、通信手段の貸与、業務スペース、駐車場、仮眠場所の確保等を行い、緊急派遣チームの活動が円滑に行われるよう配慮する。

② 現地支援本部の受入体制

関西広域連合の現地支援本部が設置される場合は、受入担当者を置き、被害状況、支援ニーズ等の情報を提供するとともに、可能な限り、通信手段の貸与、業務スペース、駐車場、仮眠場所の確保等を行い、活動が円滑に行われるよう配慮する。

2 全国都道府県への応援要請【第3フェーズ～】

知事（災害対策課長）は、関西広域連合及び連携県による相互応援だけでは被災者の救援等の対策が十分に実施できない場合、「関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定」、「関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定」及び「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、速やかに関西広域連合に対し、被災状況等を連絡するとともに、必要とする広域応援の内容に関する事項（被災地における救援・救護及び災害応急・復旧対策並びに復興対策に係る人的・物的支援、施設若しくは業務の提供又はそれらのあっせん）を記載した文書をもって要請する。

3 内閣総理大臣に対する応援の要求【第3フェーズ～】

知事（災害対策課長）は、市町村に対する指示や関西広域連合からの応援、他の都道府県知事等に対する要求のみによっては災害応急対策に係る応援が円滑に実施されないと認めるときは、必要に応じ、内閣総理大臣に対し、他の都道府県知事に応援を行うよう求める。

4 指定行政機関等の長等に対する応援の要求等【第3フェーズ～】

知事(災害対策課長)は、災害応急対策を実施するため必要な場合、指定行政機関の長等に対し、応援を求め、または災害応急対策の実施を要請する。

(1) 指定行政機関等の長への職員の派遣要請等

主たる担当：人事課

人事課長は、災害応急対策を円滑に実施するため、指定行政機関等の長に対する職員の派遣要請、内閣総理大臣に対する職員の派遣のあっせん要請を、次のとおり行う。

- ① 各部長は指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、又は指定公共機関（特定独立行政法人に限る）他都道府県知事又は市町村長に対し、当該機関の職員の派遣を要請するときは、人事課長に対し、次に掲げる事項を記載した文書をもって依頼する。

- ア 派遣を要請する理由
- イ 派遣を要請する職員の職種別人員数
- ウ 派遣を必要とする期間
- エ 派遣される職員の給与その他の勤務条件
- オ その他、職員の派遣について必要な事項

- ② 人事課長は、各部長から前項の依頼があった場合には、要請内容を検討の上、必要と認めるものについて、各機関の長に対して、前項の文書をもって職員の派遣を要請する（地方自治法第252条の17）。

- ③ 要請を行っても必要な職員の派遣が行われない場合において、内閣総理大臣に対し、次に掲げる事項を記載した文書をもって、職員の派遣のあっせんを求める。

- ア 派遣のあっせんを求める理由
- イ 派遣のあっせんを求める職員の職種別人員数
- ウ 派遣のあっせんを必要とする期間
- エ 派遣される職員の給与その他の勤務条件
- オ その他、職員の派遣のあっせんについて必要な事項

(2) 指定（地方）行政機関の長への措置要請

災対本部（事務局）は、消防庁（国民保護・防災部）を通じて、指定（地方）行政機関の長に対し、その所掌事務に係る災害応急対策の実施に関し必要な要請を、次に掲げる事項を記載した文書をもって行う。

- ア 要請する理由、イ 要請する活動の内容
- ウ 要請する活動の時期、エ その他の必要な事項

第2 市町村への職員派遣【第1フェーズ～】

主たる担当：人事課、危機管理室

1 府災害支援緊急対応チームの派遣

知事等(災害対策課長)は、被災市町村の被災状況や初動時の災害応急対策の実施を支援するため、当該市町村からの要請を待つことなく、「府災害支援緊急対応チーム」を派遣する。

2 市町村の要請による職員派遣

知事等(人事課長)は、市町村長等から、地方自治法第252条の17の規定に基づき、職員の派遣要請を受けたときは、その所掌事務又は業務の遂行に支障のない限り、関係部局と協議のうえ、適任と認める職員を派遣する。

第3 指定(地方)公共機関との連携【第3フェーズ～】

主たる担当：危機管理室

1 指定(地方)公共機関への措置要請

知事等(災害対策課長)は、災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定(地方)公共機関に対し、その業務に係る災害応急対策の実施に関し必要な要請を文書をもって要請する。

2 指定(地方)公共機関に対する応援

知事等(災害対策課長)は、指定(地方)公共機関から、その業務に係る災害応急対策を実施するため特に必要があるとして、労務、施設、設備又は物資の確保について応援を求められたときは、関係部局と協議のうえ、必要な支援を行う。

第4 住民等の自発的な協力との連携【第4フェーズ～】

主たる担当：危機管理室、地域福祉推進室

災害対策課長、地域福祉課長は、住民等から下記(1)～(4)について自発的な協力の申し入れがあり、安全の確保が十分であると判断したときは、その需給調整を行う窓口を開設する社会福祉法人大阪府社会福祉協議会を支援するなどして、住民等の自発的な協力との連携を図る。

- (1) 避難住民の誘導に必要な援助
- (2) 避難住民等の救援に必要な援助
- (3) 消防、負傷者の搬送、被災者の援助その他の応急措置に必要な援助
- (4) 保健衛生の確保に必要な援助

第5 広域応援の受入れ【第2フェーズ】

主たる担当：危機管理室、関係室・課：関係出先機関

1 受入計画

大阪府が、他の都道府県、消防庁（緊急消防援助隊）、防衛省（自衛隊派遣部隊）などに対し、広域的な応援を要請した場合（危険度判定支援本部からの要請を含む）は、「広域的支援部隊受入計画」を踏まえ、当該部隊を受け入れる。

2 部隊の誘導

災害対策課長は、広域応援部隊の内容、到着予定日時、場所、活動日程等を確認する。応援に伴い、部隊の誘導の要請があった場合は、府警察本部に依頼し、広域防災拠点、後方支援活動拠点その他適切な場所へ誘導する。

3 広域防災連絡会議の設置

災害対策課長は、広域応援部隊の連絡調整のため、防災センターに広域防災連絡会議を設置する。

4 災害時用臨時ヘリポートの開設

ヘリコプターを使用する活動を要請した場合、災害対策課長は災害時用臨時ヘリポートの開設を指示する。

第6 府災対本部への受入れ【第3フェーズ】

主たる担当：危機管理室、関係室・課：関係部局室・課

知事（災害対策課長）は、国、関西広域連合及び関係団体等から、府災対本部業務に係る人的支援の申し入れがあった場合は、その必要性を検討し、支援内容、日程等を調整のうえ、府災対本部事務局に受入れるものとする。

なお、この場合、府災対本部事務局内に活動スペース等を確保するものとする。

第7 広域防災拠点等の運用【第2フェーズ】

主たる担当：危機管理室、関係室・課：関係出先機関

1 広域防災拠点の運用

(1) 施設の概要

名称		北部広域防災拠点	中部広域防災拠点	南部広域防災拠点
区分				
	所在地	万博記念公園東地区 (吹田市)	八尾空港北側隣接地 (八尾市)	りんくうタウン南地区 (泉南市)
	敷地面積	約 1,700 m ²	約 57,000 m ²	約 24,000 m ²
	建築面積	約 1,070 m ²	約 5,180 m ²	約 2,080 m ²
	延床面積	約 2,300 m ²	約 10,170 m ²	約 3,250 m ²
施設概要	備蓄倉庫	面積 1F 約 980 m ² 2F 約 1,050 m ²	面積 1F 約 2,411 m ² 2F 約 3,950 m ²	面積 1F 約 800 m ² 2F 約 1,100 m ²
	荷捌場		約 930 m ²	約 650 m ²
	臨時ヘリポート 多目的広場	万博公園使用	約 42,000 m ² (ヘリ 13 機駐機可能)	約 16,400 m ² (ヘリ 3 機駐機可能)

(2) 広域防災拠点の運用

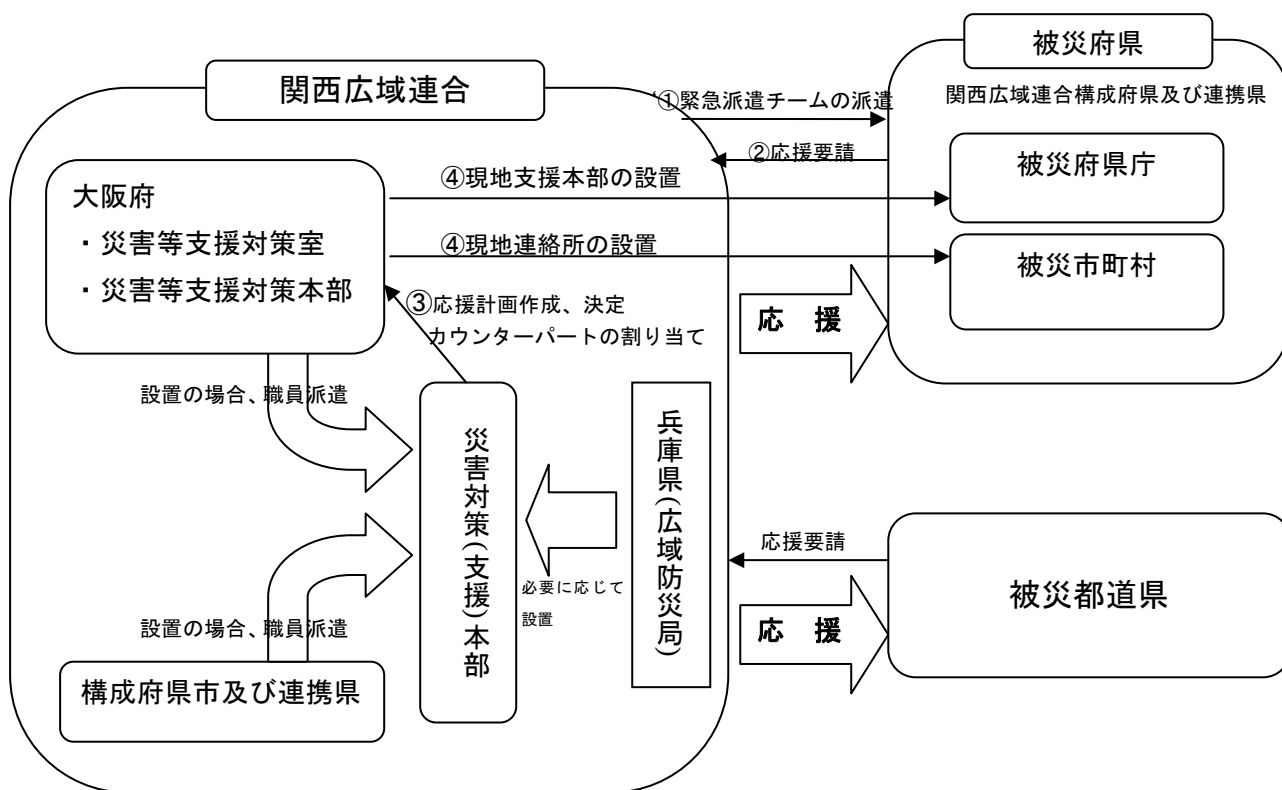
- ① 知事（災害対策課長）は、被災者に対する備蓄物資の供給や他都道府県等からの義援物資の受入れ等を行うため、また、広域的な応援を要請した場合は「広域的支援部隊受入計画」を踏まえ応援部隊の受入れ調整等を行うため、必要がある場合は各広域防災拠点へ現地責任者及び広域防災拠点要員を指定し派遣する。
- ② 現地責任者は、災対本部事務局の指示により備蓄物資の供給、他都道府県等からの義援物資の受入れ等、また、応援部隊の受入れ調整等を行う。

2 後方支援活動拠点の運用

- (1) 知事（災害対策課長）は、広域的な応援を要請した場合は、「広域的支援部隊受入計画」を踏まえ、応援部隊を受入れする後方支援活動拠点を指定し、関係機関に通知するとともに、必要がある場合は指定した後方支援活動拠点へ現地責任者及び後方支援活動拠点要員を指定し派遣する。
- (2) 現地責任者は、災対本部事務局の指示により応援部隊の受入れ調整等を行う。
- (3) 指定を受けた公園を所管する土木事務所長は、災害対策本部事務局又は現地責任者が派遣されている場合は、これと連携し、応援部隊の受入れ等を行う。

第5節 他の都道府県への応援

主たる担当：危機管理室



府域外で大規模広域災害発生した場合、被災都道府県への応援については、「関西広域応援・受援実施要綱」に基づき、次の組織により実施する。

第1 大阪府災害等支援対策室

- (1) 目的 府域外で大規模な自然災害等が発生した場合に、被災府県からの人的・物的面にかかる応援要請に的確かつ円滑に対応できるよう、危機管理室内に設置する。
- (2) 設置基準
 - ・他府県において震度6弱以上の震度を観測したとき
 - ・他府県において大規模な風水害が発生したとき
 - ・その他大規模又は社会的影響の大きな事件・事故が発生したとき
- (3) 廃止基準
 - ・支援体制が、おおむね完了したとき
- (4) 組織
 - 室長：危機管理室長
 - 室員：危機管理室職員、必要に応じ関係部局の職員を追加する。

第2 大阪府災害等支援対策本部

- (1) 目的 府域外で大規模な自然災害等が発生した場合に、被災府県からの人的・物的応援要請に的確かつ円滑に対応できるよう、大阪府災害等支援対策本部を設置する。
- (2) 設置基準 次の情報を受信した場合で、知事が全庁的対応が必要と認めたとき
- ・他府県において震度6弱以上の震度が発生したとき
 - ・他府県において大規模な風水害が発生したとき
 - ・その他大規模又は社会的影響の大きな事件・事故が発生したとき
- (3) 廃止基準 ・支援対策が、おおむね完了したとき。
・その他知事が認めたとき。
- (4) 本部の組織
- ・本部長：知事
 - ・副本部長：副知事及び危機管理監
 - ・本部員：政策企画部長、報道監、危機管理室長、総務部長、財務部長、府民文化部長、福祉部長、健康医療部長、商工労働部長、環境農林水産部長、都市整備部長、住宅まちづくり部長、会計管理者、教育長

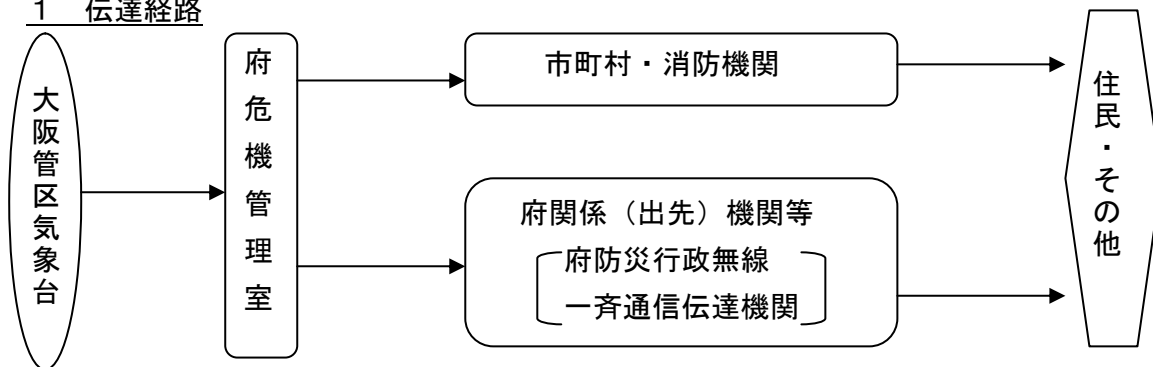
※大阪府災害等支援対策室及び災害等支援対策本部の活動内容については、「関西広域応援・受援実施要綱」に記載のとおりとする。

第3章 情報収集伝達・警戒活動

第1節 警戒期の気象予警報等の伝達

主たる担当：危機管理室、河川室

1 伝達経路



2 情報の種類

- (1) 大阪管区気象台が発表する情報
 - 気象・地面現象・高潮・波浪・浸水・洪水の注意報、気象・地面現象・高潮・波浪・浸水・洪水の警報、大雨・暴風・高潮・波浪・暴風雪・大雪・津波・地震の特別警報及び気象情報をいい、注意を喚起し、警戒を促す。
- (2) 大阪管区気象台と近畿地方整備局が共同で発表する洪水予報
 - 二以上の府県の区域にわたる河川その他の流域面積が大きく洪水により重大な損害を生ずる恐れのあるものとして指定した河川（淀川、桂川、大和川、猪名川）のはん濫注意情報（洪水注意報）、はん濫警戒・危険・発生情報（洪水警報）をいい、府に通知するとともに、報道機関の協力を求めて一般に周知する。また、府は通知を受けた場合は、直ちに水防管理者等に通知する。
- (3) 大阪管区気象台と大阪府が共同で発表する洪水予報
 - 管理河川のうち、流域面積が大きく洪水により相当な損害を生ずるおそれのあるものとして指定した河川（洪水予報河川）のはん濫注意情報（洪水注意報）、はん濫警戒・危険・発生情報（洪水警報）をいい、水防管理者等に通知するとともに、報道機関の協力を求めて一般に周知する。

水系名	河川名
一級河川大和川	石川
一級河川淀川	寝屋川流域（寝屋川、第二寝屋川、恩智川、平野川、平野川分水路、古川、楠根川）
	神崎川・安威川
二級河川大津川	大津川、槇尾川、牛滝川

- (4) 大阪管区気象台及び大阪府が共同で発表する土砂災害警戒情報
大雨警報（土砂災害）発表後、府の土砂災害発生基準雨量及び気象台の土壌雨量指数が基準を超過することが見込まれるとき、土砂災害警戒情報を作成し、住民及び関係機関に対して伝達する。
ただし、大阪市、摂津市、守口市、門真市、松原市、藤井寺市、高石市、泉大津市、忠岡町、田尻町は発表の対象としない。
- (5) 気象庁が発表する津波警報・注意報等
- ① 津波予報区名及び種類
大阪府の津波予報区名は「大阪府」であり、大津波警報（津波特別警報）、津波警報、津波注意報をいう。
 - ② 津波及び地震に関する情報の種類
津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報、各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報、津波観測に関する情報、沖合の津波観測に関する情報、震度速報、震度に関する情報、震源・震度に関する情報、各地の震度に関する情報、などをいう。
 - ③ 緊急地震速報
気象庁は、震度5弱以上の揺れが予想された場合、震度4以上が予想される地域（大阪府北部又は南部）に対して緊急地震速報（警報）を発表するとともに、府、市町村等の関係機関への提供に努める。
さらに、放送事業者等の協力を得て、テレビ、ラジオ、携帯電話（緊急速報メール機能を含む）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）経由による市区町村の防災行政無線等を通じて住民への提供に努める。

3 住民への周知

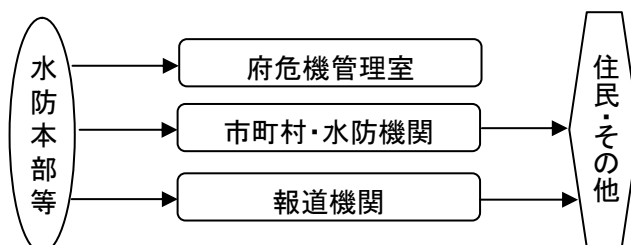
災害対策課長は、NHK（大阪放送局）及び民間放送事業者と連携して、予警報の周知を図るとともに、必要に応じて、緊急警報放送を要請する。

第2節 警戒活動

第1 水防活動・土砂災害警戒活動

主たる担当：危機管理室、河川室ほか関係部局関係室・課

1 伝達経路



2 気象観測情報の収集伝達等

府（水防本部(現地指導班)含む）、市町村をはじめ防災関係機関（近畿地方整備局、水防・ため池管理者、水防管理団体など）は、連携して、雨量、河川・ため池水位、潮位、津波高などの気象観測情報を収集、把握し、状況に応じた警戒体制をとる。

また、国土交通大臣又は知事がそれぞれ指定する河川、海岸等に、洪水、津波、又は高潮による災害の発生が予想される場合、水防活動を必要とする旨の警報を発表する（水防法第16条第1項）。

(1) 近畿地方整備局が発表する水防警報

淀川、大和川、石川又は猪名川の指定区間外区間において、洪水、津波又は高潮が生じる恐れがあると認められる場合は、当該河川を管理する河川事務所長は水防警報を発表し、水防本部長（知事）に通知し、水防本部長は、直ちに関係水防管理者等に通知する。

(2) 知事が発表する水防警報

知事が指定する河川及び海岸において、洪水、津波又は高潮が生じる恐れがあると認められる場合は、大阪府水防本部現地指導班長（土木事務所長等）は、直ちに水防警報を発表し、関係水防管理者に通知するとともに、水防本部に通知する。

(3) 避難判断水位（特別警戒水位）の設定及び到達情報の発表

府は、管理河川のうち、洪水により相当な損害を生ずる恐れのあるとして指定した河川（水位情報周知河川）において、避難判断水位（特別警戒水位）、はん濫注意水位（警戒水位）を超える水位であって、洪水による災害の発生を特に警戒すべき水位を設定し、当該河川の水位がこれに到達したときは、水防管理者等に通知するとともに一般に周知する。

また、避難判断水位（特別警戒水位）に到達したときは、報道機関の協力を求めて一般に周知する。

地域	河川名
豊能	余野川、箕面川、千里川、天竺川、兔川、高川
三島	茨木川、山田川、芥川、女瀬川、檜尾川、水無瀬川
北河内	天野川、穂谷川、船橋川
南河内	西除川、東除川
泉北	石津川、芦田川
泉南	春木川、津田川、近木川、見出川、佐野川、檉井川、男里川

3 水防活動

府は、府域において洪水、津波又は高潮による災害の発生が予想される場合には、水防計画の定めるところにより迅速に水防活動を実施する。

また、水防本部は、警戒本部が設置された場合は同本部と連携し、災対本部が設置された場合は同本部のもと水防活動を実施する。

河川環境課長は、水防計画に定める予報、警報及び水防配備等を受信又は発表・発令したときは、防災企画課長（本部事務局情報班長）へ報告するとともに、水防管理団体が行う水防活動が十分に行われるよう情報の連絡調整及び技術的な援助を行う。

4 土砂災害警戒活動

府は、府域において豪雨、暴風等によって土砂災害の発生が予想される場合には、防災計画の定めるところにより迅速に土砂災害警戒活動を実施する。

河川環境課長は、必要に応じて、NPO法人大阪府砂防ボランティア協会等との連携により、斜面判定士による土砂災害危険箇所の点検巡視を実施する。

5 情報交換の徹底

府、市町村をはじめ関係団体は、気象観測情報等の交換に努める。

第2 津波警戒活動

主たる担当：危機管理室、河川室ほか関係部局関係室・課

1 避難対策の状況把握等

府は、沿岸市町などが行う避難対策について、全体の状況を把握し、その状況に応じて必要な措置を講じるよう市町を指導する。

なお、避難行動要支援者に対する支援や外国人、観光客等に対する誘導などは、避難に要する時間に配慮しつつ、適切な措置を講じる。

2 府が管理又は運営する施設に関する対策

(1) 不特定かつ多数の者が出入りする施設

府（施設管理者）は、自ら管理・運営する庁舎・学校等不特定かつ多数の者が出入りする施設の管理上の措置を概ね次のとおり実施する。

なお、具体的な措置内容は、施設管理者が施設ごとにマニュアル等で別に定める。

① 大津波警報等の入場者等への伝達

ア 来場者が極めて多数の場合、これらの者が円滑な避難行動を取り得るよう、適切に伝達する。

イ 避難場所や避難経路、避難対象地区、交通規制状況その他必要な情報を併せて伝達する。

ウ 施設が海岸近くにある場合には、強い揺れを感じたとき、または、長いゆっくりとした揺れを感じたときは、大津波警報や津波警報が発表される前であっても、直ちに避難するよう来場者等に対し、伝達する。

② 入場者等の安全確保のための退避等の措置

③ 学校における措置

ア 沿岸市町の定める津波避難対象地区に学校がある場合、避難の安全に関する措置

イ 学校に、保護を必要とする生徒等がいる場合、これらの者に対する保護の措置

(2) 災害応急対策の実施上重要な建物に対する措置

① 災对本部又はその支部がおかれる庁舎等の管理者は、上記(1)①～③に掲げる措置を実施する。

② 避難場所又は応急救護所の開設に必要な資機材の搬入、配備に協力する。

③ 屋内避難に使用する建物の選定について、府有施設の活用等に協力する。

(3) 工事中の建築等に対する措置

工事中の建築物その他の工作物又は施設については、原則として工事を中断する。

(4) 施設の緊急点検・巡視等

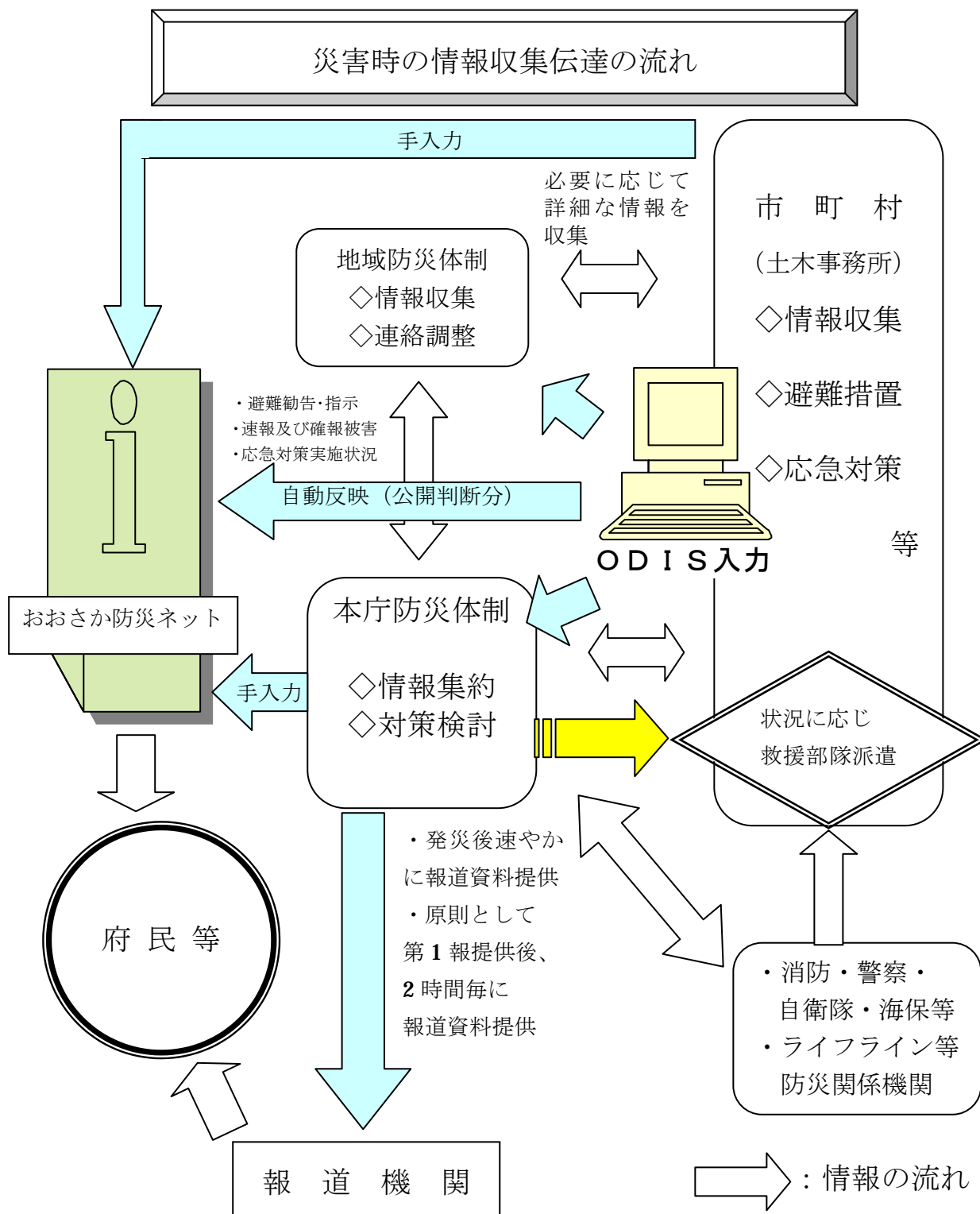
府は、必要に応じて、通信施設、水門等の津波防災施設、公共施設等、特に防災活動の拠点となる公共施設等及び避難場所に指定されている施設の緊急点検・巡視等を実施し、当該施設の被災状況等の把握に努める。

(5) その他

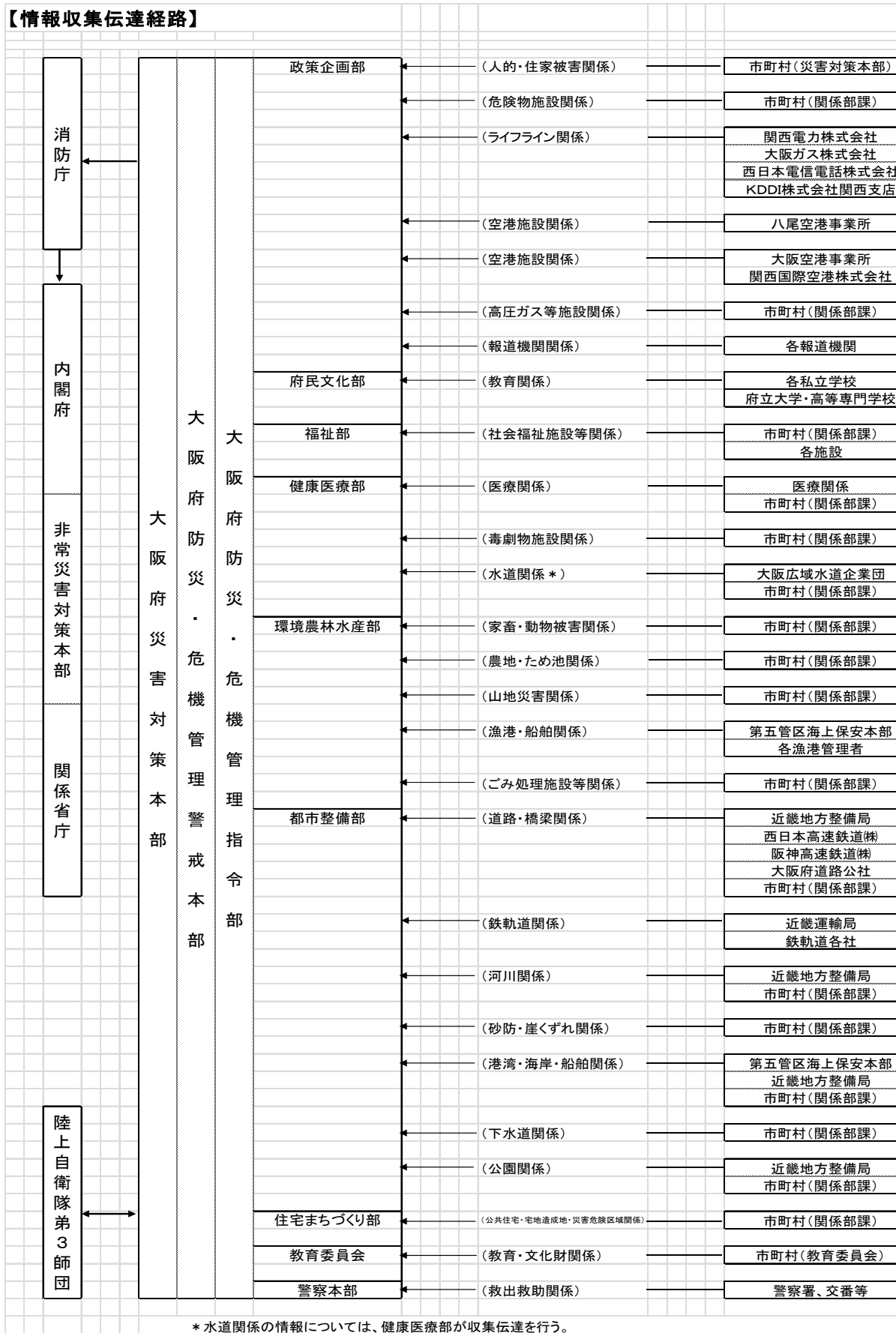
府は沿岸市町の実施する消防及び水防活動が迅速かつ円滑に行われるよう、地震が発生した場合、あくまで水防団員自身の避難時間を確保した上で、津波からの迅速かつ円滑な避難等について、報道機関の協力を得て住民等に対し広報を行うとともに、緊急消防援助隊等の活動拠点の確保に係る調整、消火薬剤、水防資機材等、府が保有する物資、資機材の点検、配備及び流通在庫の把握に努める。

第3節 発災直後の情報収集伝達

府は災害発生後、市町村をはじめ防災関係機関と相互に連携協力し、直ちに被害状況の把握及び応急対策の実施のための情報収集及び伝達活動を行う。また、収集した情報の確度や必要とする内容の異同を勘案し、生存情報などの重要度、情報に付された場所・時間の明確性、発信者の属性等の観点から、情報のトリアージを行い、適切な応急対策を実施する。



【情報収集伝達経路】



* 水道関係の情報については、健康医療部が収集伝達を行う。

第1 被害情報等の収集伝達【第1フェーズ】

主たる担当：危機管理室ほか関係部局室・課

1 情報収集伝達及び被害状況の早期把握

府は、災害発生後、直ちに、府防災行政無線や防災情報システム等を活用し、被害状況の把握及び応急対策の実施のための情報収集活動を行うとともに、関係機関に迅速に伝達する。

国、他都道府県との通信は、消防防災無線や中央防災無線、衛星回線等を利用し、府内市町村、防災関係機関とは府防災行政無線等を利用して行う。

2 災害情報の収集伝達

府は、市町村、府警察をはじめ防災関係機関と密接な連携のもと、災害の発生場所、区域等各種災害情報を収集するとともに、国をはじめ関係機関へ速やかに伝達する。なお、市町村が報告を行うことができなくなったときは、職員の派遣等を通じ、自ら災害に関する情報の収集を行う。

3 国への報告

災害対策課長は、次の災害等が発生した場合には、消防庁の火災・災害等即報要領に基づき、市町村から被害情報を収集するとともに、自ら収集した情報等を整理して、指定様式（資料集 頁）により、FAX等を用いて、消防庁（国民保護・防災部）に報告する。

- ① 府災対本部を設置した災害等
- ② 災害等の状況及びそれが及ぼす社会的影響等からみて特に報告の必要があると認められる程度の災害等
- ③ 上記に定める災害等になるおそれのある災害等

第2 災害広報【第1フェーズ】

主たる担当：企画室、庁舎管理課、人事課、府政情報室、危機管理室

1 災害広報の方法

(1) おおさか防災ネット等の活用

災害対策課長は、府民をはじめ市町村・防災関係機関等に対し、おおさか防災ネット、公共情報コモンズ、かんさい生活情報ネットワーク等を活用し、随時、情報提供を行うものとする。

なお、庁内関係課に対しても、積極的な情報提供を行うよう要請するとともに、広報内容が庁内を対象とする場合は庁内放送により行う。

(2) 報道機関に対する情報の提供

報道監は、地震に関する情報及び被災者に対する生活情報、応急対策の実施状況等について、各報道機関に対し、定期的な情報提供を行うとともに、状況に応じ震災プレスセンターを設置し、総合的な災害情報の提供を行う。

(3) 府民に対する広報

広報広聴課長は、災害対策課からの情報を、広報広聴課が管理するあらゆる広報媒体を活用して災害広報を行う。また、各部局が実施する災害広報に関する相談に対し、迅速かつわかりやすい広報が行われるよう支援強化を行う。

2 広報の内容

(1) 地震発生直後

地震の規模・津波情報（津波の規模、到達予想時刻等）・余震・気象の状況
出火防止、初期消火の呼びかけ、要配慮者への支援の呼びかけなど

(2) 風水害発生直後

気象等の状況、要配慮者への支援の呼びかけ、土砂災害（二次的災害）の危険性など

(3) その後

二次災害の危険性、被災状況とその後の見通し、被災者のために講じている施策
ライフラインや交通施設等の復旧状況、医療機関などの生活関連情報
交通規制情報、義援物資等の取扱いなど

3 広報事項の記録

広報広聴課長は、広報した事項をすべて記録し、災害等活動終了後に危機管理監（災対本部事務局長）に報告する。

4 災害時緊急相談電話の設置

- (1) 知事（災害対策課長）は、災害等が発生した場合に、必要があると認めるときは、被災地住民の要望事項等を把握するとともに、住民からの各種問い合わせに速やかに対応できるよう、災害時緊急相談電話等を設置する。
- (2) 庁舎管理課長は、災害時緊急相談電話等を設置する場合は、会議室・電話等の設備を整備する。
- (3) 人事課長は、災害時緊急相談電話等を設置する場合は、庁内関係課とその対応要員について調整する。
- (4) 災害対策課長は、災害時緊急相談電話等を設置する場合は、災害対策本部との連絡調整のため、連絡責任者を派遣する。

第4章 災害応急対策

第1節 消火・救助・救急活動

目 標	防災関係機関との連携により、一人でも多くの人命を救助する。
------------	--------------------------------------

フェーズ	主な目標
第1フェーズ	防災関係機関との相互連携による、迅速かつ的確な災害発生状況の把握及び消火・救助・救急活動の開始並びに防災関係機関の派遣要請等
第2フェーズ	広域防災連絡会議の設置による、活動区域や役割分担等の調整
第3フェーズ	→防災関係機関との相互連携による、迅速かつ的確な応援活動

第1 市町村からの要請【第1フェーズ】

主たる担当：危機管理室

府は、市町村から要請があったとき、又は緊急の必要があるときは、市町村に対し、消防相互応援の実施、その他災害応急対策に関し必要な指示をする。

また、府域の市町村が対処できないと認めるときは、消防庁に対し、緊急消防援助隊の派遣について要請するなど、必要な総合調整を行う。

第2 広域防災連絡会議の運用【第2フェーズ】

主たる担当：危機管理室

府、大阪市、大阪市消防局、大阪府警察本部、陸上自衛隊第3師団及び大阪海上保安監部は、相互に連携した救助・救急活動が実施できるよう、情報連絡を密に行うとともに、活動区域や役割分担等の調整を図るため、必要に応じて広域防災連絡会議を開催する。

1 会議の開催場所

大阪府防災センターB（府庁新別館北館2階）

2 会議の構成

大阪府危機管理室、大阪市危機管理室、大阪市消防局警防部、大阪府警察本部警備部、陸上自衛隊第3師団司令部第3部、大阪海上保安監部警備救難課

3 会議の内容

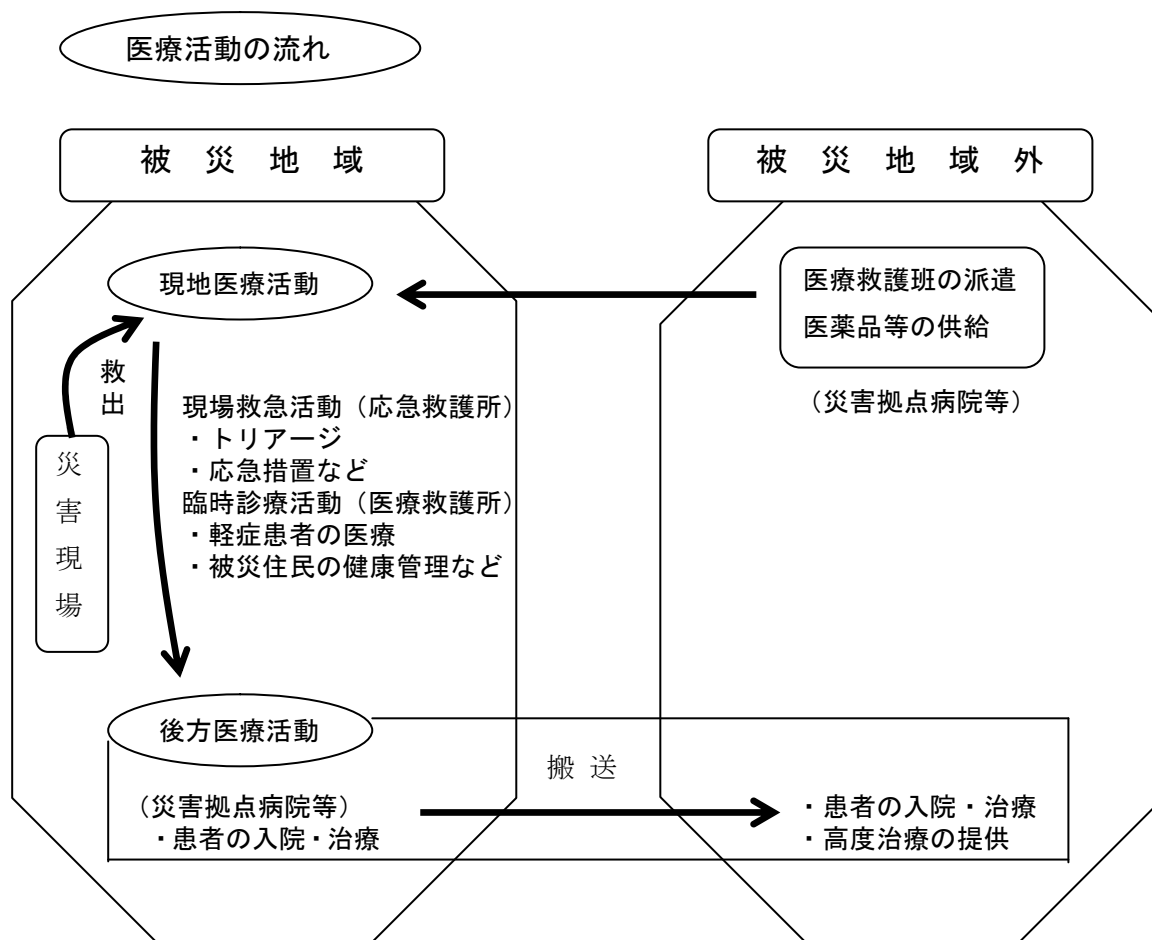
- (1) 広域的な受応援に関する事
- (2) 災害時における連携・協力に関する事
- (3) その他、応急対策の実施に関し必要な事項

第2節 医療救護活動

目 標	災害時に一人でも多くの人命を救助する。
------------	----------------------------

フェーズ	主な目標
第1フェーズ	迅速な医療情報の収集・提供と医療救護班の編成・派遣要請（DMAT等）
第2フェーズ	現地医療体制の確立及び後方医療活動の調整開始、医薬品等の確保・供給活動の実施
第3フェーズ	的確な現地医療及び後方医療活動、個別疾病対策の実施

府は、防災計画に記載の役割分担を踏まえ、「大阪府災害時医療救護活動マニュアル」、「災害時地域精神保健医療活動ガイドライン」及び「災害救助法による医療、助産及び死体処理に関する業務委託契約書（日本赤十字社大阪府支部）」などを踏まえ、医療救護活動を次のとおり行う。



第1 医療救護活動に関する府の組織体制【第1フェーズ～】

主たる担当：健康医療部関係室・課

大規模な災害等が発生した場合には、医療救護活動に関する災害応急活動を実施するため、必要に応じて下記組織を設置する。

- (1) 医療対策課長は、医療救護全体の調整を行うため、災害対策本部の下に災害医療本部（本部長：健康医療部長）を設置する。
- (2) 医療対策課長は、DMAT（災害派遣医療チーム：災害の急性期に災害現場に駆けつけ、直ちに救命医療を行うトレーニングを受けた医療チーム）に関する指揮、関係機関等の調整を行うため、災害医療本部の下に、DMAT調整本部を設置する。
（平時よりDMAT調整本部長として活動する要員を統括DMAT登録者より複数任命しておくほか、大規模災害時等は緊急消防援助隊調整本部と情報交換を行い、DMATの派遣先や活動内容等の判断材料とする。）
- (3) 医療対策課長は、航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）において、広域医療搬送や地域医療搬送の調整を行うため、必要に応じ、DMAT調整本部の下に、DMAT・SCU本部を設置する。
- (4) 府保健所長は、管内の地域医療救護全体の調整を行うため、府保健所内に地域災害医療本部（本部長：保健所長）を設置する。

第2 医療情報の収集・提供活動【第1フェーズ～】

主たる担当：健康医療部関係室・課

- (1) 健康医療総務課長、保健医療企画課長、医療対策課長、健康づくり課長及び地域保健課長は、医療機関（歯科を含む）の被災・活動状況や患者受け入れ情報など、医療ニーズの迅速かつ的確な把握・収集に努める。
医療対策課長は、震度5弱以上の地震が発生した場合等は、広域災害救急医療情報システム（EMIS）の災害運用を行い、災害医療機関から災害医療情報を収集する。
- (2) 医療対策課長は、把握した医療機関被災・活動情報を府域の市町村等に提供する。
- (3) 地域保健課長は、把握した医療機関被災・活動情報を府域の保健所に提供する。
- (4) 健康医療総務課長は、災害対策課長を通じて、医療機関の復旧に係る対策をライフライン事業者等関係機関に要請する。

第3 現地医療対策

主たる担当：健康医療部関係室・課

1 医療救護班の派遣要請【第1フェーズ～】

医療救護班は、緊急医療班のほかに診療科別医療班、歯科医療班、薬剤師班に分類される。

担 当 班 長	医 療 救 護 班
医 療 対 策 課 長	緊急医療班（DMAT含む）
地 域 保 健 課 長	精神科医療班
健 康 づ く り 課 長	歯科医療班
薬 務 課 長	薬剤師班

(1) 緊急医療班の派遣

医療対策課長は、現地医療救護活動が必要と判断した場合は、災害拠点病院に対し、災害の現場等へ緊急医療班の派遣を要請する。

災害拠点病院は、現地医療救護活動が必要と判断した場合は、医療対策課に連絡の上、緊急医療班を派遣する。

緊急医療班は、災害の現場等で関係機関と情報の共有化を図り、トリアージ、応急措置を行う。

(2) 医療救護班の派遣

市町村からの医療救護班の派遣要請は、府災害医療本部（医療対策課長、健康づくり課長、地域保健課長、薬務課長）が連絡窓口としてとりまとめる。

府災害医療本部は、保健所に設置される地域災害医療本部を通じて市町村から派遣要請を受けたとき又は自ら必要と認めたときは、「大阪府災害拠点病院の災害時等の医療救護活動に関する協定書」、「災害時における医療救護についての協定書（大阪府医師会）」及び「災害救助法による医療、助産及び死体処理に関する業務委託契約書（日本赤十字社大阪府支部）」などを踏まえ、それぞれ次の医療関係機関に医療救護班の派遣要請を行う。

担 当 班 長	医 療 関 係 機 関
医療対策課長	災害拠点病院 市町村災害医療センター 国立病院機構本部 近畿ブロック事務所 日本赤十字社 大阪府支部 大阪府医師会 特定診療災害医療センター（成人病センター、精神医療センター、呼吸器・アレルギー医療センター、母子保健総合医療センター）
健康づくり課長	大阪府 歯科医師会、歯科系大学
地域保健課長	こころの健康総合センター 大阪精神科病院協会、大阪精神科診療所協会
薬務課長	大阪府薬剤師会

なお、医療救護班は、現地医療活動を行うために、当座必要な資機材等を携行する自己完結型であることを原則とする。

また、災害医療本部は、DMAT調整本部長や府が委嘱する災害医療コーディネーターと協議・調整しながら、必要に応じて、国及び他府県に対しても医療救護班の応援派遣の要請を行うとともに、受け入れ窓口を設置し、調整を行う

【第2フェーズ～】。

3 医療救護班の搬送手段の確保【第1フェーズ～】

医療救護班の派遣は、医療関係機関で所有する緊急車両等を活用することを原則とする。なお、確保が困難な場合は、健康医療総務課長が搬送手段を確保する。

4 救護所の設置【第1フェーズ～】

市町村が設置する救護所では不足する場合等において、保健所長は、市町村の要請により、協議して又は必要に応じて自らの判断で救護所を設置する。

第4 後方医療対策

主たる担当：健康医療部関係課・室

1 後方医療の確保【第1フェーズ～】

医療対策課長は、医療関係機関と協力して、広域災害・救急医療情報システム（EMIS）から得られる情報等をもとに、災害医療機関に対し患者の受入を要請する。また、EMISを通じて、患者の受け入れ可能病床の確保情報を保健所、市町村等と共有する。

さらに必要に応じて、他府県等にも患者の受入病床の確保を要請する

【第3フェーズ～】。

2 患者搬送【第2フェーズ～】

医療対策課長は、基幹災害拠点病院からヘリコプター等による搬送要請を受けたときは、DMAT調整本部長や災害医療コーディネーターと協議し、厚生労働省や関西広域連合にドクターヘリの要請を行うほか、災害対策課長を通じて消防防災ヘリ、航空機等を保有する関係機関に搬送の依頼要請を行う。

また、必要に応じて、府内空港に設置した航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）において重症患者の症状の安定化を図り、被災地外搬送を行う。

第5 医薬品等の確保・供給活動【第2フェーズ～】

主たる担当：医療対策課、薬務課

市町村から応援要請があったとき又は自ら必要と認めたときは、医療対策課長は、災害拠点病院、日本赤十字社大阪府支部（血液センターを含む）等の協力を得て、薬務課長は、「災害用医薬品等の供給に関する協定書」などを踏まえ、大阪府薬剤師会及び大阪医薬品卸協同組合等に要請を行い、医薬品、衛生材料及び血液製剤等の医療物資の確保・供給を行う。

また、薬務課長は、必要に応じて、国及び他府県に対しても医薬品等の応援要請を行うとともに、受け入れ窓口を設置し、調整を行う【第3フェーズ～】。

第6 個別疾病対策【第3フェーズ～】

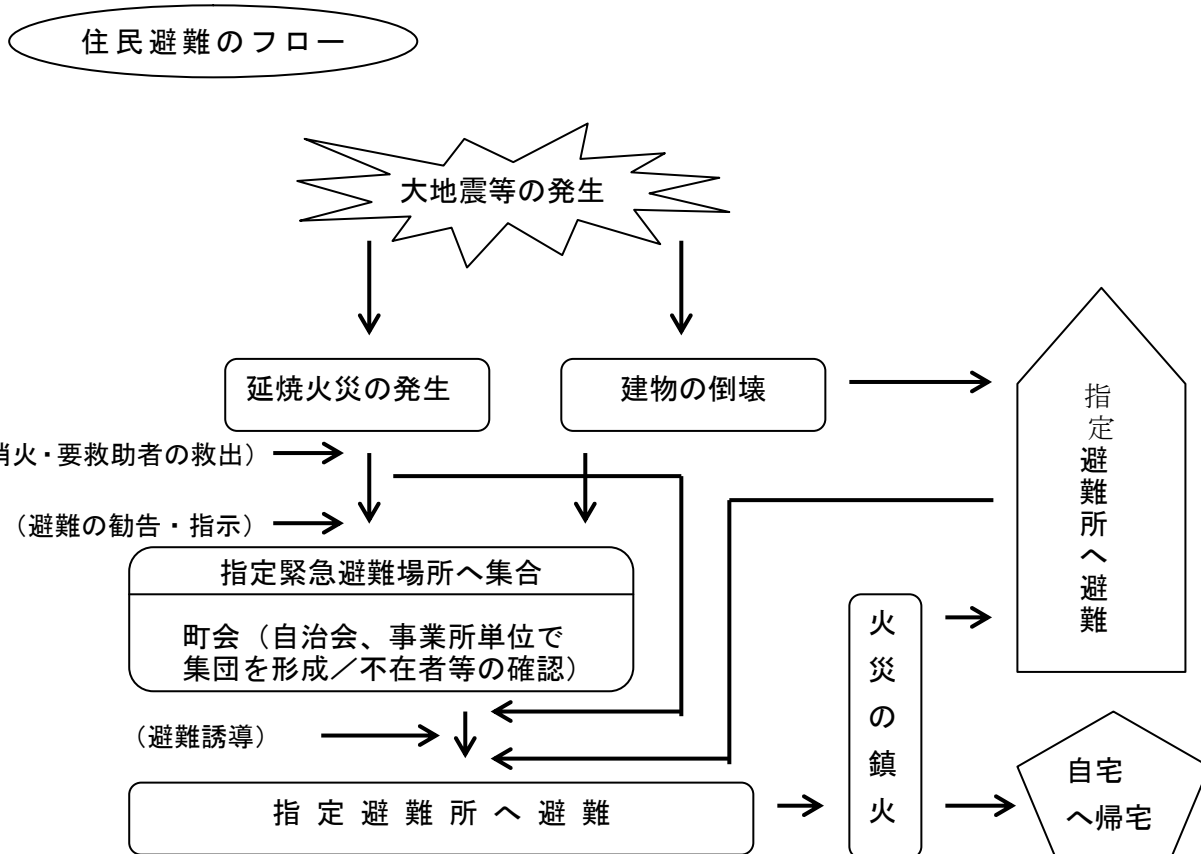
主たる担当：健康医療部関係室・課

専門医療が必要となる人工透析、難病、循環器疾患、消化器疾患、血液疾患、小児医療、周産期医療、感染症、アレルギー疾患、精神疾患、歯科疾患等の疾病に対する対策については、医療対策課長、健康づくり課長及び地域保健課長が、各特定診療災害医療センター、各専門医会等関係機関と協力して、それぞれ現地医療活動、後方医療活動等を行う。

第3節 避難行動

目 標	迅速な避難措置、的確な行動により、一人でも多くの人命を救助する。
------------	---

フェーズ	主な目標
第1フェーズ	空振りを恐れず迅速に避難情報を発出する。
第2フェーズ	避難所設置状況の把握、広域避難が必要な場合は速やかに調整を開始する。
第3フェーズ	避難行動要支援者等、避難所生活において特別な配慮を必要とする方々の支援及び福祉避難所等への誘導を行う。
～第6フェーズ	空き家等利用可能な既存住宅のあっせん等、避難所の早期解消のための各種取組を行う。



災害等の関係法令により、知事又はその命を受けた職員が行う避難の指示並びに市町村長等が行う避難の指示、勧告に関する報告の受信、避難にかかる移送の応援については、次のとおり行う。

第1 避難誘導【第1フェーズ～】**主たる担当：危機管理室、環境農林水産部関係室・課、河川室****1 避難の指示****(1) 水防法第29条の規定に基づく避難の指示**

河川環境課長（主として土木事務所長等）、農政室整備課長（主として農と緑の総合事務所長）は、洪水、津波又は高潮により著しい危険が切迫していると認められるときは、必要と認める地域の居住者に対し、避難のための立退きを指示する。

この場合において、担当課長等は、関係市町村長、府警察、消防機関、水防機関と連絡協議するものとする。

(2) 地すべり等防止法第25条の規定に基づく避難の指示

みどり推進課長、河川環境課長は、地すべりにより著しい危険が切迫していると認められるときは、必要と認める地域の居住者に対し避難のための立退きを指示する。

この場合において担当課長は、関係市町村長、府警察、消防機関と連絡協議するものとする。

(3) 洪水、高潮による避難準備の指示

河川環境課長（主として土木事務所長等）、農政室整備課長（主として農と緑の総合事務所長）は、河川及びため池で警戒水位に達し、海岸では台風が大坂湾に接近し、風速が20mに達するなど洪水又は高潮により被害が発生する恐れがある場合は、水防管理者を通じ、その必要な地域の住民に対し、広報車、テレビ、ラジオ等により避難の準備を指示する。

第2 市町村長等が行う避難の指示、勧告や避難状況等に関する受報告等【第1フェーズ～】**主たる担当：危機管理室****1 避難の指示、勧告状況の把握等**

災害対策課長は、災害対策基本法第60条第4項、第61条第4項の規定により、避難のための立退きを勧告・指示し、又は屋内での待避等の安全確保措置を指示した旨、市町村長から報告を受けたときは、その状況を取りまとめるものとする。

なお、知事は、災害等の発生により市町村が事務を行うことができない場合は、災害対策基本法第60条第6項の規定に基づき、市町村長に代わって避難の指示、勧告を実施するとともに、災害対策基本法第73条の規定に基づき、警戒区域を設定し、当該区域への立ち入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。

2 避難所設置状況等の把握等

災害対策課長は、避難所の設置、受け入れ状況を把握し、その状況を取りまとめるとともに、市町村から避難所を応急的に確保してほしい旨の要請があった場合は、府域のほかの市町村への応援の指示、関西広域連合、他府県への応援要請などにより、また、「災害時における応急避難所用天幕等資機材の供給協力に関する協定」、「船舶による災害時の輸送等に関する協定（近畿旅客船協会）」などを踏まえ、応急的な避難所を確保するものとする。

3 大規模な避難にかかる運送の応援

災害対策課長は、被災者の保護の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、運送すべき人並びに運送すべき場所及び期日を示して、被災者の運送を要請するとともに、市町村長から大規模な避難にかかる運送の応援の要請があったときは、災対本部長等の指示に従い、府警察本部又は自衛隊の災害派遣要請や「災害時におけるバスによる緊急輸送等に関する協定（一般社団法人大阪バス協会）」、「船舶による災害時の輸送等に関する協定」などを踏まえ、必要な措置を講じる。

第3 避難行動要支援者への支援【第2フェーズ～】

主たる担当：福祉部関係室・課、危機管理室

災害対策課長及び福祉部関係室・課長は、市町村・関係団体と協力して、避難行動要支援者に関する被災状況等の情報集約・共有や、福祉ニーズの迅速な把握等に取り組むとともに、必要に応じて、国や近隣府県（関西広域連合）、関係団体等からの広域的な人的・物的支援を得ながら、被災市町村等に介護職員等の福祉関係職員の派遣や避難行動要支援者の他の地域の社会福祉施設等への入所が迅速に行えるよう、広域調整を行うとともに、支援体制を確立する。

第4 広域一時滞在【第3フェーズ】

主たる担当：危機管理室

災害対策課長は、被災市町村から住民の他府県への広域避難の受入れについて協議要求があった場合は、関西広域連合や他の都道府県と協議を行う。

また、他府県から被災住民の受入れの協議を受けた場合は、被災住民の受入れについて、関係市町村長と協議を行う。

第4節 交通対策、緊急輸送活動

目 標

安全を確保しつつ、迅速に交通路を確保し、一人でも多くの人命を救助する。

フェーズ	主な目標
第1フェーズ ～ 第2フェーズ	速やかに被害状況を確認し、救出救助関係車両の緊急交通路を確保するために必要な道路啓開を開始する。 災害応急対策車両に対し、速やかに緊急通行車両確認証明書・標章を交付する。
第3フェーズ	状況に応じ、輸送手段・基地の確保を行う（陸上・水上・航空）。
第4フェーズ	各施設の応急復旧に向けた調整を開始する。
第5フェーズ	各施設の応急復旧作業を開始する。
第6フェーズ	各施設の応急復旧を完了する。

第1 陸上・水上・航空輸送（輸送手段・基地の確保を含む）【第1フェーズ～】

主たる担当：危機管理室、交通道路室、河川室

1 緊急交通路の確保【第2フェーズ～】

道路環境課長は、府警察及び各道路管理者と連携して、災害の規模、道路の損壊状況、交通状況等について、迅速かつ正確な情報収集に努める。特に、緊急交通路に選定されている「重点14路線」及び高速自動車国道等に対しては、緊急交通路の指定に向けた道路状況の確認を行う。

また、道路管理者である土木事務所長等は、緊急交通路の指定に際し、安全性の点検や通行規制、早期の道路啓開等に努める。

また、災害対策課長は、必要に応じ、「災害時における交通の確保等の業務に関する協定」により交通の確保等を行うものとする。

2 緊急交通路の周知【第2フェーズ～】

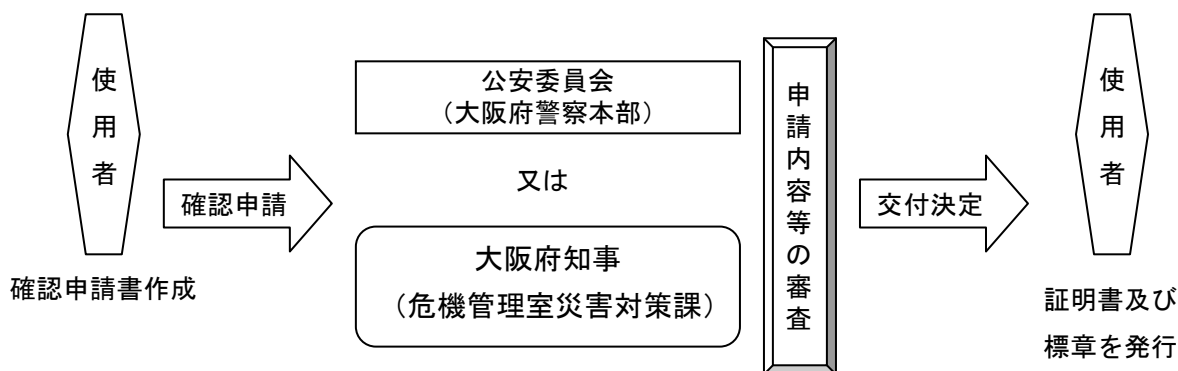
公安委員会は、市町村、道路管理者と連携して、報道機関等を通じて、消防機関、医療機関、自衛隊、交通関係事業者、ライフライン事業者など緊急輸送活動に係る関係機関等に対して、交通規制の状況を連絡するとともに、緊急交通路への一般車両の進入を防止し、緊急交通路の機能を十分に発揮させるため、住民への周知を行う。

また、公安委員会及び道路管理者は、車両の通行を禁止し、又は制限する措置を講じた場合は、緊急の場合を除き、規制の対象、期間等を表示した標識等を設置する。

3 緊急交通路の補完的機能の確保【第2フェーズ～】

河川環境課長は、必要があると認める場合、河川管理者（国土交通大臣）を通じ、河川（淀川）における船着場と一体的に機能し、緊急交通路の補完的機能を果たす緊急用河川敷道路の通行可能状況を把握し、利用について河川管理者と協議するなど、緊急交通路の補完的機能の確保に努める。

4 緊急通行車両の確認等【第3フェーズ～】



- (1) 災害対策課長は、災害応急対策に必要な車両の使用者等から緊急通行車両の確認の申請があったときは、速やかに内容等を審査するものとし、適正であると判断した場合は、緊急通行車両確認証明書及び標章（資料集 頁）を使用者に交付する。
- (2) 公安委員会において、これを行う場合は、交通規制課長、高速道路交通警察隊長及び各警察署長が緊急通行車両の確認及び証明書等の交付を行う。
- (3) 公安委員会において、事前に災害応急対策に必要な車両の使用者等に対して、「緊急通行車両等事前届出済証」を交付した車両については、事前届出車両以外の車両に優先して、上記緊急通行車両の確認及び証明書等の交付を行う。

5 料金を徴収しない車両の取扱い（災害派遣等従事車両証明書の発行等）【第4フェーズ～】

- (1) 災害対策課長は、高速道路会社や道路公社等と調整の上、料金を徴収しない車両の取り扱いについて、各都道府県、府内市町村に周知するものとする。
- (2) 災害対策課長は、災害応急対策に必要な車両の使用者等から災害派遣等従事車両証明の申請があったときは、速やかに内容等を審査するものとし、適正であると判断した場合は、災害派遣等従事車両証明書（資料集 頁）を使用者に交付する。

6 輸送手段の確保（陸上・水上・航空）【第3フェーズ～】

災害対策課長は、府警察、自衛隊、並びに

- 日本通運株式会社、一般社団法人大阪府トラック協会及び赤帽大阪府軽自動車運送協同組合などの運送事業者（陸上の場合）、
- 第五管区海上保安本部、近畿旅客船協会、近畿運輸局（水上の場合）、
- 大阪市消防局、第五管区海上保安本部、大阪航空局、新関西国際空港株式会社（航空の場合）の協力を得て、緊急輸送活動を行う。

7 輸送基地の確保（陸上・水上・航空）【第3フェーズ～】

災害対策課長は、

- 被災地の状況、道路の状況、緊急輸送活動等を考慮して、利用する陸上輸送基地を指定し、施設の管理者、府警察、自衛隊、一般社団法人大阪府トラック協会、赤帽大阪府軽自動車運送協同組合及び社団法人大阪バス協会など運送業者に連絡する（陸上の場合）。
- 河川管理者を通じて、船着場の利用可能状況や航路の通行可能状況を把握するとともに、府警察、第五管区海上保安本部、自衛隊に利用可能な海上輸送基地・船着場を連絡する（水上の場合）。
- 大阪市消防局、府警察、第五管区海上保安本部、大阪航空局、新関西国際空港株式会社、自衛隊の協力を得て、空港及び航空機の利用可能状況を把握するとともに、市町村が選定した災害時用臨時ヘリポートの利用可能状況を把握し、大阪市消防局、府警察、第五管区海上保安本部、自衛隊と協議し、開設するヘリポートを指定する（航空の場合）。

第2 府職員の輸送【第1フェーズ～】

主たる担当：人事課、庁舎管理課

1 交通機関途絶時における職員の輸送

- (1) 人事課長は、必要に応じ輸送計画を定め職員の輸送を行うものとする。
- (2) 人事課長は、職員の輸送を行うため、災害対策課長に依頼のうえ、「災害時におけるバスによる緊急輸送等に関する協定」、「船舶による災害時の輸送等に関する協定」などを踏まえ、輸送手段の確保を行うものとする。

2 庁用自動車による輸送

- (1) 庁舎管理課長は、必要に応じ、運転手及び庁用自動車の確保計画を定め、配車を円滑に行うものとする。
- (2) 緊急調査班派遣に伴う庁用自動車の配車要求は、本部事務局において行う。

第3 交通の安全・機能確保【第2フェーズ】

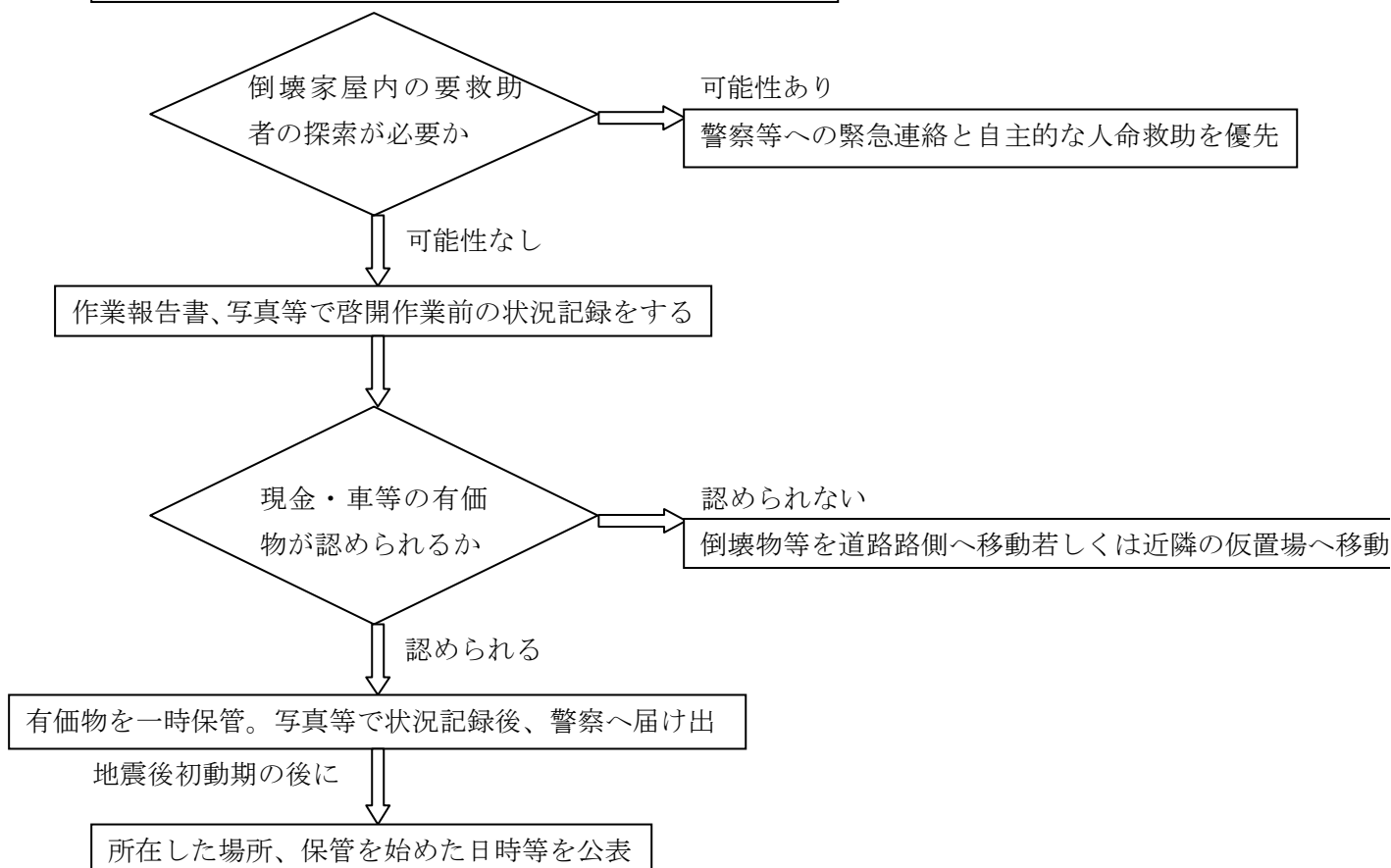
主たる担当：都市整備部関係室・課、水産課

1 障害物の除去

(1) 道路環境課長（主として土木事務所長等）は、道路上の障害物の除去について、土木事務所及び府警察、電力会社等関係機関と緊密な連絡のもと、迅速に除去作業を実施するものとする。

また、除去作業にあたり、緊急通行車両の通行を確保するために、道路法第44条の2、67条の2に基づき、道路上に倒壊した沿道建築物や路上の放置車両を道路路側等へ移動するものとし、障害物の除去が不能な場合及び損壊箇所を発見したときは、直ちに災対本部事務局へ報告するものとする。

道路啓開の手順（倒壊した家屋の除去を行う場合）



(2) 港湾局長及び水産課長は、海上輸送基地に選定された港湾及びその他港湾並びに漁港について、港内及びその周辺の被害状況や港湾等の施設の利用可能状況を把握し、災対本部事務局に報告する。

(3) 河川環境課長は、管理河川の船着場の利用可能状況や航路の通行可能状況を把握し、災対本部事務局に報告する。

(4) 港湾局長及び水産課長、河川環境課長は、輸送活動の支障となる障害物の除去に努める

2 車両の移動等【災害対策基本法 76 条改正関連】

主たる担当：交通道路室

道路管理者である土木事務所長等は、道路における放置車両が緊急通行車両の通行の妨害となることにより、災害応急対策の実施に著しい支障があり、かつ、緊急の必要があると認めるときは、当該車両を付近の道路外の場所へ移動することを命じ、命ぜられた者が当該措置をとらない時等は、自ら当該措置をとるものとする（やむを得ない限度における破損も含む。その際に生じた通常生ずべき損失は補償）。

3 各施設管理者における復旧

主たる担当：都市整備部関係室・課、水産課

各施設等（道路・港湾・漁港等）の管理者は、被害状況、緊急性、復旧の難易度などを考慮し、（道路については緊急交通路を優先して）応急復旧を行うものとし、必要に応じ、関係機関からの応援や防災協定の運用等により行うものとする。

なお、施設の復旧に時間を要する場合は、代替施設の確保を行うものとし、通行・使用状況、復旧状況、今後の見通しを関係機関に連絡するとともに、報道機関を通じ広報する。

第5節 二次災害防止

目 標	迅速な応急措置により、二次災害による人的被害を防止する。
------------	-------------------------------------

フェーズ	主な目標
第1フェーズ	速やかに被害状況を確認するとともに、二次災害の危険個所を把握し、周知する。
第2フェーズ	二次災害の危険個所の応急措置を開始する。 危険度判定支援本部の設置・運営開始。
第3フェーズ	
第4フェーズ	各施設の応急復旧に向けた調整を開始する。
第5フェーズ	各施設の応急復旧作業を開始する。文化財保護に関する措置を開始する。
第6フェーズ	各施設の応急復旧を完了する。

第1 公共土木施設・公共建築物等【第2フェーズ～】

主たる担当：関係部局関係室・課

河川施設、海岸保全施設、ため池等農業用施設、砂防施設、治山施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、下水道施設等公共土木施設の管理者及び被災した公共建築物の管理者は、被害状況を早期に把握し、特に、人命に関わる重要施設については、早急に被災箇所の点検を行い、必要な応急措置を講ずる。

また、二次災害が生じるおそれがある場合は、市町村、消防、警察等関係機関や住民に連絡するとともに、必要に応じ、適切な避難対策や被災施設・危険箇所等への立入制限、倒壊の危険性のある建物への立入禁止措置等を行うものとする。

河川環境課長は、土砂災害危険箇所に係る二次災害防止のため、市町村の派遣要請に基づき、NPO 法人 大阪府砂防ボランティア協会に斜面判定士の派遣を要請する【第3フェーズ】。

第2 被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定【第2フェーズ～】

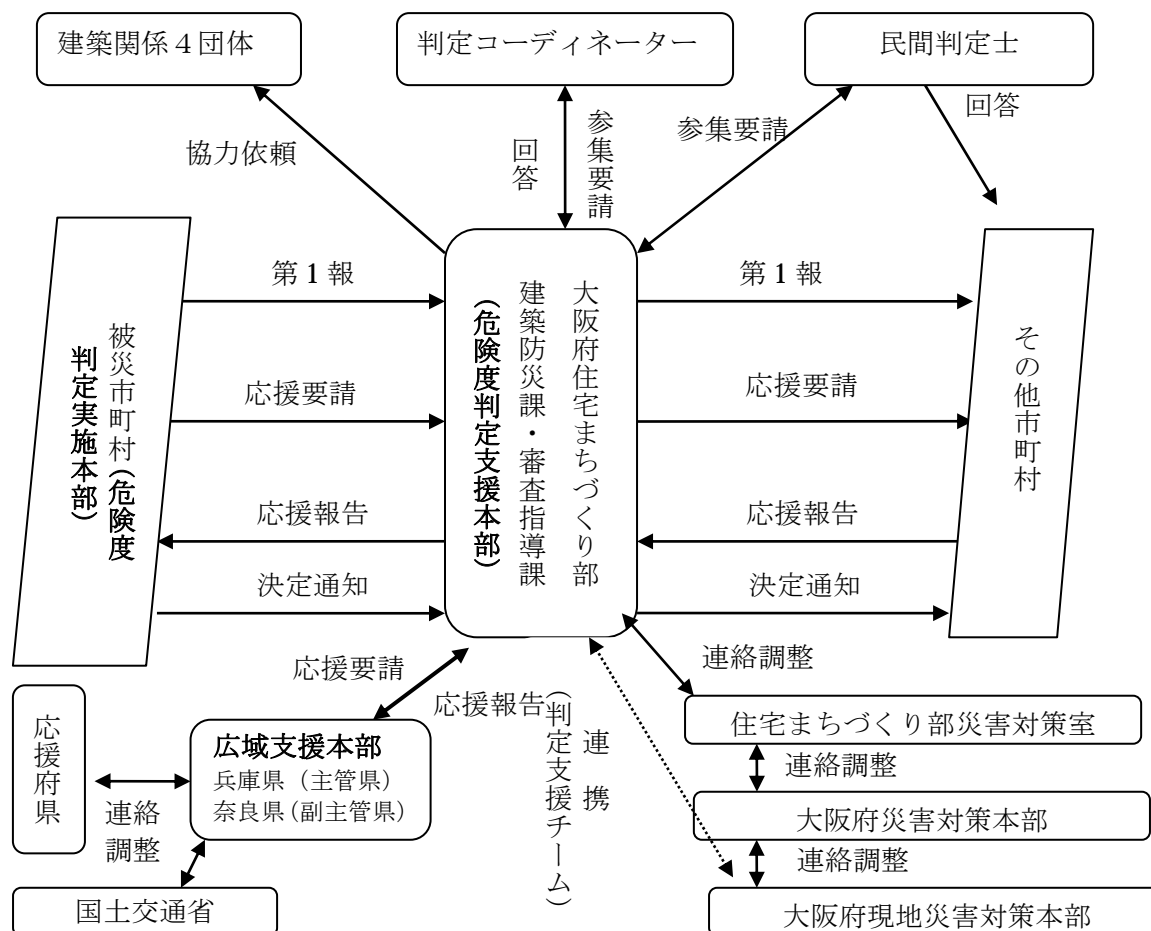
主たる担当：建築防災課、審査指導課

被災建築物応急危険度判定については、全国被災建築物応急危険度判定協議会及び近畿被災建築物応急危険度判定協議会を設立し、都道府県の相互支援体制の整備を図っており、大阪府被災建築物応急危険度判定業務マニュアルにより実施する。

被災宅地危険度判定については、被災宅地危険度判定連絡協議会を設立し、都道府県の相互支援体制の整備を図っており、被災宅地危険度判定業務・実施マニュアルにより実施する。

大阪府は危険度判定支援本部を設置し、被害が甚大と認められるときは、広域支援本部の設置等を近隣府県・国土交通省等に要請し、判定士の確保、派遣の調整等の業務を実施する。また、必要に応じて被災宅地の危険度判定も実施する。

危険度判定実施にかかる基本フロー図



危険度判定支援本部は、住宅まちづくり部災害対策室を通じ、大阪府災害対策本部に対して下記について協力を求める。

- ①判定士等の集合場所（広域防災拠点の利用等）及び輸送手段（バス、通行許可証等）の手配
- ②国土交通省、広域支援本部、応援府県等への進入ルート、宿泊施設及び食料の手配等の情報提供
- ③危険度判定支援本部が特に必要と認めた場合、被災市町村への職員派遣及び現地災害対策本部との連携〔判定支援チームの設置〕

第3 文化財の保護【第5フェーズ～】

主たる担当：文化財保護課

1 重要文化財等の被害防止のための命令・勧告

文化財保護課長は、文部科学大臣指定の重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡名勝天然記念物等の所有者・管理責任者・管理団体に対し、文化庁長官の被害防止のための命令・勧告を告知するとともに、所有者等からの支援の求めを文化庁長官に連絡する。

2 国宝等の被害防止の措置

文化財保護課長は、文化庁長官から、文部科学大臣指定の国宝・特別史跡名勝天然記念物の被害防止措置の全部又は一部の委託を受けたときは、安全な場所への移動や管理の強化などを実施する。

3 大阪府指定文化財の被害防止の措置

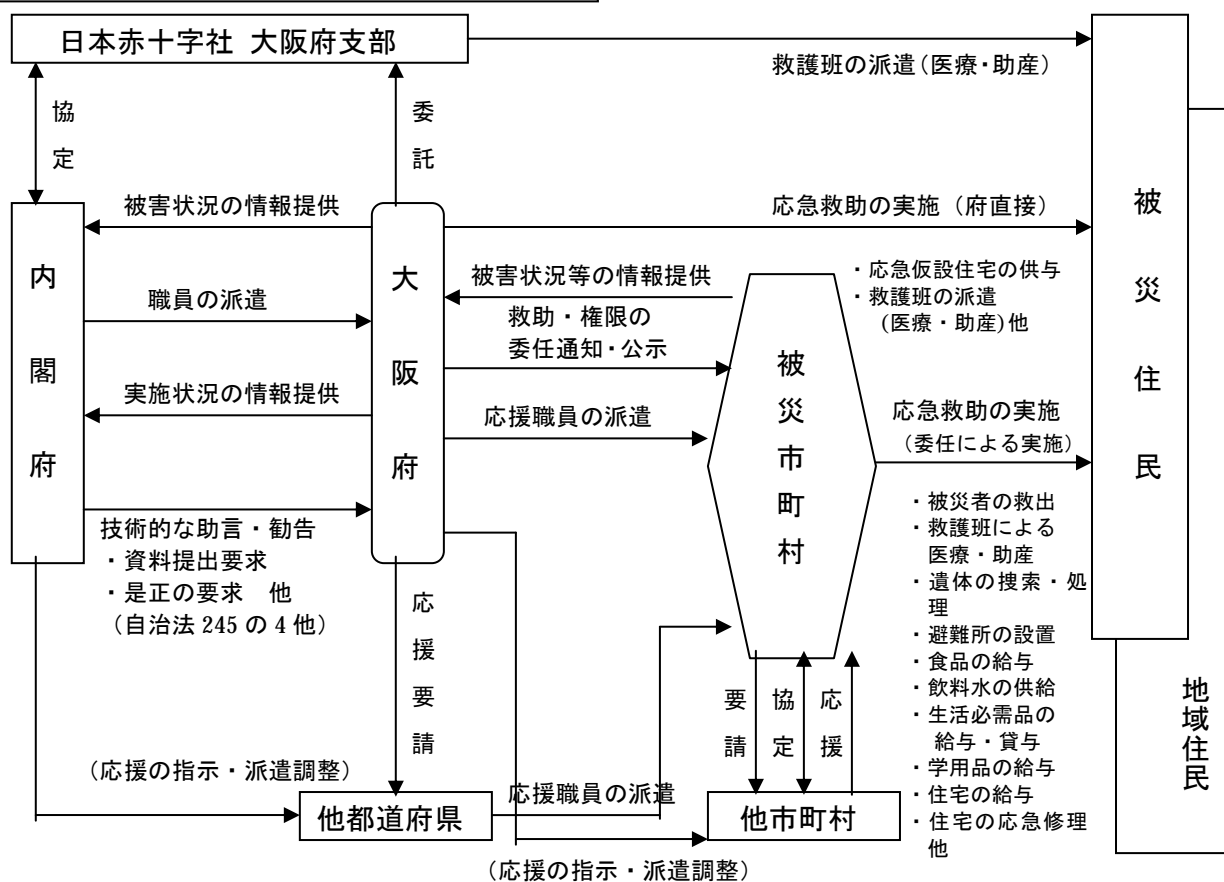
文化財保護課長は、府教育委員会指定の有形文化財、有形民俗文化財、史跡名勝天然記念物の被害を防止するため、大阪府文化財保護条例等に基づき、必要な措置を実施する。

第6節 被災者の生活支援

目 標	迅速・的確な対応により、被災者のQOLを確保する。
------------	----------------------------------

フェーズ	主な目標
第1フェーズ	国と連携し、速やかに災害救助法を適用する。
第2フェーズ	府備蓄物資の供給を開始するとともに、必要な物資の調達等を開始する。
第3フェーズ	被災者への物資の安定供給に向けた体制とともに、義援金、義援物資の受入れ体制（海外からの支援の受入れを含む）を構築する。
第4フェーズ	被災者のQOLを確保するため、ボランティアと連携するとともに、公営住宅等への一時入居の措置をとる
第5フェーズ	住宅の応急修理、応急仮設住宅の建設調整等を開始するとともに、応急教育体制の確立に努める。
第6フェーズ	応急仮設住宅の建設に着手するとともに、速やかに被災者生活再建支援制度の手続きを開始する。また、応急教育を実施する。

災害救助法による応急救助の実施概念図



第1 災害救助法の適用【第1フェーズ～】

主たる担当：危機管理室

1 災害救助法の適用手続き

- (1) 被害状況、災害対策の実施状況の把握
 - ① 被害状況、災害対策の実施状況の把握は、民生被害情報及び救助活動にかかる災害対策情報によるものとし、必要に応じて市町村へ照会し情報を収集する。
 - ② 被害状況が災害救助法の適用基準に至り、災害救助法の適用を検討するに際しては、必要に応じて当該市町村に調査班を派遣して被害状況等の調査に当たらせるものとする。
- (2) 災害救助法の適用

知事は、府内市町村の被害の状況を把握し、災害救助法に定める適用基準に合致する場合、当該市町村の区域に災害救助法を適用する。
- (3) 救助の実施の告示

知事は、災害救助法による救助を開始したときは、速やかに当該救助を開始した市町村の区域、救助の種類及びその他救助の実施に必要な事項を告示する。

2 災害救助法の適用基準

災害救助法は、災害の程度が次のいずれかに該当し、かつ、応急救助の必要があると認められる場合に適用する（適用基準 資料集 頁）。

- (1) 当該市町村（大阪市及び堺市にあっては市又は区）の区域内の住家滅失世帯数が、災害救助法適用基準世帯数以上であること。
（災害救助法施行令第1条第1項第1号）
- (2) 府の区域内の住家滅失世帯数が2,500世帯以上であって、当該市町村（大阪市及び堺市にあっては市又は区）の区域内の住家滅失世帯数が、災害救助法適用基準世帯数の半数以上であること（災害救助法施行令第1条第1項第2号）。
- (3) 府の区域内の住家滅失世帯数が12,000世帯以上である場合、又は災害が隔絶した地域に発生したものである等、災害にかかった者の救護を著しく困難とする内閣府令で定める特別の事情がある場合であって、かつ、多数の世帯の住家が滅失したものであること（災害救助法施行令第1条第1項第3号）。
- (4) 多数の者が生命又は身体に危害を受け又は受けるおそれが生じた場合であって、内閣府令で定める基準に該当すること。
（災害救助法施行令第1条第1項第4号）

3 救助の実施

(1) 救助の種類

- ① 避難所、応急仮設住宅の供与
- ② 炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給
- ③ 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
- ④ 医療及び助産
- ⑤ 被災者の救出
- ⑥ 被災した住宅の応急修理
- ⑦ 生業に必要な資金、器具又は資料の給与又は貸与
- ⑧ 学用品の給与
- ⑨ 埋葬
- ⑩ 死体の捜索及び処理
- ⑪ 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

(2) 職権の一部委任

知事は、救助を迅速に行うため必要があると認めるときは、その権限に属する救助の実施に関する事務の一部を市町村長が行うこととすることができる（災害救助法第30条）。

なお、上記により市町村長が行う事務を除くほか、市町村長は、知事が行う救助を補助するものとする。

4 災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準

災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準は、「大阪府災害救助法施行細則（昭和44年大阪府規則第48号）」による。

ただし、これにより救助の適切な実施が困難な場合に知事は、内閣総理大臣に協議し、その同意を得た上で救助の程度、方法及び期間を定めることができる。

5 内閣府への情報提供

(1) 情報提供の種類とその内容

① 発生情報

法による救助の実施の必要性が明白であるか、又は、その可能性があると思われる災害が発生した場合に行うものとし、その内容は次のとおりとする。

ア 災害発生の日時及び場所

イ 災害の原因及び被害の概況

ウ 市町村別被害状況（人的被害・住家の被害）

エ 法による救助実施（見込含む）市町村名及び実施年月日

オ 既にとった措置（救助種類等）及び今後とろうとする措置（救助種類等）

カ その他必要事項

② 中間情報

発生情報を提供した災害については、原則として当該災害によって法による救助を行う全市町村の指定が完了した直後、すみやかに、市町村別に被害状況を取りまとめて情報提供するものとし、その内容は、発生情報の内容のほか、次のとおりとする。

ア 救助の種類別、実施状況

イ 災害救助費概算額

ウ 救助費の予算措置の概況

③ 決定情報

決定情報は、法による救助が完了した時に行うものとし、その内容は中間情報の内容とする。

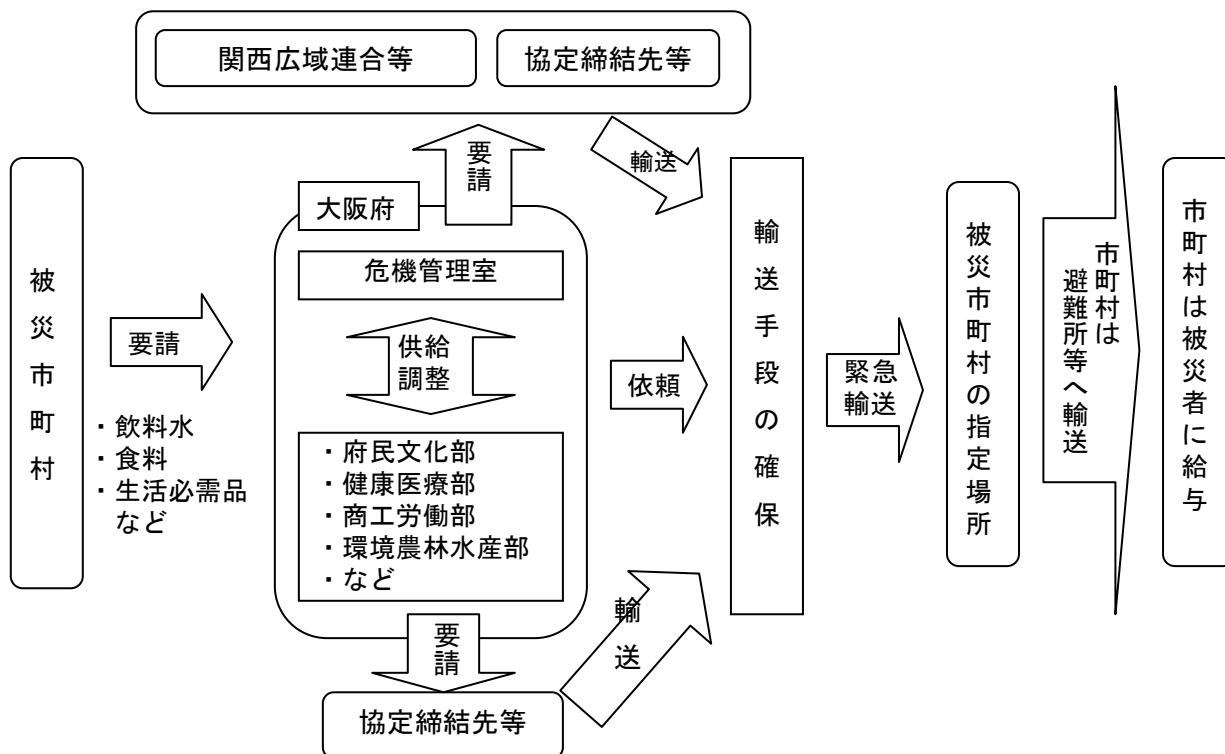
(2) 情報提供の方法

① 発生情報及び中間情報は、電話及びFAX又はメールにより行うこととする。

② 決定情報は文書により行うこと。

③ 発生情報、中間情報、決定情報のほか、被害状況や救助内容が大幅に変わった場合や報道機関等に被害状況等を発表する場合は、速やかに情報提供する。

第2 緊急物資の供給【第1フェーズ～】



1 物資等の運用要請【第3フェーズ～】

主たる担当：危機管理室

- (1) 災害対策課長は、運送事業者である指定（地方）公共機関に対し、運送すべき物資又は資材並びに運送すべき場所及び期日を示して、当該災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送を要請する。
また「災害発生時の大阪府広域防災拠点等における物資の物流管理業務に関する協定（日本通運㈱）」や「災害発生時の物資等の緊急輸送に関する協定（（一社）大阪府トラック協会等）」に基づき、必要な人員や車両の派遣を要請する。
- (2) 災害対策課長は、「災害発生時等の物資等の緊急輸送に関する協定」、「災害時における救援物資の保管等に関する協定」「災害時における救援物資の受入及び配送等に関する協定」に基づき、救助・救援物資の受入、保管、輸送等に助言を得るため、大阪府災害対策本部に専門家の派遣を要請する。
- (3) 災害対策課長は、救助・救援物資等について市町村から府へ要請があった場合は、「災害時における物資供給及び防災活動への協力に関する協定」「災害発生時等の物資等の緊急輸送に関する協定」などを踏まえ、救助・救援物資等の確保、輸送を行うものとするが、災害の状況等により被災市町村からの要請を待ついとまがないときは、要請を待たず、救助・救援物資を確保し、輸送するものとする。

2 飲料水の供給【第1フェーズ～】

主たる担当：危機管理室、環境衛生課

(1) 給水体制の確立【第1フェーズ～】

環境衛生課長は、府内水道施設及び工業用水道施設が被害を受けたとき、その被害・復旧状況に関する情報を収集する。

また、府域内において市町村（大阪市を除く）の水道事業、大阪広域水道企業団、泉北水道企業団が相互に協力する必要があるときは「大阪広域水道震災対策相互応援協定」を踏まえ、大阪広域水道震災対策中央本部に参画し、関係者と連携して給水体制を確立する。

(2) 供給の方法

① 大阪広域水道企業団の給水拠点の活用【第2フェーズ～】

環境衛生課長は、大阪広域水道企業団の浄水場、ポンプ場、浄水池に設置されている、あんしん給水栓等を活用し、飲料水等を確保するよう、大阪広域水道震災対策中央本部を通じ要請する。

② 給水資機材及び非常用飲料水の確保【第2フェーズ～】

環境衛生課長は、把握した市町村水道の被害状況を基に、市町村への給水資機材及び非常用飲料水の確保について要請があったとき又は必要と認めるときは、大阪広域水道震災対策中央本部を通じ、隣接市町村等と協力して調達斡旋する。

③ 給水活動に関する情報の収集と提供【第3フェーズ～】

給水活動の状況や水質検査の結果などの情報を収集し、積極的に提供する。

④ 隣接市町村等に対する必要な応援の措置【第2フェーズ～】

環境衛生課長は、把握した市町村水道の被害状況を基に、隣接市町村等の応援について市町村から応援要請を受けたとき又は必要と認めるときは、当該市町村の隣接市町村等に対して、大阪広域水道震災対策中央本部を通じ、必要な応援の措置を要請する。

⑤ 水質検査等の措置【第3フェーズ～】

環境衛生課長は、必要に応じ各保健所、公衆衛生研究所に指示し、また水道事業者に対しては、必要に応じ、大阪広域水道震災対策中央本部を通じて措置を講じるよう要請する。

⑥ ボトル水・缶詰水の供給【第2フェーズ～】

災害対策課長は、市町村から飲料水の供給の要請があったときは、「災害時における飲料の提供協力に関する協定書」や「災害時における物資供給及び防災活動への協力に関する協定」などを踏まえ、当該会社保有の飲料の提供を要請する。

⑦ 応急給水用容器の供給【第2フェーズ～】

災害対策課長は、市町村長から応急給水用容器の供給の要請があったときは、府が備蓄している飲料水袋を供給する。

2 食糧の供給【第2フェーズ～】

主たる担当：危機管理室、食の安全推進課、流通対策室

避難所に滞在する避難者や在宅避難者、応急仮設住宅で暮らす避難者、所在が確認できる広域避難者等に対し、食糧の供給を行う。

府は、市町村から要請があった場合又は必要と認めた場合は、被災市町村毎の必要量、調達可能な物資量の情報収集の上、次の措置を講ずる。

市町村は、避難施設等において、市町村が確保した食糧と併せ、避難住民等に供給する。

(1) 精米等の供給方法

① 災害用備蓄食糧等【第2フェーズ～】

災害対策課長は、市町村から食糧の供給の要請があったときは、災害用として備蓄しているアルファ化米等の備蓄食糧を供給する。また、即席麺・パン・ビスケットについては、「災害時における罹災者食糧の確保」に関する文書を踏まえ、各社保有の即席麺・パン・ビスケットの出荷を要請する。

② 米穀（精米又は玄米）、漬物【第2フェーズ～】

流通対策室長は、市町村から食糧の供給の要請があったときは、「大阪府災害救助用食料緊急引渡要領」を踏まえ、次のとおり供給する。

ア 農林水産省総合食料局に対し、「米穀の買入れ・販売等に関する基本要領」（平成21年5月29日付け農林水産省総合食料局長通知）に基づき、政府所有の米穀の引渡しを要請する。

イ 米穀販売事業者に対し、「災害救助用精米の保管及び供給等の協力に関する協定」などを踏まえ、当該業者所有の精米の供給を要請する。

ウ 大阪府漬物事業協同組合に対し、「災害救助用漬物の保管に関する協定」などを踏まえ、大阪府所有の漬物の引渡しを請求する。

(2) 生鮮食料品の供給方法【第3フェーズ～】

流通対策室長は、市町村から食糧の供給の要請があったときは、大阪府中央卸売市場等の生鮮食料品関係業者に対し、生鮮食料品の供給について協力を要請する。

(3) 粉乳の供給方法【第2フェーズ～】

食の安全推進課長は、市町村から粉乳の供給の要請があったときは、乳業会社に対し、「非常災害乳児救護用調製粉乳の一定量確保委託契約」などを踏まえ、当該会社が確保する調製粉乳の供出を請求する。

(4) その他食料品の供給方法【第2フェーズ～】

災害対策課長は、市町村から食料品の供給の要請があったときは、「災害時における物資供給及び防災活動への協力に関する協定」に基づき、食料品の供給を要請する。

3 生活必需品等の給与・貸与【第2フェーズ～】

主たる担当：危機管理室、男女参画・府民協働課、中小企業支援室

生活必需品の給与・貸与については、次のとおり行う。

なお、対処の必要がある市町村が複数の場合は、府が、物資確保計画・物資配分計画を作成し、市町村は、府と市町村が確保した生活必需品を避難所などにおいて配布する。

単一の市町村の場合は、市町村が確保した生活必需品を配布する。不足する場合は、府に要請し、府が確保した生活必需品と併せて配布する。

(1) 災害用備蓄物資の供給

災害対策課長は、市町村から生活必需品の供給の要請があったときは、府の災害用備蓄物資（毛布、肌着、タオル、ティッシュ、哺乳瓶、紙おむつ、生理用ナプキン、簡易トイレ等）を供給する【第2フェーズ～】。

(2) 生活必需品等の調達斡旋

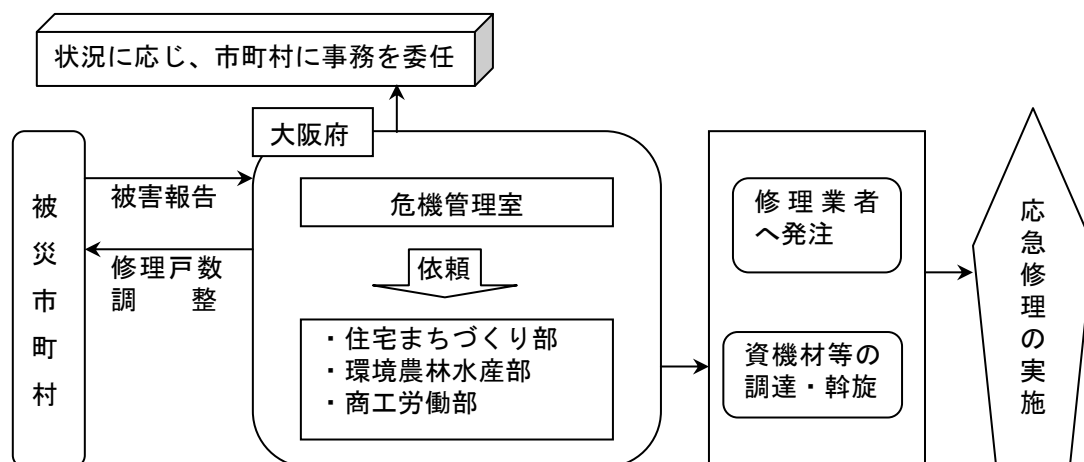
- ① 災害対策課長は、市町村から生活必需品の供給の要請があったときは、「災害時における物資供給及び防災活動への協力に関する協定」に基づき、生活必需品等の供給を要請する【第2フェーズ～】。
- ② 男女参画・府民協働課長は、所管する大阪府生活協同組合連合会に対し、応急生活物資の調達を必要に応じて要請する【第2フェーズ～】。
- ③ 商業・サービス産業課長及びものづくり支援課長は、緊急物資（生活必需品）を必要に応じて、卸及び製造の各業界に対し、調達を要請する【第3フェーズ～】。

第3 住宅の応急確保

主たる担当：危機管理室、中小企業支援室、みどり・都市環境室

住宅まちづくり部関係室・課

1 被災住宅の応急修理【第4フェーズ～】



(1) 市町村との調整等

災害対策課長は、住宅の応急修理の割り当てについて、被災市町村と十分に調整を図るとともに、住宅まちづくり総務課長に連絡する。

調整にあたっては、市町村が応急修理を行い、市町村が単独では十分に対応できないときは、府が行うことを原則とする。

(2) 応急修理の実施等

住宅まちづくり総務課長、建築振興課長、住宅経営室経営管理課長、住宅経営室住宅整備課長、住宅経営室施設保全課長、公共建築室計画課長、公共建築室一般建築課長、公共建築室住宅建築課長、公共建築室設備課長は、災害等により住家が半壊又は半焼し、自らの資力では応急修理できない者に対し、居室、炊事場、便所等日常生活に必要な最小限度の部分に対し、現物をもって行う。

(3) 資機材の確保

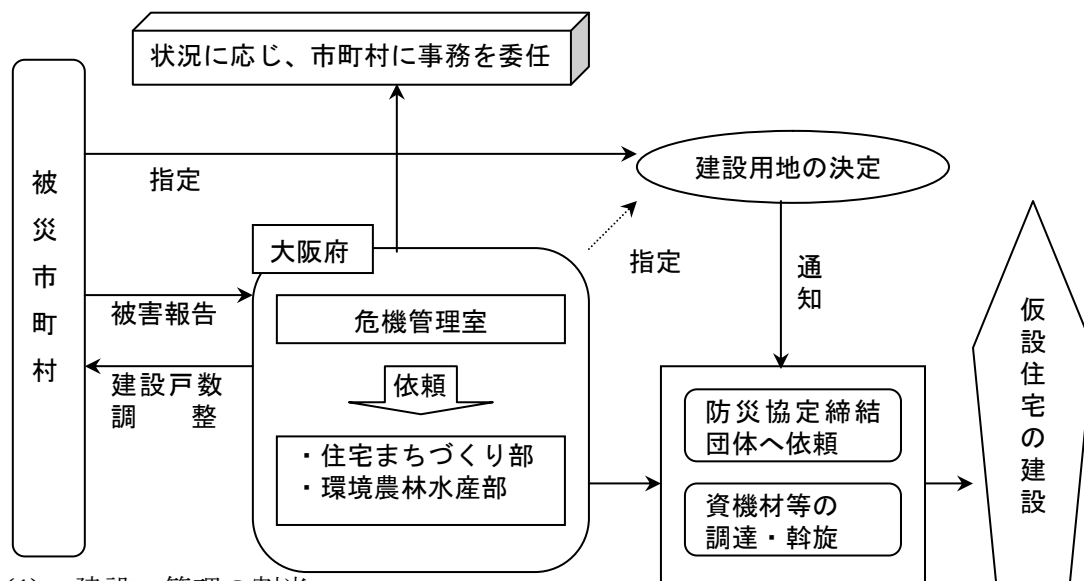
住宅の応急修理に用いる木材は、みどり・都市環境室みどり推進課長が必要に応じて調達を要請する。ブルーシート、土嚢等の応急建築資材は、中小企業支援室商業・サービス産業課長が必要に応じて調達を要請する。機材については、建築振興課長が確保する。

また、災害対策課長は、「災害時における応急救助用資機材等の供給協力に関する協定」などを踏まえ、大阪建設機械リース協同組合に対し、救助用資機材の供給協力を要請する。

2 住居障害物の除去【第5フェーズ～】

居室、炊事場等生活に欠くことのできない場所又は玄関に運びこまれた障害物の除去については、住宅の応急修理の方法に準じて行う。

3 応急仮設住宅の建設・管理【第4フェーズ～】



(1) 建設・管理の割当

災害対策課長は、応急仮設住宅の建設・管理の割当について、被災市町村と十分に調整を図るとともに住宅まちづくり総務課長に連絡する。

(2) 建設

住宅まちづくり総務課長は、応急仮設住宅の建設を住宅経営室経営管理課長に連絡し調整を図るとともに、これを実施する。

住宅経営室経営管理課長は、「災害時における応急仮設住宅についての協定」などを踏まえ、応急仮設住宅の建設が円滑に行えるよう体制を整えておくとともに、あらかじめ建設用地を大阪府応急仮設住宅データベースを使って把握しておく。

(3) 建築用資材の調達斡旋

応急仮設住宅の建設等に用いる木材は、みどり・都市環境室みどり推進課長が必要に応じて調達を要請する。

(4) 維持管理

住宅経営室長は、応急仮設住宅の維持管理について、被災市町村と十分に調整を図り、管理委託契約を締結して、応急仮設住宅所在地の市町村に維持管理を委託する。

(5) 他府県への応急仮設住宅用地の要請

災害対策課長は、府内のみでは応急仮設住宅用地の確保が十分でない判断される場合には、関西広域連合に対し、応急仮設住宅用地の提供を求める。

4 公共住宅への一時入居【第4フェーズ～】

災害対策課長は、応急仮設住宅の建設状況に応じ、被災者の住宅を確保するため、府営住宅等の空き家への一時入居の措置について、被災市町村と十分に調整を図るとともに住宅まちづくり総務課長に応急住宅の確保を連絡する。

5 住宅に関する相談窓口の設置等【第3フェーズ～】

居住企画課長は、応急住宅、空き家、融資等住宅に関する相談や情報提供のため、住宅相談窓口を設置するとともに、府内外公営住宅（民間賃貸住宅を含む）への被災者の円滑な入居を確保するための空き家状況をはじめとする必要な情報の把握に努める。建築振興課長は、「災害時における民間賃貸住宅に係る空き家情報の提供等に関する協定書」を踏まえ、被災者への民間賃貸住宅の空き家の提供に向け、貸主団体及び不動産業関係団体への協力要請など適切な措置を講ずる。

第4 応急教育【第1フェーズ～】

主たる担当：私学・大学課、教育委員会関係室・課

府教育委員会（高等学校課、支援教育課、小中学校課、教職員室、施設財務課）は、学校教育を継続して実施するため、教育施設、教材等を早期に確保し、応急教育の措置を実施する。

また、私学・大学課は、私立学校が公立学校に準じた措置を実施するよう指導・助言する。

1 教育施設の応急整備【第5フェーズ～】

府教育委員会（施設財務課）は、被害を受けた公立学校の授業実施のため、施設、設備の応急復旧及び代替校舎の確保・支援を行う。

2 応急教育体制の確立

(1) 児童・生徒、教職員の被災状況の把握【第1フェーズ～】

学校長は、教職員及び生徒の被災状況や所在地を確認するとともに、教育施設の状態を踏まえ、府教育委員会と協議し、応急教育実施のための措置を講ずる。

また、府教育委員会（高等学校課、支援教育課、小中学校課）は、児童・生徒の転校手続き等の弾力的運用を図るとともに、必要に応じ、国及び他府県教育委員会に対して、児童・生徒の受入れについて応援を要請する。

さらに、府教育委員会（高等学校課、支援教育課、小中学校課、教職員室）は、教職員及び児童・生徒の被災状況を把握し、府立学校長及び市町村教育委員会に対して、応急教育実施のための指導助言・教職員体制の確保など円滑な学校運営が確保できるよう、必要な措置を講ずる。

(2) 学校給食の応急措置【第5フェーズ～】

学校長、府教育委員会（保健体育課）は、学校給食の実施に支障がある場合は、速やかに学校給食用物資の確保、給食施設等の復旧などの措置を講ずる。

(3) 就学援助等【第5フェーズ～】

① 就学援助等に関する措置

府教育委員会（支援教育課、施設財務課）は、被災により就学及び学資の支弁が困難となった府立学校の児童・生徒に対し、就学奨励費の支給や授業料等の減額又は免除などの措置を講ずる。

また、府教育委員会（小中学校課）は、被災により就学が困難となった公立小中学校の児童・生徒に対し、学用品を支給するため、市町村教育委員会と連絡調整を行う。

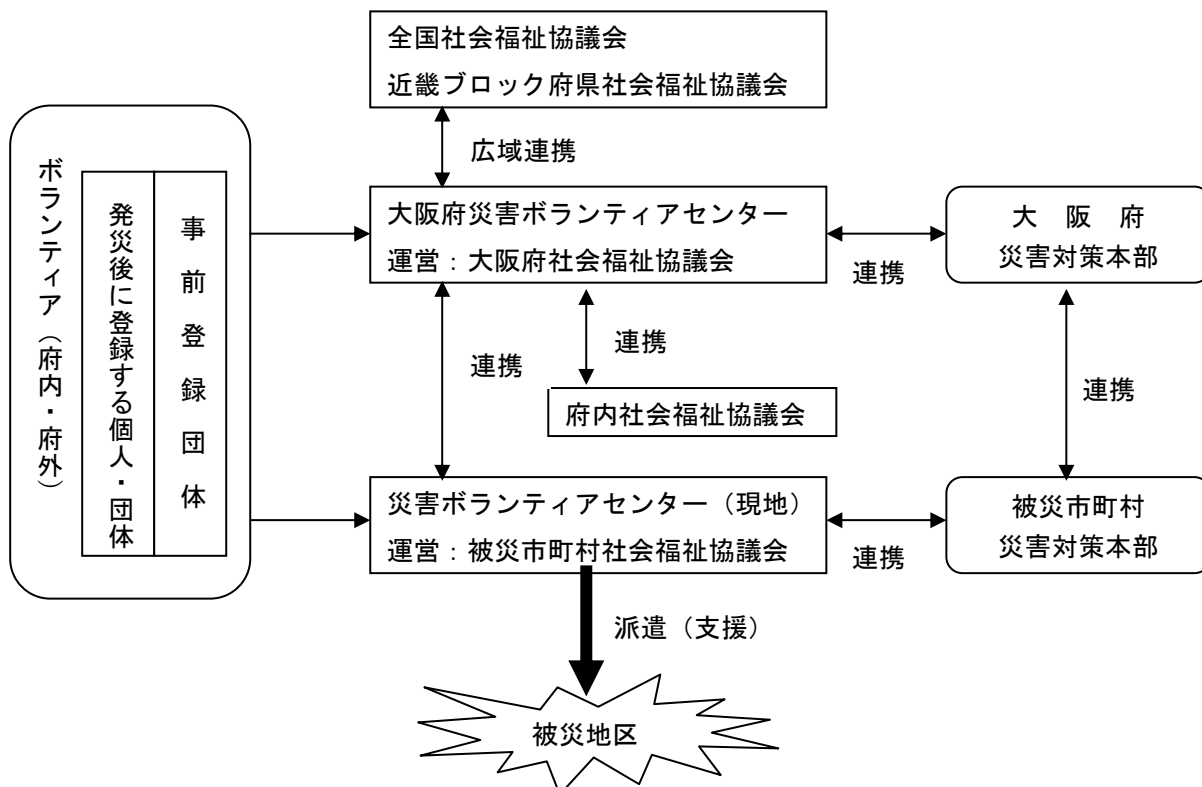
私学・大学課は、私立学校及び府立大学・高等専門学校の行う就学援助に対して支援するよう努める。

② 児童・生徒の健康管理

府教育委員会（教育振興室、小中学校課）及び学校長は、被災児童・生徒の体と心の健康管理を図るため、保健所、子ども家庭センター等の専門機関との連携を図りながら、臨時健康診断、教職員によるカウンセリング、電話相談等を実施する。

第5 自発的支援の受入れ

災害時におけるボランティア活動支援



1 ボランティアの受入れ【第4フェーズ～】

主たる担当：危機管理室、国際課

災害対策課長は、災害の状況、市町村から収集した住民のニーズなどの情報について、広域的なボランティア活動推進機関に提供するとともに、連携してボランティアが円滑に活動できるように環境整備を図るものとする。

なお、府内外からのボランティアの受入れについては、府の「災害時におけるボランティア活動支援制度」に基づき、次のとおり行う。

(1) ボランティアの活動内容

- ① 被災者に対する給食・給水支援
- ② 救助物資の仕分け・配付
- ③ 高齢者・障がい者など避難行動要支援者への援助
- ④ その他被災者に対する支援活動

(2) 登録及び情報提供等

災害対策課長は、災害が発生し、ボランティアによる活動が必要と認めるときは、社会福祉法人大阪府社会福祉協議会に調整要員の派遣を要請するとともに、派遣された調整要員者は、府災害対策本部被災者支援班において、ボランティアに係る調整を実施するものとする。

また、大阪府社会福祉協議会は、同協議会内又は府災害対策本部に近接した場所に、ボランティア活動を支援するためのボランティアセンターを開設し、被災地等でのボランティア活動が可能な団体及び個人の登録を行うとともに、ボランティア情報を提供するものとする。

(3) 提供するボランティア情報の内容

- ① ボランティアを必要としている市町村名及び連絡先
- ② 活動場所
- ③ 活動内容
- ④ その他の情報

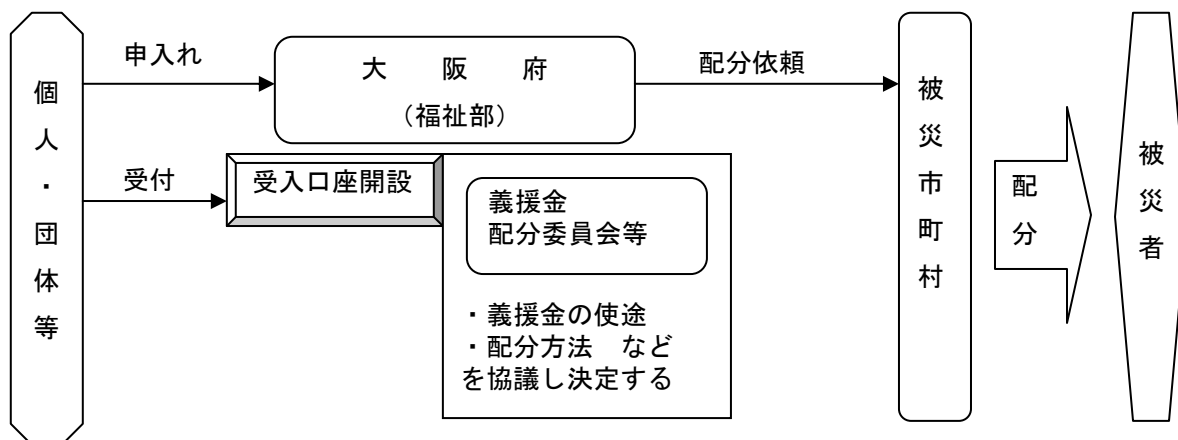
(4) ボランティアに対する支援

- ① 災害対策課長は、ボランティア活動中の事故に備え、ボランティア活動開始時に、活動参加者に保険に加入させることとし、その保険料は府が負担する。
- ② 災害対策課長は、ボランティア活動を支援するため、「災害時におけるバスによる緊急輸送等に関する協定」「船舶による災害時の輸送等に関する協定」などを踏まえ、移動手段の確保を行うものとする。

(5) 在住外国人への支援【第3フェーズ】

国際課長は、大阪府国際交流財団へ、通訳ボランティアの派遣の協力依頼を行う。

義援金の受付・配分



2 義援金の受付・配分【第3フェーズ～】

主たる担当：福祉総務課

(1) 義援金の受付

福祉総務課長は、府に寄託される義援金の受付を行うものとする。

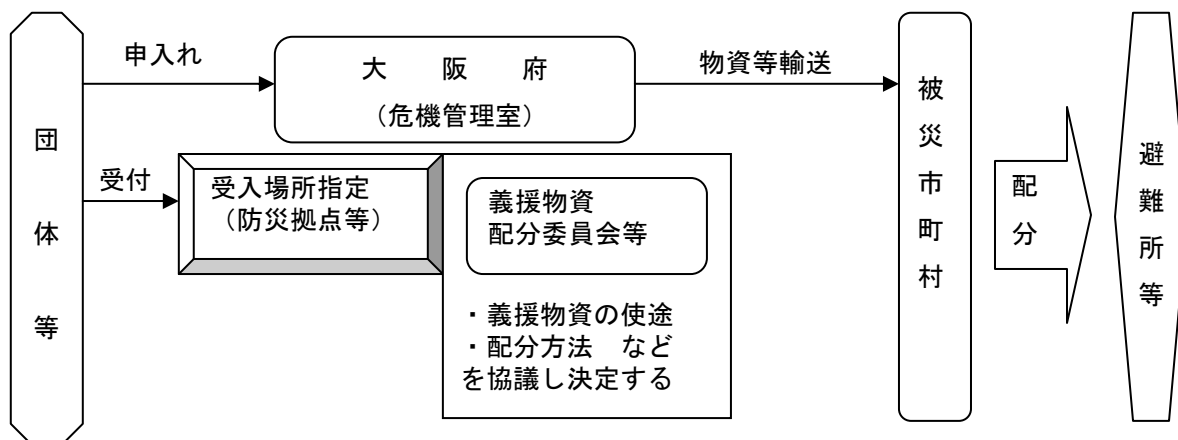
(2) 義援金の配分

- ① 義援金の使途及び配分方法は、関係する機関が協議して決定する。
- ② 日赤大阪府支部に配分を委託することが適当と認められるときは、これを委託する。

(3) 義援金の保管

福祉総務課長は、寄託された義援金を歳入歳出外現金として保管するものとする。

義援物資の受付・配分



3 義援物資の受付・配分【第3フェーズ～】

主たる担当：危機管理室

(1) 義援物資の受付

災害対策課長は、府に寄託される義援物資の受付を行うものとする。

(2) 義援物資の配分及び輸送

① 義援物資の使途及び配分方法は、関係する部局等が協議して決定する。

② 災害対策課長は、市町村等への義援物資の輸送を行うものとする。

なお、輸送にあたっては、「災害発生時等の物資等の緊急輸送に関する協定」及び「災害時における救援物資の受入及び配送等に関する協定」などを踏まえ、行うものとする。

(3) 義援物資の保管

災害対策課長は、寄託された義援物資を直ちに配分することが困難な場合は、広域防災拠点の他、「災害時における救援物資の保管等に関する協定」等に基づいて手配する一時保管場所に保管するものとする。

4 海外からの支援の受入れ【第3フェーズ～】

主たる担当：国際課、危機管理室

(1) 国との連絡調整

国際課長は、外務省及び在外公館等を通じ、海外からの支援の申し出があった場合、被災状況の概要、想定されるニーズを危機管理室に確認のうえ連絡し、外務省及び在外公館等の申し出に迅速に対応する。

災害対策課長は、海外からの支援が予想される場合、市町村と連携して、被災状況の概要、想定されるニーズを把握し、外務省及び在外公館の求めに応じ国際課を通じて情報提供する。

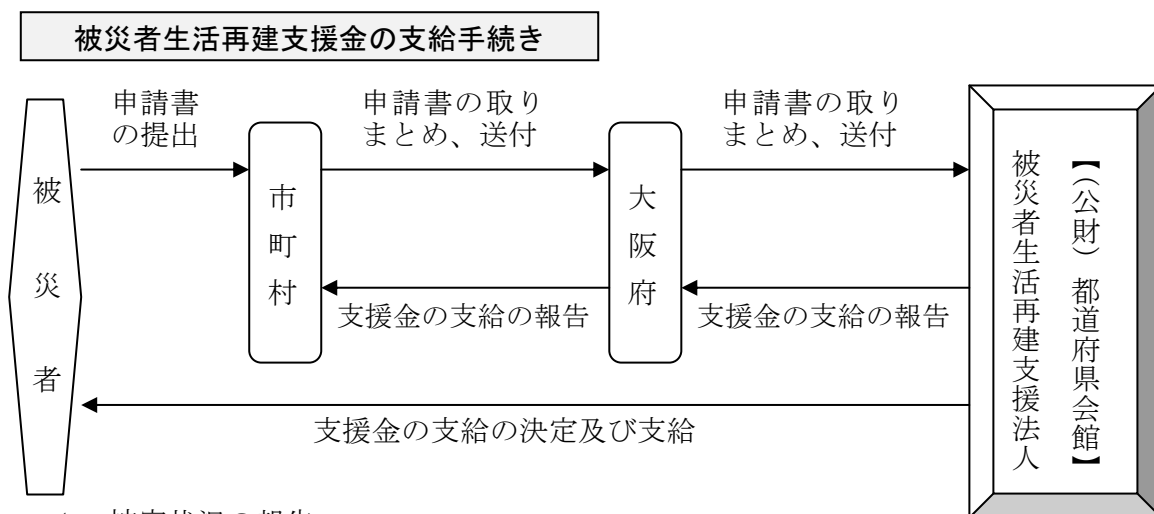
(2) 支援の受入れ

国際課長は、支援内容、到着予定日時、場所、活動日程等の連絡調整を行うとともに、被災地のニーズと受入れ体制を危機管理室に確認のうえ、必要に応じて、案内者・通訳の確保を行う。

災害対策課長は、被災地のニーズと受け入れ体制を確認し、国際課と連絡調整を行うとともに、受入の準備を行い、必要に応じて活動拠点等の確保を行う。

第6 被災者生活再建支援金の支給【第6フェーズ～】

主たる担当：危機管理室



1 被害状況の報告

災害対策課長は、府内市町村からの被害状況を取りまとめ、内閣府及び被災者生活再建支援法人（公益財団法人 都道府県会館）に対して被害状況の報告を行う。

2 被災者生活再建支援法の適用・公示

災害対策課長は、府内市町村の被害状況から、被災者生活再建支援法に定める該当災害に合致する場合、内閣府及び被災者生活再建支援法人（公益財団法人 都道府県会館）に対して報告するとともに、当該市町村の区域に法を適用し、その旨を告示する。

3 対象となる自然災害

暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象により生ずる被害で、対象となる災害の程度は次のとおりである。

- (1) 災害救助法施行令第1条第1項第1号又は第2号に該当する被害が発生した市町村における自然災害。
- (2) 10世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村における自然災害。
- (3) 100世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した都道府県における自然災害。
- (4) (1)又は(2)の市町村を含む都道府県内で、5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口10万人未満に限る）における自然災害。
- (5) 5世帯以上の住宅が全壊する被害が発生し、前記(1)～(3)に隣接する市町村（人口10万人未満に限る）における自然災害。
- (6) (1)若しくは(2)の市町村を含む都道府県又は(3)の都道府県が2つ以上ある場合に、5世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村（人口10万人未満に限る）か、2世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村（人口5万人未満に限る）における自然災害。

4 支給対象世帯

- (1) 住宅が全壊した世帯
- (2) 住宅が半壊し、又は住宅の敷地に被害が生じ、その住宅をやむを得ず解体した世帯
- (3) 災害による危険な状態が継続し、長期にわたり居住不可能な状態が継続している世帯
- (4) 住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ住宅に居住することが困難である世帯（大規模半壊世帯）

5 支給金額

支給額は、次の(1)、(2)の合計額となる。

(1) 住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）

- ・ 上記4 (1)～(3)の世帯 100万円
 - ・ 上記4 (4)の世帯 50万円
- ※ 世帯人数が1人の場合は、それぞれ3/4の額となる。

(2) 住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）

- ・ 住宅を建設又は購入した場合 200万円
 - ・ 住宅を補修した場合 100万円
 - ・ 住宅を賃借した場合（公営住宅を除く） 50万円
- ※ いったん住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を建設・購入する場合は合計で200万円、いったん住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を補修する場合は合計で100万円となる。
- ※ 世帯人数が1人の場合は、それぞれ3/4の額となる。

第7節 社会環境の確保

目 標	府は、市町村、民間との連携強化等により、一日でも早い被災地を含む地域社会の安定に努める。
------------	---

フェーズ	主な目標
第1フェーズ	住民への呼びかけや府警本部による警戒活動の強化による社会秩序の維持
第2フェーズ	市町村による、適正なし尿処理及び遺体の処理・火葬等による衛生状態の維持等
第3フェーズ ～	広域火葬体制の確保等（市町村の火葬体制構築の支援等）、各種食品衛生監視活動、巡回相談等や心の健康相談等の実施による被災者の健康維持活動の実施、生活関連物資等の物価の安定、動物保護等及びごみ・災害廃棄物等処理の実施による社会環境の維持など

第1 保健衛生活動

主たる担当：健康医療部関係室・課、動物愛護畜産課

1 防疫活動【第1フェーズ～】

医療対策課長は、「大阪府感染症予防計画」及び「大阪府感染症対策マニュアル」に基づき、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関し必要な措置（感染症の発生状況及び動向に関する調査、市町村に対する指導・指示、防疫に必要な薬品の調達・確保、衛生教育及び広報活動など）を実施する。

2 食品衛生監視活動【第3フェーズ～】

食の安全推進課長は、食品衛生監視班を編成し、保健所設置市及び食品衛生協会等関係機関と緊密な連携をとりながら、下記業務を実施する。

- (1) 避難所その他の臨時給食施設及び食品の衛生監視
- (2) 被災した食品関係営業施設の衛生監視
- (3) 食品製造、運送、販売業者の食品取扱い及び施設の衛生監視
- (4) 飲料水の衛生監視、検査
- (5) その他食品に起因する危害発生の排除

また、保健所長と連携を密にし、食品の衛生を確保し、食中毒の発生を防止するために食品衛生監視員の応援が必要なときは、食の安全推進課職員の派遣を含めその調整にあたる。

また、食中毒の発生若しくはその疑いが発生したときは「大阪府食中毒対策要綱」等に基づき、発生原因を追究し原因及び原因食品の排除について、保健所に助言その他の協力をを行う。

また、環境衛生課長は「大阪府飲料水健康危機管理実施要領」に基づき、飲料水の危機管理に必要な情報の収集と連絡、給水の停止の助言・指導、発生源対策などの措置を実施する。

3 被災者の健康維持活動【第3フェーズ～】

保健所長は、被災者の健康管理や生活環境の整備を行うため、避難所、社会福祉施設及び応急仮設住宅などにおいて、保健師等による巡回健康相談、訪問指導、健康教育、健康診断などに関し市町村を支援する。

また、D P A T（こころのケアチーム）と連携し、地域の精神保健活動（こころの健康に関する相談等）を実施する。

4 動物保護等の実施【第3フェーズ～】

動物愛護畜産課長は「大阪府災害時等動物救護対策要綱」に基づき大阪府災害時等動物救護本部を設置したときは、「大阪府災害時等動物救護活動ガイドライン」により、府内市町村及び府獣医師会等関係団体等と動物の救護活動を実施する。

また、動物愛護畜産課長は「危険な動物等事故発生時の対応マニュアル」に基づき、危険な動物の逸走対策などを実施するとともに、動物管理指導所及び4つの分室において、狂犬病の発生予防や犬による咬傷事故等の防止を実施する。

5 応援要請【第4フェーズ～】

防疫活動、食品衛生監視活動、健康維持活動又は動物保護等の実施において、府内での対処が困難になった場合は、関西広域連合や他府県に応援を要請する。

第2 廃棄物の処理

主たる担当：環境衛生課、循環型社会推進室

1 し尿処理【第1フェーズ～】

環境衛生課長は、各市町村のし尿等収集運搬体制、し尿処理施設等の被災状況等を把握し、適切にし尿処理がなされるよう支援を行う。

し尿等収集運搬体制については、被災市町村からの支援要請により、「し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬に関する災害時団体救援協定」に基づき、大阪府衛生管理協同組合へ収集運搬車の支援協力要請を行うとともに、状況に応じ、支援市町村、関西広域連合、他府県、国等に支援を要請する。

し尿等処理体制については、被災市町村からの支援要請により、支援市町村へし尿等処理受け入れを要請するとともに、状況に応じ、関西広域連合、他府県、国等に支援を要請する。

2 ごみ及び災害廃棄物（津波堆積物を含む）処理【第2フェーズ～】

資源循環課長は、各市町村・一部事務組合の廃棄物処理施設の被害状況や稼働状況を確認し、府域の一般廃棄物処理能力を把握する。

その後、被災市町村のごみが適正に処理されるよう「大阪府ごみ処理広域化計画」に基づく府域の各ブロックにおいて、市町村・一部事務組合間の必要な調整を行うなどの支援を行う。

また、府域においてごみ処理できないときは、関西広域連合等を通じて他府県に応援を要請する。

災害廃棄物処理については、資源循環課長は、被災市町村の災害廃棄物処理計画を取りまとめるとともに、処理の進行管理等を行うために全体処理計画を作成し、全体処理計画に基づき、市町村・一部事務組合及び関係団体に対して広域的な応援を要請し、応援活動の調整を行う。

なお、各市町村・一部事務組合から、災害廃棄物処理等について協力要請があった場合は、「地震等大規模災害時における災害廃棄物処理等の協力に関する協定」に基づき、公益社団法人 大阪府産業廃棄物協会に対して協力を要請する。

また、資源循環課長は、府域で災害廃棄物を処理することが困難であると認められる場合には、広域的な処理ルートを確保するため、関西広域連合、他の都道府県や国に応援を要請する。

第3 遺体の処理、火葬等

主たる担当：環境衛生課

1 遺体の検案等【第2フェーズ】

監察医事務所長は、府警察本部より検案要請があった場合は、検案班を編成し、検視・検案が可能な被災遺体収容先に派遣する。検案班は、府警本部等と協力し、遺体の検案、死体検案書の発行等を行う。

2 広域火葬の実施【第3フェーズ】

環境衛生課長は、市町村が平常時に使用している火葬場の火葬能力だけでは、当該市町村内の遺体の火葬を行うことが不可能となった場合（当該火葬場が被災して稼働できなくなった場合を含む）、「大阪府広域火葬計画」などを踏まえ、市町村及び必要に応じて関西広域連合に対し、応援依頼を行う。

3 必要物資の調達等【第3フェーズ】

環境衛生課長は、遺体の保存に必要な物資の調達及び作業要員の確保を図るため、「災害時等における棺及び葬祭用品の供給等の協力に関する協定」などを踏まえ、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会、全日本葬祭業協同組合連合会及び一般社団法人全国霊柩自動車協会に対し、下記業務について協力を要請する。

- (1) 棺及び葬祭用品の供給並びに作業等の役務の提供
- (2) 遺体安置施設等の提供
- (3) 遺体の搬送
- (4) その他必要とする事項

第4 社会秩序の維持

主たる担当：危機管理室、消費生活センター

1 住民への呼びかけ【第1フェーズ～】

災害対策課長は、各種の応急対策の推進、実情周知による人心の安定、さらには、復興意欲の高揚を図るため、被害状況や応急・復旧対策に関する情報を積極的に府民に提供するとともに、秩序ある行動をとるよう呼びかけを行うほか、必要に応じて、大阪府警察本部にパトロールの要請等を行う。

2 生活関連物資の物価の安定等【第3フェーズ～】

消費生活センター所長は、生活関連物資等（食料、被服、日用品、燃料、生産資材その他の国民生活との関連性が高い又は国民経済上重要な物資・役務）の価格の高騰又は供給不足が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、次の法令に基づき、適切な措置を実施する。

- (1) 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律
- (2) 国民生活安定緊急措置法
- (3) 物価統制令
- (4) 府消費者保護条例

また、必要に応じて、生活関連物資等に関する情報を消費者に提供し、消費者の利益を守るとともに、心理的パニックの防止に努める。

第5章 東海地震の警戒宣言に伴う対応

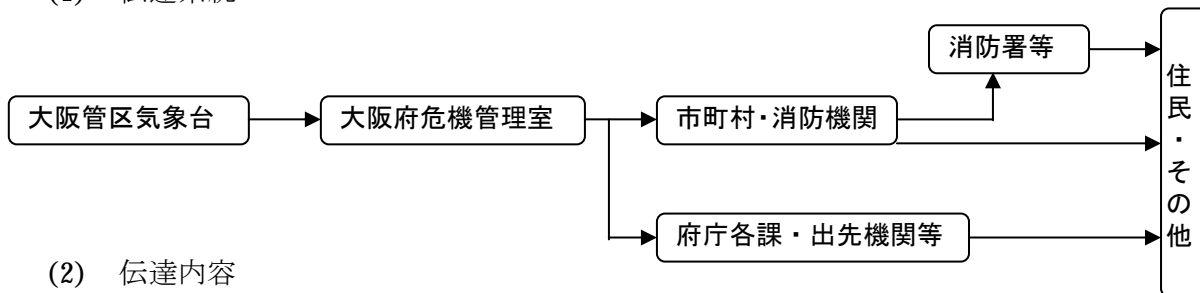
本章においては、防災計画に基づき、「東海地震の警戒宣言に伴う対応」について定める。

第1 情報の伝達

主たる担当：危機管理室

1 東海地震注意情報・予知情報の伝達

(1) 伝達系統

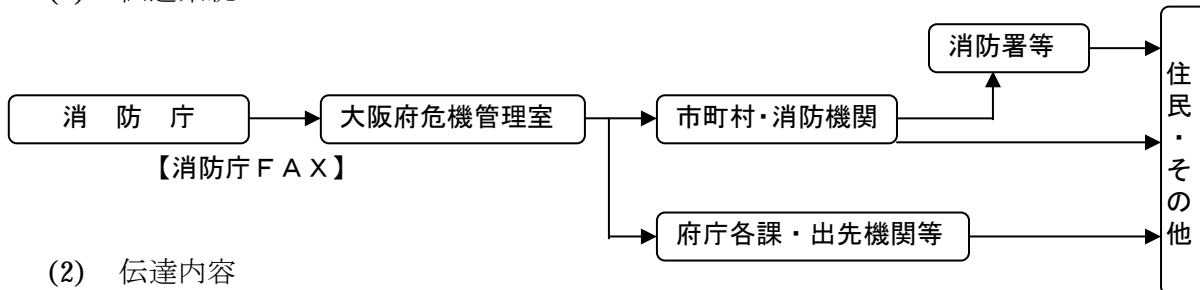


(2) 伝達内容

- ①東海地震注意情報の内容
- ②東海地震予知情報
- ③その他必要と認める事項

2 東海地震警戒宣言の伝達

(1) 伝達系統



(2) 伝達内容

- ①警戒宣言
- ②警戒解除宣言
- ③その他必要と認める事項

第2 警戒態勢の準備

主たる担当：危機管理室、関係室・課：全部局室・課

災害対策課長は、東海地震注意情報又は予知情報が発表されたときは、地震発生に備え、本要領4頁・第2章活動体制の確立（防災・危機管理警戒班又は防災・危機管理指令部）により、情報収集に努めるとともに警戒態勢にあたる。

また、庁内各部局課・室長は、情報収集に努めるとともに、必要に応じ警戒態勢にあたる。

第3 警戒態勢の確立

主たる担当：危機管理室、関係室・課：全部局室・課

災害対策課長は、東海地震警戒宣言が発せられたときから、地震が発生するまで又は警戒解除宣言が発せられるまでの間、本要領9頁・第2章活動体制の確立（防災・危機管理警戒本部）により、情報収集に努めるとともに警戒態勢にあたる。

また、庁内各部局課・室長は、情報収集に努めるとともに、必要に応じ警戒態勢にあたる。

第4 災害応急対策の実施

主たる担当：危機管理室、関係室・課：全部局室・課

災害対策課長は、東海地震により府域において被害等が発生し、災害応急対策の実施が必要となった場合は、本要領9頁・第2章活動体制の確立（防災・危機管理警戒本部又は災害対策本部）により、情報収集を行うとともに災害応急対策を実施する。

また、庁内各部局課・室長は、情報収集を行うとともに、災害応急対策を実施する。

第6章 事故等災害応急対策

第1節 海上災害応急対策

主たる担当：危機管理室、環境保全課、水産課、港湾局

第1 流出油等の防除措置等

- 1 必要となる油防除資機材を防災関係機関と協力して調達する。
- 2 流出油等の漂着可能性、漂着時期、漂着量の予測や環境影響等に関する情報収集・整理を行う。また、情報収集にあたっては、第5管区海上保安本部と浮流・漂着の監視等について連携を図り、必要に応じて役割分担し、連絡網により、関係機関に各種情報の提供及び収集を行う。
- 3 第5管区海上保安本部からの「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づく要請を受けた場合で知事が必要と認めたときは、第5管区海上保安本部、指定海上防災機関等と連携を密にして、必要な対応を行う。
- 4 港湾法、漁港法、海岸法等に基づく管理区域である、港湾区域、漁港区域、海岸保全区域等に流出油等が漂着するおそれがあると認める場合は、速やかに防除措置の体制を整え、防災関係機関等と協力して有効な防除措置を実施する。
また、管理区域内に流出油等が流入した場合には、迅速かつ効率的な回収及び処理を実施する。
- 5 上記の場合において、防除措置義務者が必要な措置を講じていない場合には、防除措置義務者に対し措置を講ずるよう要請する。
- 6 関係市町は、必要に応じて、周辺住民に対して避難誘導を行う。
- 7 環境への影響等の状況を把握するため、必要に応じ、水質等の環境調査を実施する。

第2 事故対策連絡調整本部の設置

防災関係機関相互の連絡を緊密にし、円滑に応急対策を実施するため必要があるときは、大阪海上保安監部長、関西空港海上保安航空基地長又は関係市町長（ふ頭又は岸壁に係留されたタンカーの事故の場合）は、事故対策連絡調整本部を設置する。

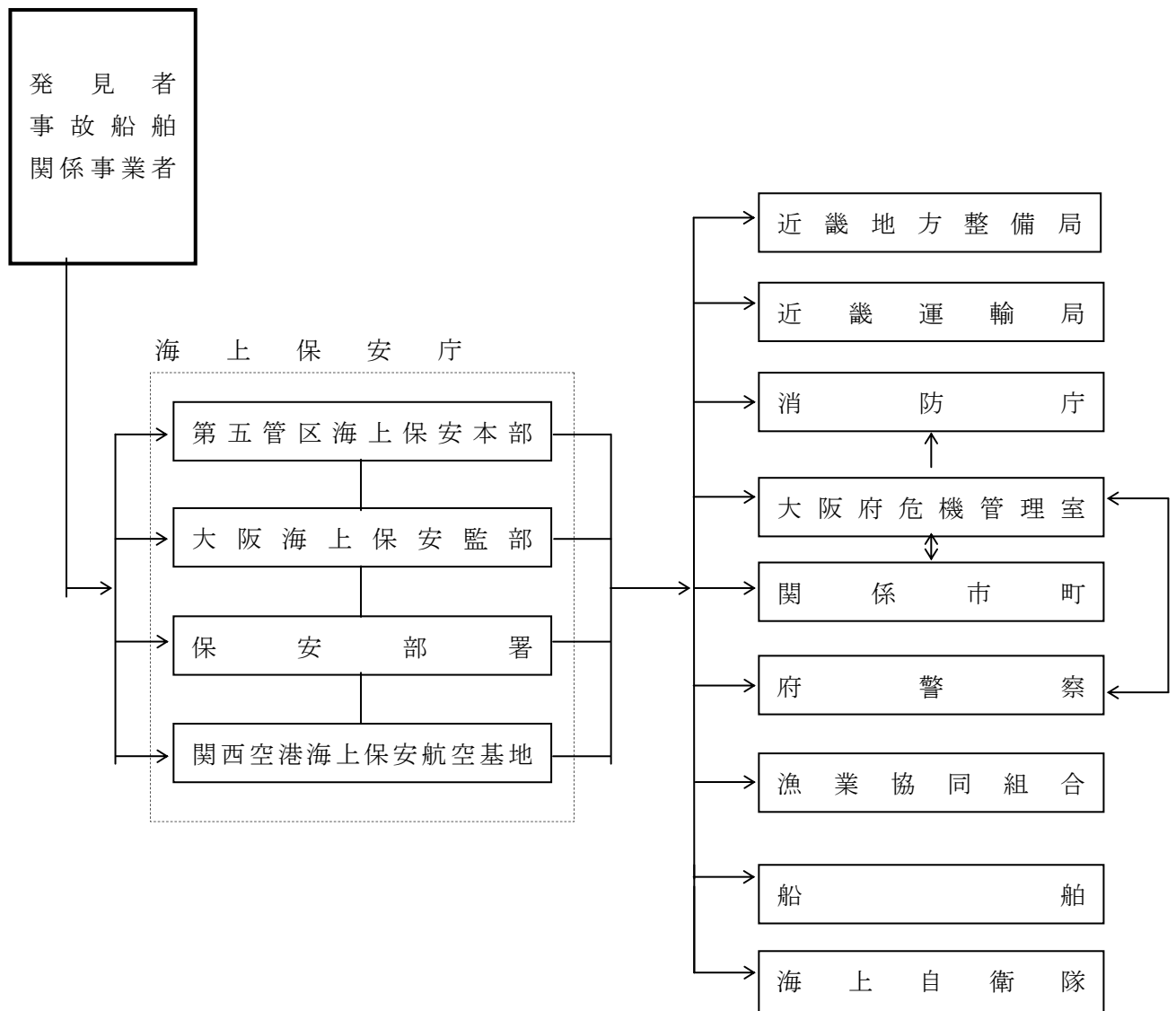
1 構成

大阪海上保安監部・関西空港海上保安航空基地、近畿地方整備局、近畿運輸局、府、府警察、関係市町（消防機関含む）、港湾の管理者、自衛隊、事故発生責任機関及びその他関係機関

2 設置場所

大阪海上保安監部・関西空港海上保安航空基地又は事故現場に近い場所若しくは船艇とする。

別図〔連絡系統図〕



第2節 航空災害応急対策

主たる担当：危機管理室、空港・広域インフラ課、医療対策課

第1 対象地域

1 大阪国際空港

大阪国際空港及びその周辺

2 関西国際空港

関西国際空港の周辺

(関西国際空港島内で災害が発生した場合には、大阪府石油コンビナート等防災計画による)

3 八尾空港

八尾空港

第2 航空機事故応急対策本部等の設置

各空港事務所長は必要に応じ、航空機事故応急対策本部等を設置し、事故処理業務全般にわたる防災関係機関の総合連絡調整、情報の収集・管理、政府対策本部等に対する報告・調整等の業務を行い、迅速かつ的確な事故処理を実施する。

1 大阪国際空港における防災関係機関

大阪空港事務所、府、府警察、地元市、地元医療機関、日本赤十字社大阪府支部、新関西国際空港株式会社、その他必要と認められる機関

2 関西国際空港における防災関係機関

関西空港事務所、関西空港海上保安航空基地、府、府警察、地元市町、地元医療機関、日本赤十字社大阪府支部、新関西国際空港株式会社、その他必要と認められる機関

3 八尾空港における防災関係機関

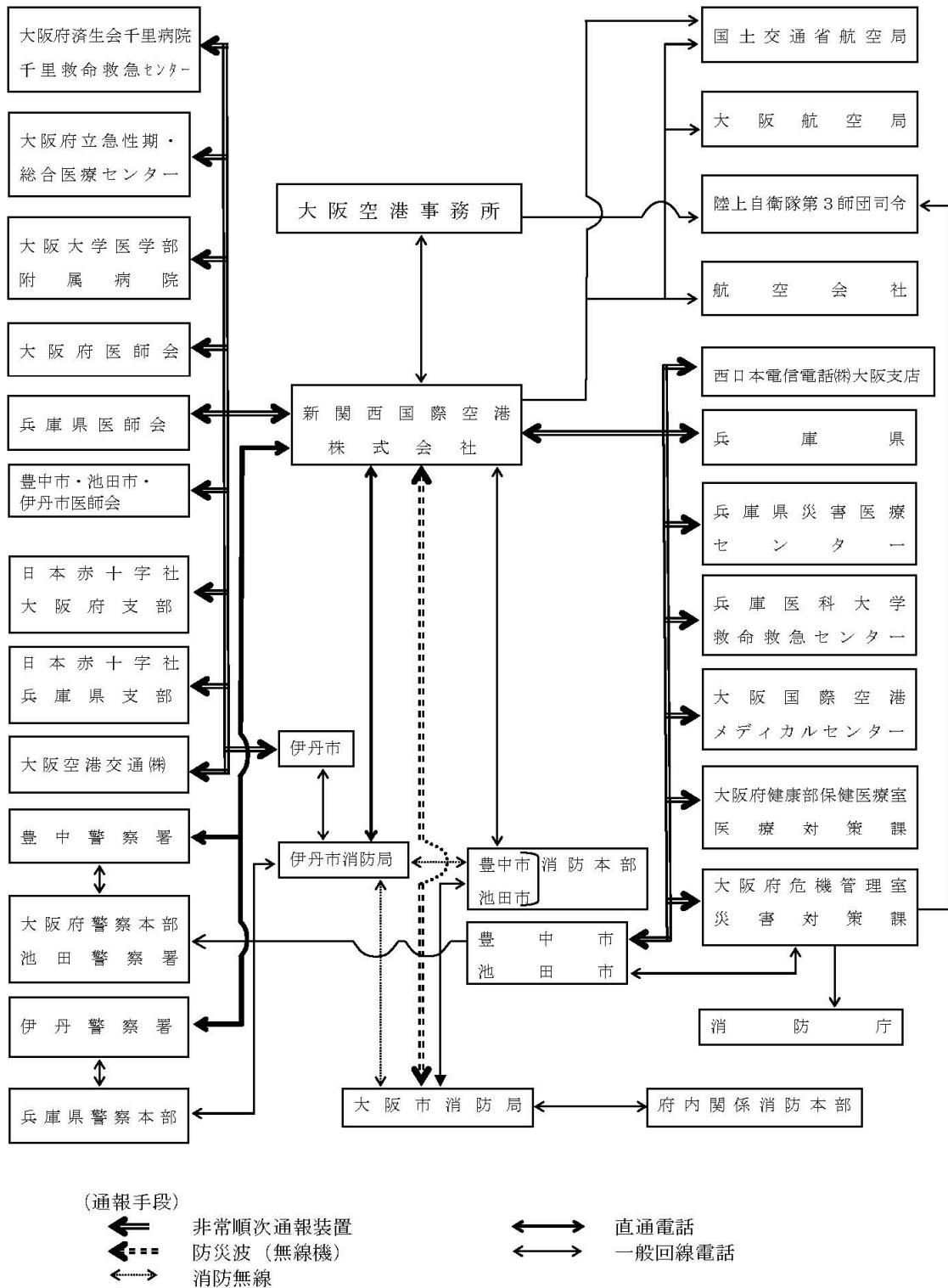
八尾空港事務所、府、府警察、地元市、地元医療機関、その他必要と認められる機関

第3 現場合同指揮所等の設置

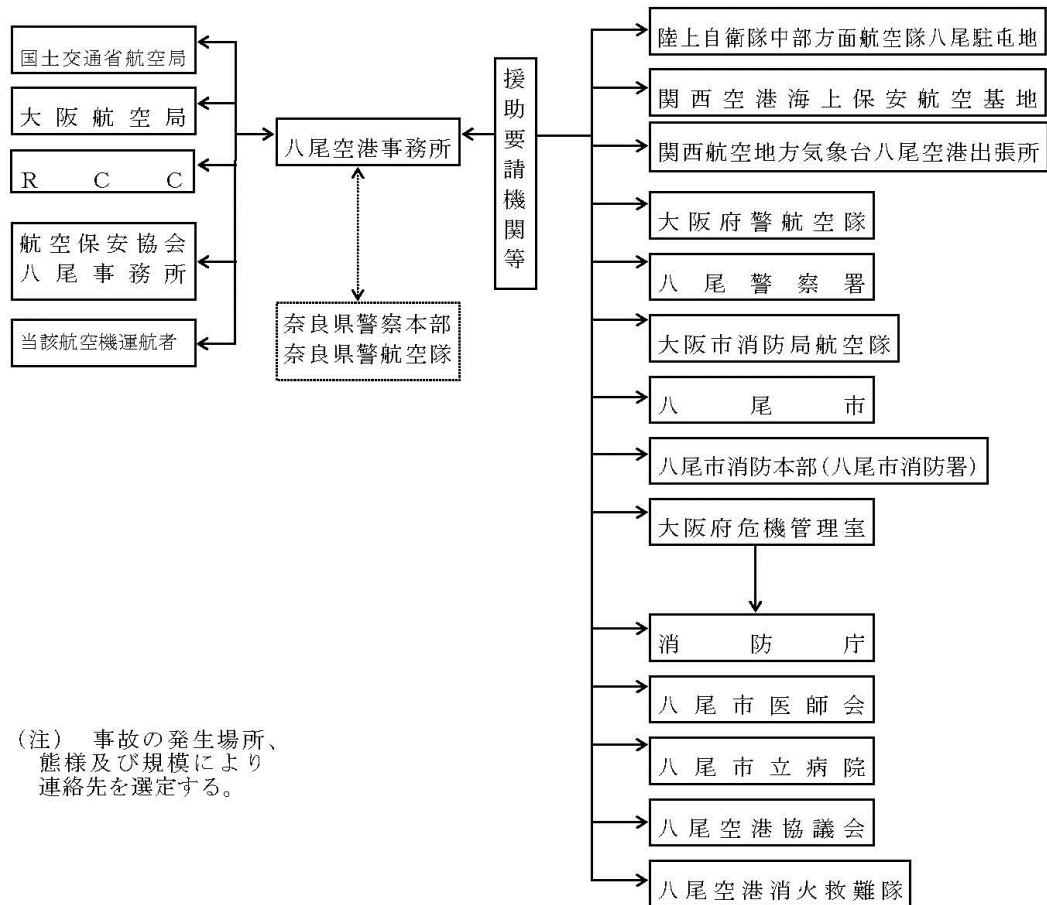
各空港事務所長は、必要に応じ現場合同指揮所等を設置し、現場における防災関係機関相互の連絡・調整を行う。

別図1〔連絡系統図 大阪国際空港〕

(注) 事故の発生場所、態様及び規模により連絡先を選定する。



別図3 [連絡系統図 八尾空港]



(注) 事故の発生場所、
態様及び規模により
連絡先を選定する。

第3節 鉄道災害応急対策

主たる担当：危機管理室、交通道路室

第1 鉄軌道事業者の災害応急対策

1 災害の拡大防止

速やかに関係列車の非常停止の手配、乗客の避難誘導等の必要な措置を講ずる。

2 救助・救急活動

事故発生直後における、負傷者の救助・救急活動を行う。

3 代替交通手段の確保

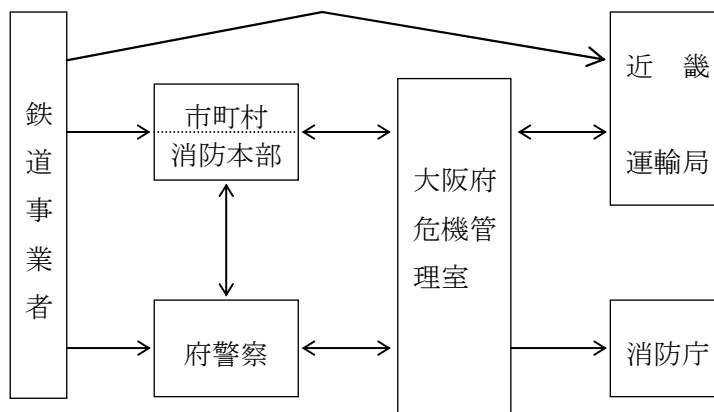
他の路線への振り替え輸送、バス代行輸送等代替交通手段の確保に努める。

4 関係者等への情報伝達

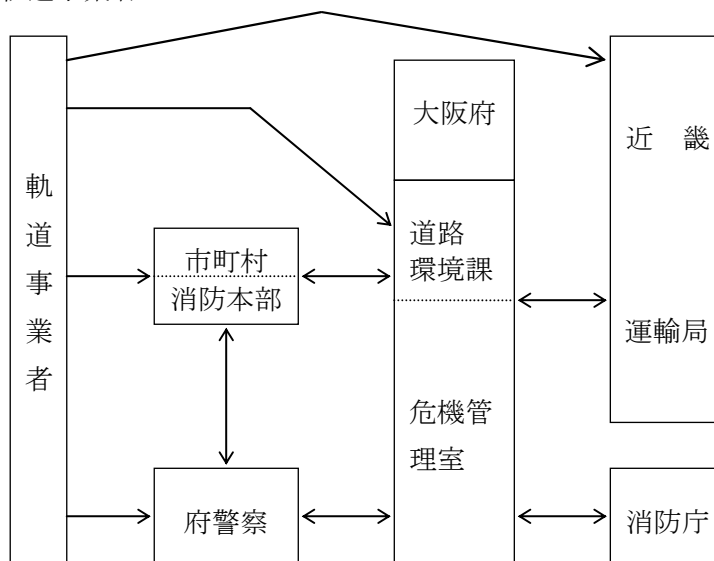
災害の状況、安否情報、医療機関の状況、施設の復旧状況などの情報を適切に関係者等へ伝達する。

別図〔連絡系統図〕

(1) 鉄道事業者



(2) 軌道事業者



第4節 道路災害応急対策

主たる担当：危機管理室、交通道路室

第1 道路管理者の災害応急対策

1 災害の拡大防止

速やかに被災者の避難誘導等の必要な措置を講ずる。

2 危険物等の流出対策

他の防災関係機関と協力し、直ちに、防除活動、避難誘導を行い、危険物等による二次災害の防止に努める。

3 救助・救急活動

事故発生直後における、負傷者の救助・救急活動に協力する。

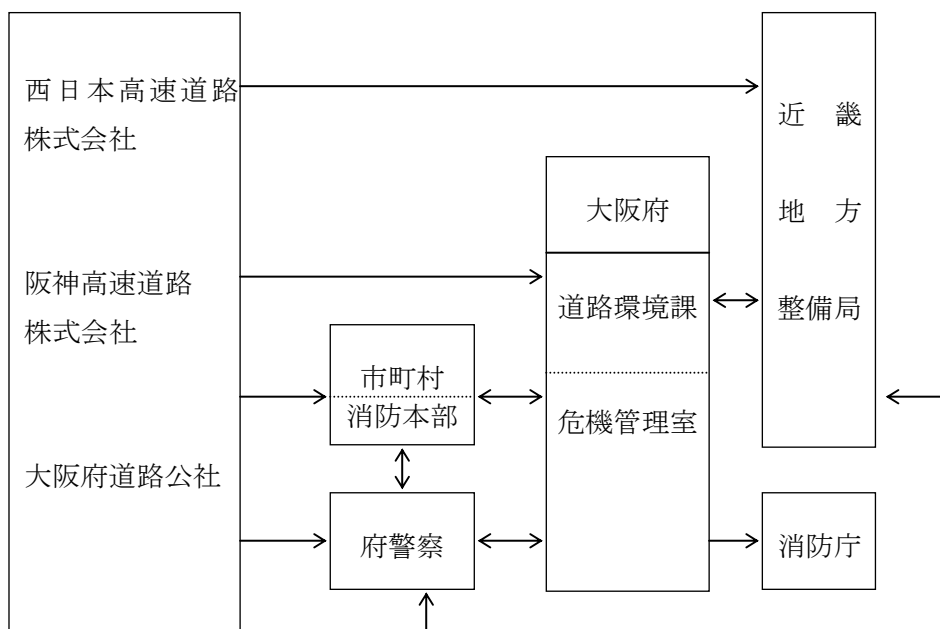
4 施設の応急復旧

迅速かつ的確な障害物の除去、仮設等の応急復旧を行い、早期の交通確保に努める。

5 関係者等への情報伝達

災害の状況、安否情報、医療機関の状況、施設の復旧状況などの情報を適切に関係者等へ伝達する。

別図〔連絡系統図〕



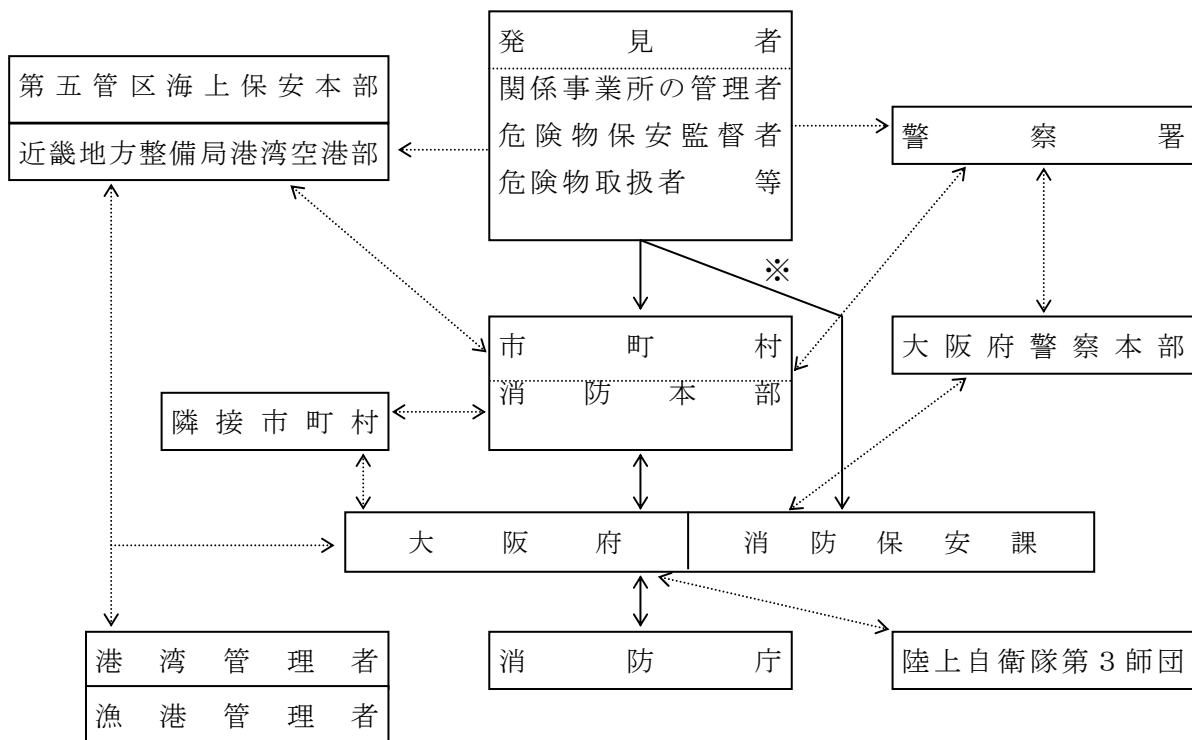
第5節 危険物等災害応急対策

主たる担当：危機管理室、薬務課、環境保全課

第1 危険物災害応急対策（危機管理室）

- 1 市町村（消防本部及び消防署を置かない市町村の場合は府）は、関係機関と密接な連絡をとるとともに、所管する危険物の安全管理、施設の使用停止等の緊急措置を講ずる。
- 2 市町村（消防本部及び消防署を置かない市町村の場合は府）は、関係事業所の管理者、危険物保安監督者及び危険物取扱者等に対して、災害の拡大を防止するため、自衛消防組織等による災害状況の把握と状況に応じた従業員、周辺地域住民に対する人命安全装置及び防災機関との連携等必要な措置を講ずるよう指導する。
- 3 市町村は、施設の管理責任者と密接な連絡を図り、災害の拡大を防止するための消防活動、負傷者の救出、警戒区域の設定、広報及び避難の指示等必要な応急対策を実施する。

別図〔連絡系統図〕



凡 例

※ ; 消防本部を置かない市町村の場合の通信系統

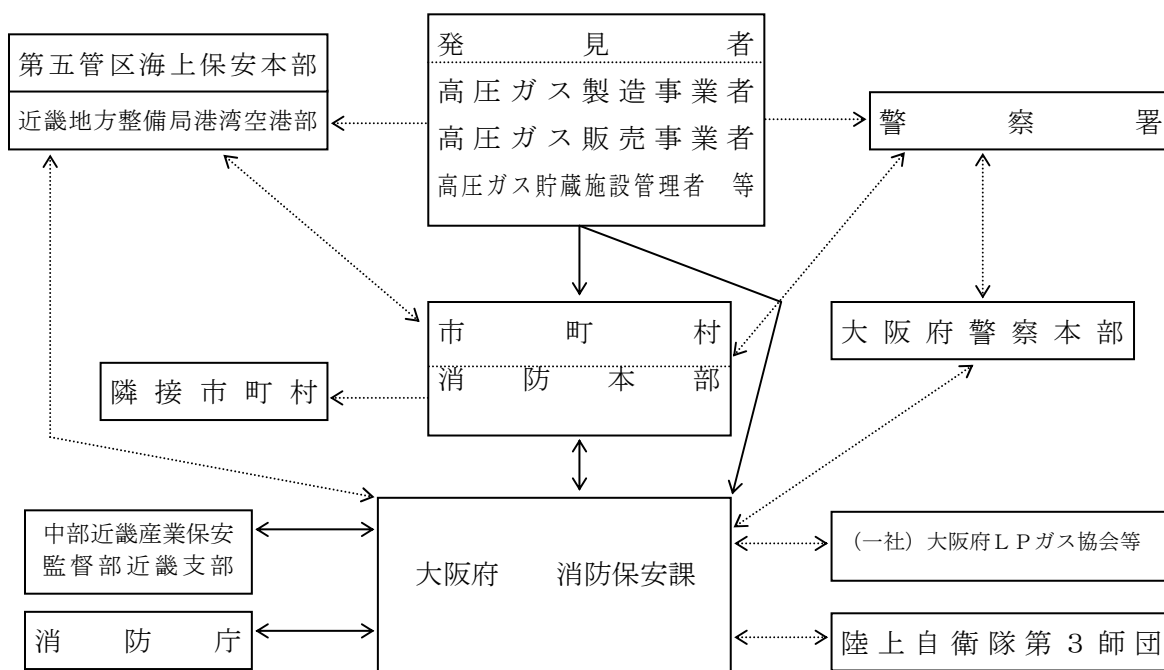
— ; 通常通信系統

..... ; 必要に応じての通信系統

第2 高圧ガス災害応急対策（危機管理室）

市町村消防本部(高槻市及び能勢町の区域にあつては、大阪府)は、関係機関と密接な連携をとり、製造若しくは販売のための施設等の使用一時停止すべきことを命じること、高圧ガスを取り扱う者に対し貯蔵・移動・消費等を一時禁止すること、容器の所有者又は占有者に対しその廃棄又は所在場所の変更を命じること等の緊急措置を講ずる。

別図〔連絡系統図〕

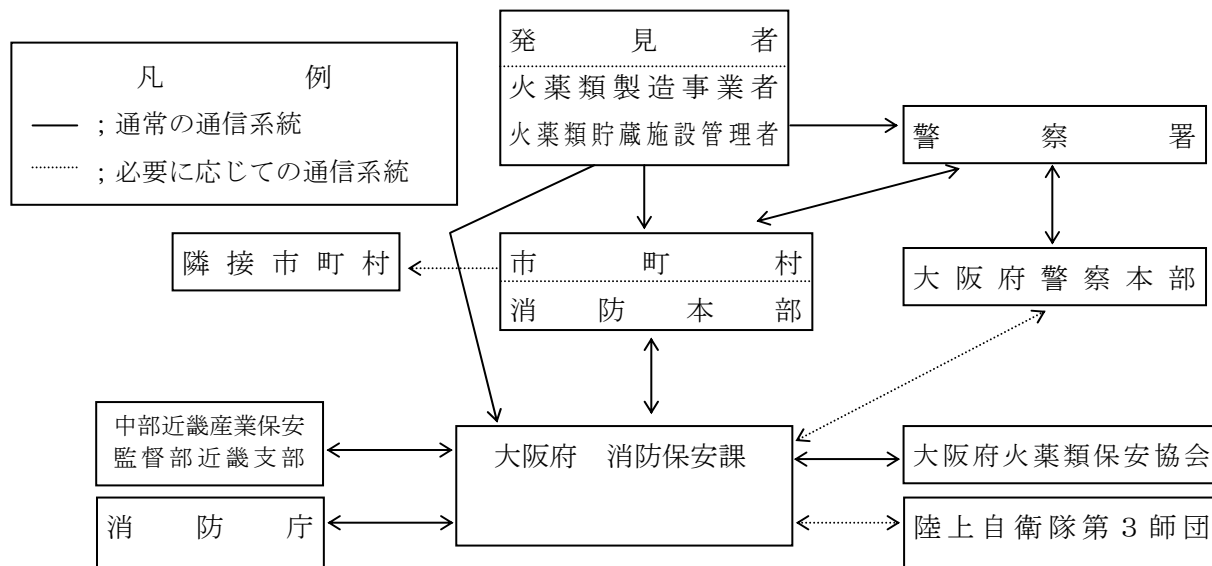


凡 例
 — ; 通常の通信系統
 ; 必要に応じての通信系統

第3 火薬類災害応急対策（危機管理室）

関係機関と密接な連絡を図り、施設の使用停止、火薬の運搬禁止等の必要な緊急措置を講ずる。

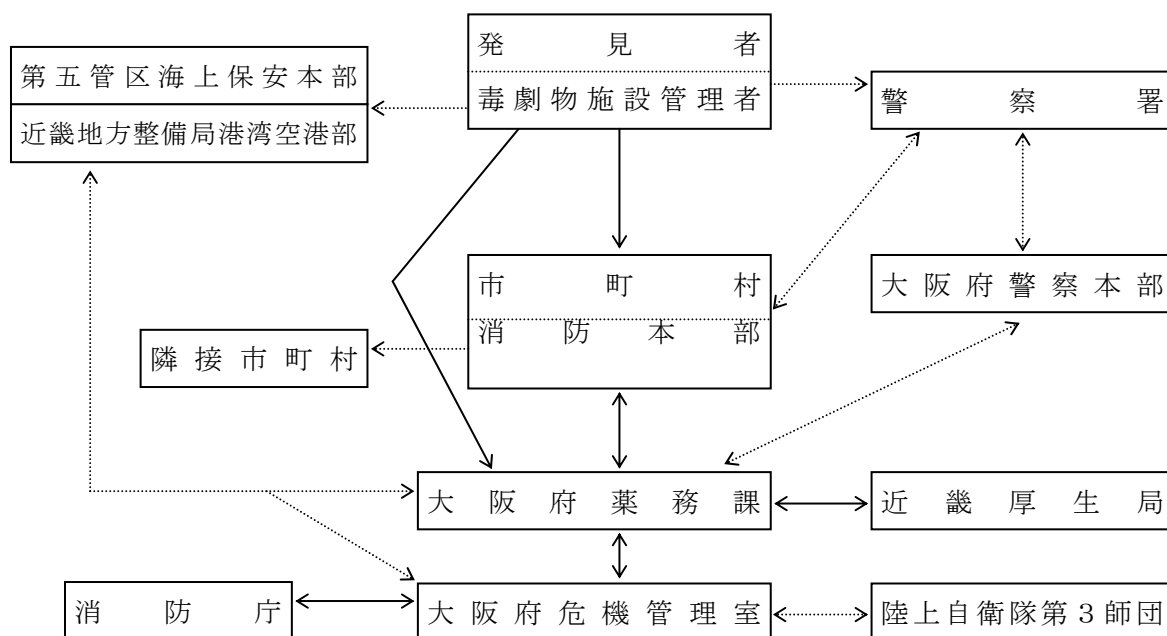
別図〔連絡系統図〕



第4 毒物劇物災害応急対策（薬務課）

- 1 毒物劇物施設が、災害により被害を受け、毒物劇物が飛散漏洩又は地下に浸透し、保健衛生上危害が発生し、又は、そのおそれがある際は、施設等の管理責任者に対し、危害を防止するための除毒等の応急措置を講ずるよう指示する。
- 2 関係機関との連携を密にし、毒物・劇物に係る災害情報の収集、伝達に努め、住民等の避難や広報等の必要な措置を行う。

別図〔連絡系統図〕

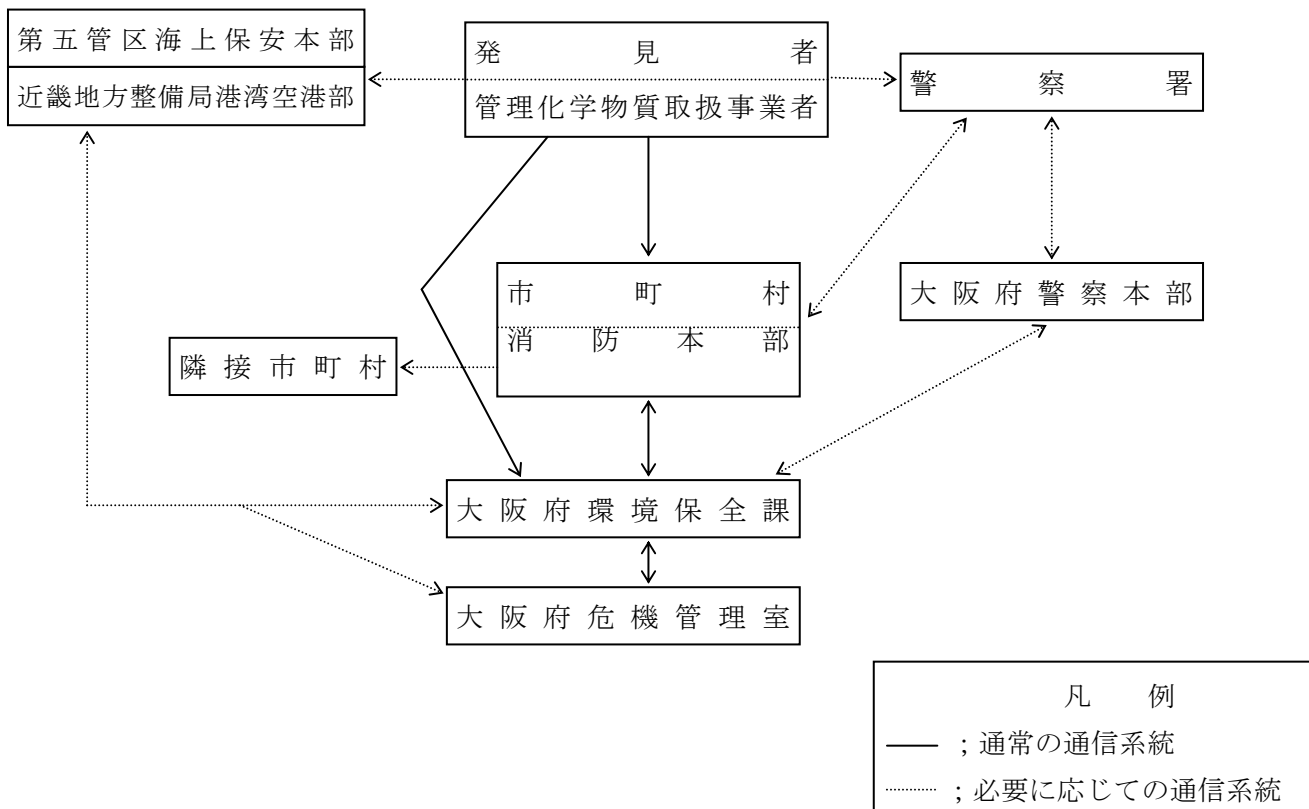


凡 例
 ——；通常の通信系統
；必要に応じての通信系統

第5 管理化学物質災害応急対策（環境保全課）

- 1 管理化学物質が流出し住民の健康に被害を及ぼすおそれがある際は、管理化学物質を取扱う施設の管理責任者に対し、被害の拡大防止等の応急措置を講じるよう指示する。
- 2 関係機関との連携を密にし、管理化学物質に係る災害情報の収集、伝達に努め、住民等の避難や広報等の必要な措置を行う。

別図〔連絡系統図〕



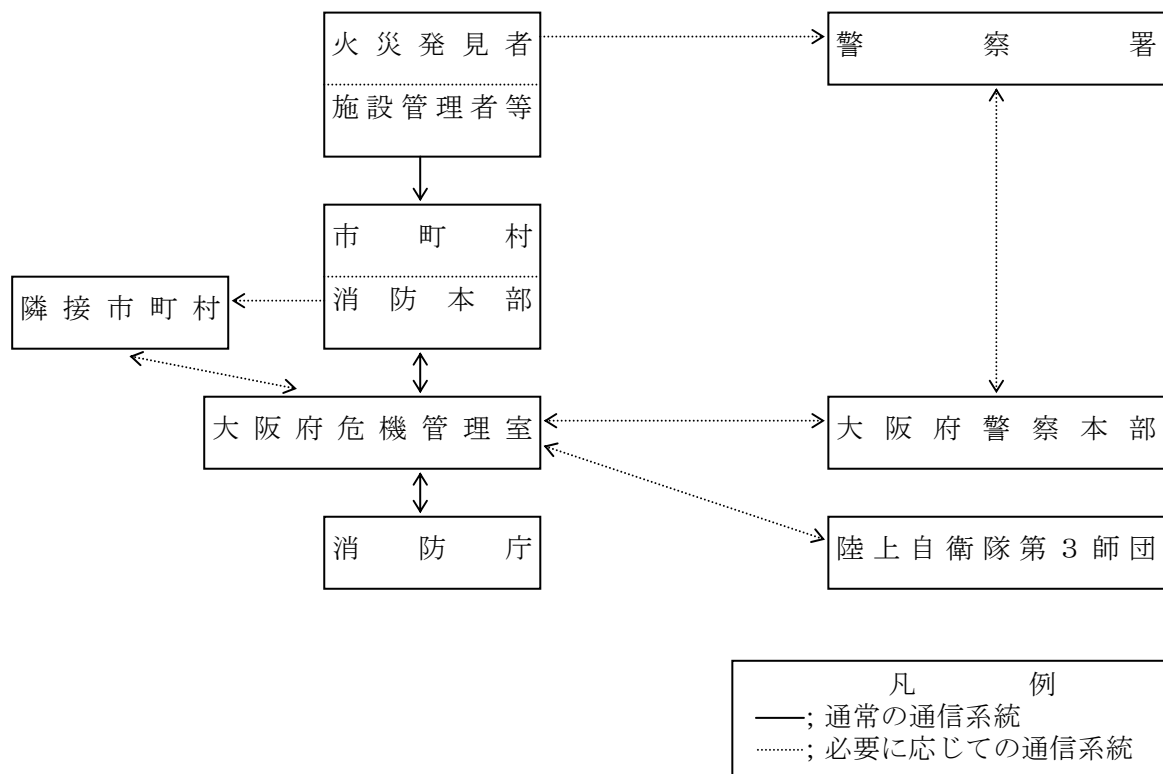
第6節 高層建築物、地下街、市街地災害応急対策

主たる担当：危機管理室

第1 広域応援体制

- 1 市街地における火災が延焼・拡大し、被災市町村単独では十分に火災防ぎよ活動が実施できない場合には、隣接市町村、府、府警察などに応援を要請し、相互に緊密な連携を図りながら消火・救助・救急活動を実施する。
海水を利用した消火活動を実施する場合は、必要に応じ、第5管区海上保安本部に応援を要請する。
- 2 府は、市町村から要請があったとき又は緊急の必要があるとき、隣接市町村に対し、消防相互応援の実施、その他災害応急対策に関し必要な指示をする。

別図〔連絡系統図〕



第7節 林野火災応急対策

主たる担当：危機管理室、みどり・都市環境室

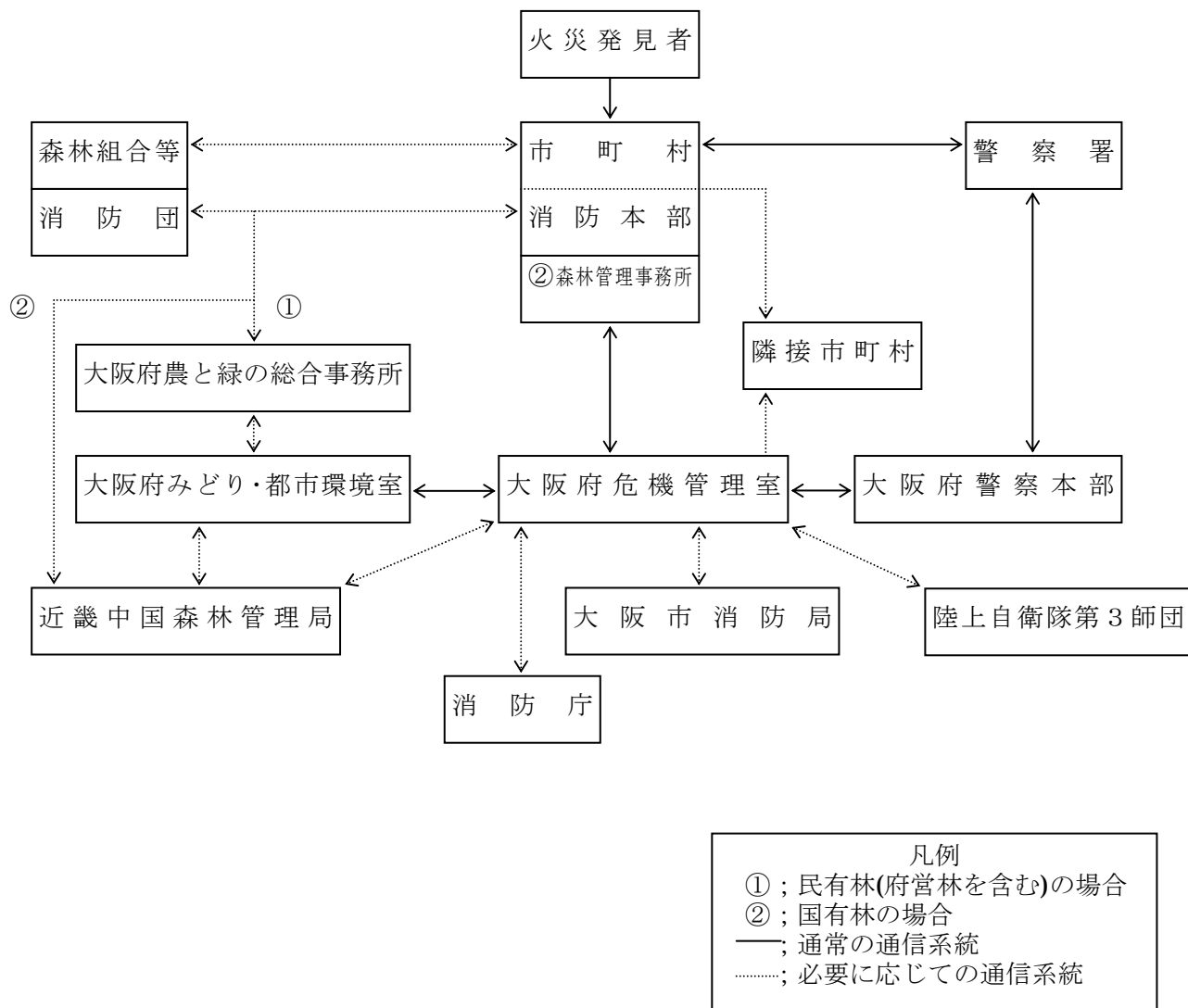
第1 火災通報等

1 通報基準

- (1) 市町村は、林野における火災の規模等が府の定める通報基準に達したとき、又は特に必要と認めるときは、府に即報を行う。その後1時間ごとに状況を通報する。
 - ① 焼損面積 5ha 以上と推定される場合（延焼のおそれがある場合は 3ha）
 - ② 覚知後3時間を経過しても鎮火できない場合
 - ③ 空中消火を要請する場合
 - ④ 住家等へ延焼するおそれがある等、社会的に影響度が高い場合
 - ⑤ 人身事故が生じた場合
 - ⑥ 重要な森林（府営林、保安林、自然公園等）の場合

- (2) 府は、林野における火災の規模等が消防庁の定める通報基準に達したとき、又は特に必要と認めるときは、消防庁及び林野庁に速報を行う。その後新たな情報を入手のつど報告する。
 - (ア) 焼損面積 10ha 以上と推定される場合
 - (イ) 空中消火を要請した場合（大阪市消防ヘリによるものを含む）
 - (ウ) 住家等へ延焼するおそれがある等、社会的に影響度が高い場合
 - (エ) 人身事故が生じた場合
 - (オ) 重要な森林（府営林、保安林、自然公園等）の場合

別図〔連絡系統図〕



第7章 危機事象応急対策

第1 対応する危機事象

大阪府域及びその周辺において、府の生命、身体等に直接的かつ重大な被害が生じ、又は生じるおそれのある次に例示するような事故・事件をいう。平成26年7月時点

想定される危機事象	マニュアル等の名称	部局名	担当課名
テロの発生	NBCテロ対処現地関係機関の連携指針	政策企画部	災害対策課
武力攻撃事態等	大阪府国民保護計画 大阪府国民保護措置実施マニュアル		災害対策課
地震、風水害、鉄道災害等	大阪府地域防災計画 大阪府災害等応急対策実施要領		防災企画課
石油コンビナート等災害	大阪府石油コンビナート等防災計画 大阪府災害等応急対策実施要領(再掲)		災害対策課
新型インフルエンザの発生	青少年健全育成施設等新型インフルエンザ対応マニュアル		消防保安課
情報システム・コンピュータ・ネットワークへの脅威 本庁舎における事故・事件	情報セキュリティに関する基本要綱 情報セキュリティを侵害する事態への対応 守衛大全集 本庁舎非常事態措置要綱 停電時対応マニュアル		総務部
私立学校・府立大学における事故・事件等 不審郵便物による被害 万博記念公園における地震・風水害・災害・事件・事故等	私学・大学課危機管理対応マニュアル 不審郵便物等の取扱いについて 危機管理対応マニュアル	府民文化部	私学・大学課 府政情報室 日本万国博覧会記念公園事務所施設整備課
社会福祉施設入所者の健康被害	社会福祉施設等における感染症及び食中毒対策マニュアル 社会福祉施設等の入浴設備におけるレジオネラ症発生防止対策マニュアル 施設における安全対策マニュアル 砂川厚生福祉センター「トラブル対応の手引き」 砂川厚生福祉センター災害等応急対策実施要領 障がい者自立センター緊急時対応マニュアル 障がい者自立センター感染症・食中毒対策マニュアル 障がい者自立センター災害等応急対策実施要領 子ども家庭センター危機管理マニュアル 大阪府立修徳学院消防計画 社会福祉施設等における地震防災対策マニュアル(入所施設版) 社会福祉施設等における地震防災対策マニュアル(通所施設版) 大阪府立子どもライフサポートセンター医療対応マニュアル 大阪府立子どもライフサポートセンター 大阪府中央子ども家庭センター保護第一課 消防計画 (新規)大阪府中央子ども家庭センター「なにわプラット」消防計画	福祉部	※1 ※1 ※2 生活基盤推進課 生活基盤推進課 地域生活支援課 地域生活支援課 地域生活支援課 地域生活支援課 家庭支援課 家庭支援課 福祉総務課 福祉総務課 家庭支援課 家庭支援課 家庭支援課
介護保険施設等入所者の地震被害 有料老人ホーム入所者の地震被害	介護保険施設等における地震防災対策マニュアル作成の推進について 有料老人ホームにおける地震防災対策マニュアル作成の推進について		介護事業者課 介護事業者課
健康危機事象	大阪府健康危機管理基本指針 大阪府保健所危機管理マニュアル	健康医療部	健康医療総務課 地域保健課
広域的救急医療事象の発生	大阪府災害時医療救護活動マニュアル(基本編)		医療対策課
原子力事業所での放射線事故	大阪府緊急被ばく医療活動マニュアル		医療対策課
医療施設における事故	医療事故防止対策ガイドライン		保健医療企画課
感染症による健康被害	大阪府感染症対策マニュアル 鳥インフルエンザ等対応指針～ヒト感染症対策編～ ウエストナイル熱対応指針 天然痘対策マニュアル(第1版) 旅館及び公衆浴場の入浴施設におけるレジオネラ属菌検出時及び患者発生時の対応指針		医療対策課 医療対策課 医療対策課 医療対策課 環境衛生課

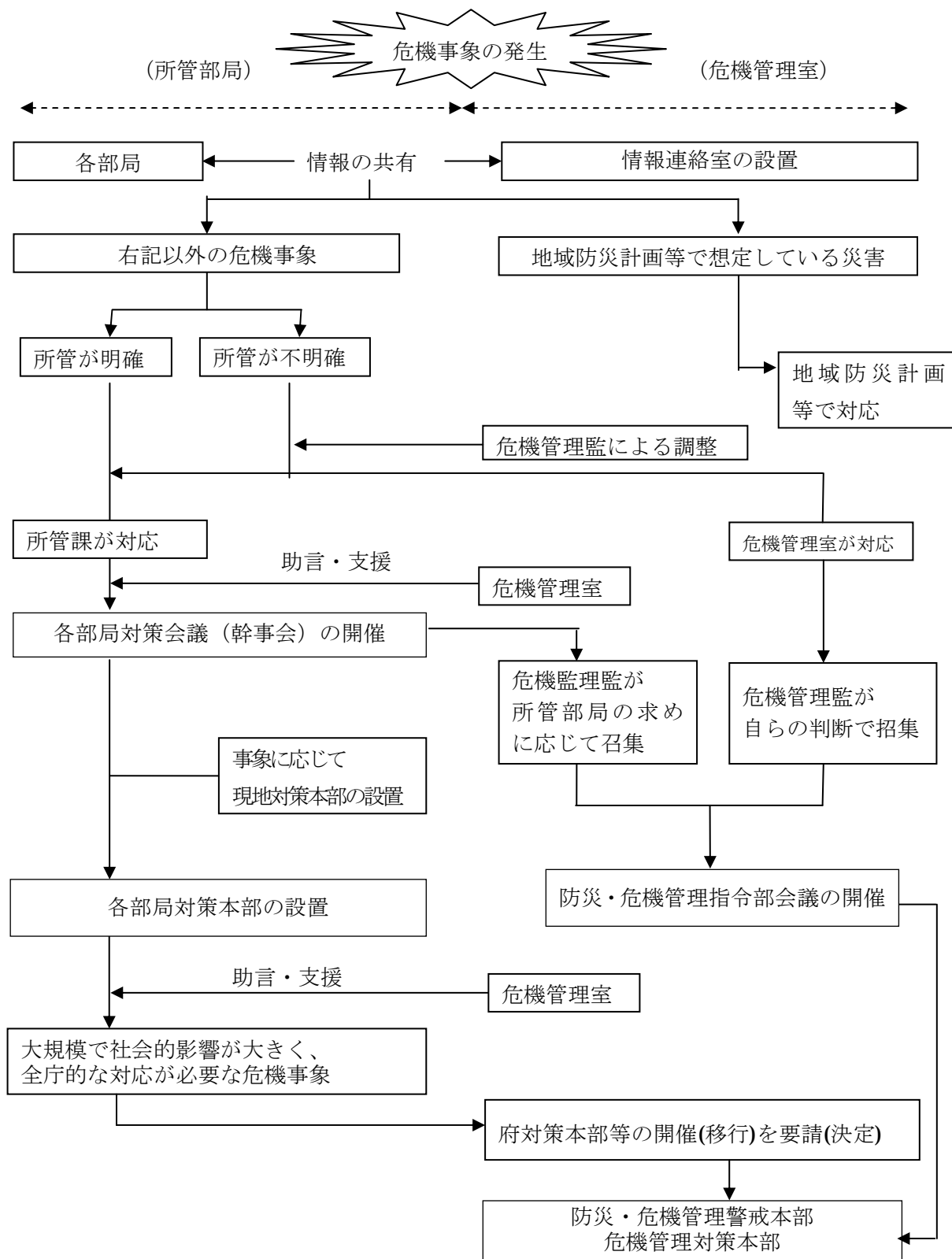
想定される危機事象	マニュアル等の名称	部局名	担当課名	
新型インフルエンザの発生	大阪府新型インフルエンザ対策行動計画 新型インフルエンザ発生時の保健所の初動体制について(第2版) 新型インフルエンザの患者移送マニュアル(第1版)	健康医療部	医療対策課 医療対策課 医療対策課	
こころの健康被害	災害時地域精神保健医療活動ガイドライン		地域保健課	
医薬品等による健康被害	医薬品等健康危機管理実施要領		薬務課	
毒物・劇物による健康被害	毒物・劇物事故対応マニュアル		薬務課	
健康食品による健康被害	健康食品等による健康被害相談の処理手順		薬務課・食の安全推進課	
食中毒等食に関わる健康被害	大阪府食中毒対策要綱 大阪府災害時食品衛生監視活動マニュアル 大阪府におけるBSE発生時の措置マニュアル 大規模食鳥処理場における高病原性鳥インフルエンザ対応マニュアル 大阪府管内のと畜場および大規模食鳥処理場における家畜伝染病対応要領 大阪府食肉衛生検査所口蹄疫対応要領 食の安全安心推進条例第19条にかかる運用指針(飲食に起因する衛生上の健康被害発生時の拡大防止)		食の安全推進課 食の安全推進課 食の安全推進課 食の安全推進課 食の安全推進課 食の安全推進課	
飲料水による健康被害	大阪府飲料水健康危機管理実施要領		環境衛生課	
セアカゴケグモによる健康被害	セアカゴケグモによる咬傷時の対応方策		環境衛生課	
技術専門校の生徒への危害	府立高等職業技術専門校等における生徒の安全の確保に関する指針		商工労働部	人材育成課
電力需給ひっ迫による計画停電・大規模停電	大阪府計画停電等対応マニュアル		環境農林水産部	エネルギー政策課
府民の森等における事故・事件	大阪府民の森等事件・事故対応マニュアル			みどり推進課
林野火災	大阪府林野火災応急対策実施マニュアル			みどり推進課(消防保安課)
有害産業廃棄物の不法投棄による健康被害	循環型社会推進室危機管理マニュアル			産業廃棄物指導課
大気汚染による健康被害	環境管理室危機管理マニュアル			事業所指導課
有害化学物質による健康被害	〃	環境保全課		
地下水質汚濁による健康被害	〃	環境保全課		
土壌汚染による健康被害	〃	環境保全課		
公共用水域での異常水質事故	〃	事業所指導課		
大阪湾での油流出事故	〃 油流出事故対策マニュアル	環境保全課 水産課		
不適正な農薬販売・農薬使用	農薬の不適正な販売・使用発生時における対応マニュアル	農政室推進課		
有害プランクトンによる被害	有害プランクトン対策マニュアル	水産課		
サメによる被害	サメ出現時対応マニュアル	水産課		
牛海綿状脳症(BSE)の発生	BSE検査陽性牛発生時の対応マニュアル(第5版)	動物愛護畜産課		
家畜伝染病の発生	家畜伝染病発生時の対応マニュアル(第5版)	動物愛護畜産課		
口蹄疫の発生	大阪府口蹄疫防疫対策要領(第3版)	動物愛護畜産課		
野生鳥獣(クマ等)による被害	大型野生獣の出没等緊急対応マニュアル	動物愛護畜産課		
危険動物による事故	危険な動物等事故発生時の対応マニュアル	動物愛護畜産課		
高病原性鳥インフルエンザの発生	大阪府高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性インフルエンザ防疫対策要領(第5版)	動物愛護畜産課		
災害時における愛玩動物の救護	大阪府災害時等動物救護活動ガイドライン	動物愛護畜産課		
食品危害の発生	生鮮食料品の供給にかかる危機管理マニュアル	中央卸売市場		
都市整備部の休日・時間外緊急連絡	【休日・時間外における緊急時の連絡体制】	都市整備部	都市整備総務課	
地震	【大阪府都市整備部業務継続計画】		事業管理室	
風水害	【水防本部非常勤務要領】		事業管理室	
都市整備部所管工事等に係る工事事故	【都市整備部所管工事等に係る工事事故発生報告等処理要領】		事業管理室	
府管理道路におけるトランス油等の油漏れ事故	【道路管理事務必携】		交通道路室	
府営公園における危機事象の発生	(都市整備部)【府営公園管理要領】		公園課	
港湾・海岸区域における事件・事故・自然災害等	【港湾局における危機管理事象】		港湾局	

想定される危機事象	マニュアル等の名称	部局名	担当課名
建築物及び住宅に係る事故	建築物及び宅地に関する危機管理マニュアル 工事現場の防火管理対応マニュアル	住宅まちづくり部	建築指導室 公共建築室
府営住宅施設に係る事故	住宅施設安全点検マニュアル 住宅・遊具安全点検マニュアル		施設保全課 施設保全課
児童・生徒等に対する危害	学校における児童生徒等の安全を確保するために 重篤な事象に対する緊急対応マニュアル	教育委員会	高等学校課 小中学校課
府総合体育大会等での事故	大阪府総合体育大会危機管理マニュアル		保健体育課
学校における食中毒・感染症	学校における集団感染症・食中毒等に関する危機管理対応マニュアル		保健体育課
新型インフルエンザの発生	新型インフルエンザ対応マニュアル		保健体育課
修学旅行時の事故	宿泊を伴う教育活動実施上の留意事項 海外修学旅行実施上の留意事項		高等学校課 高等学校課
府施設における事故・事件	府施設管理関係マニュアル(構成例)	全部局共通	
府主催イベント時の事故・事件	府主催イベント開催関係マニュアル(構成例)		

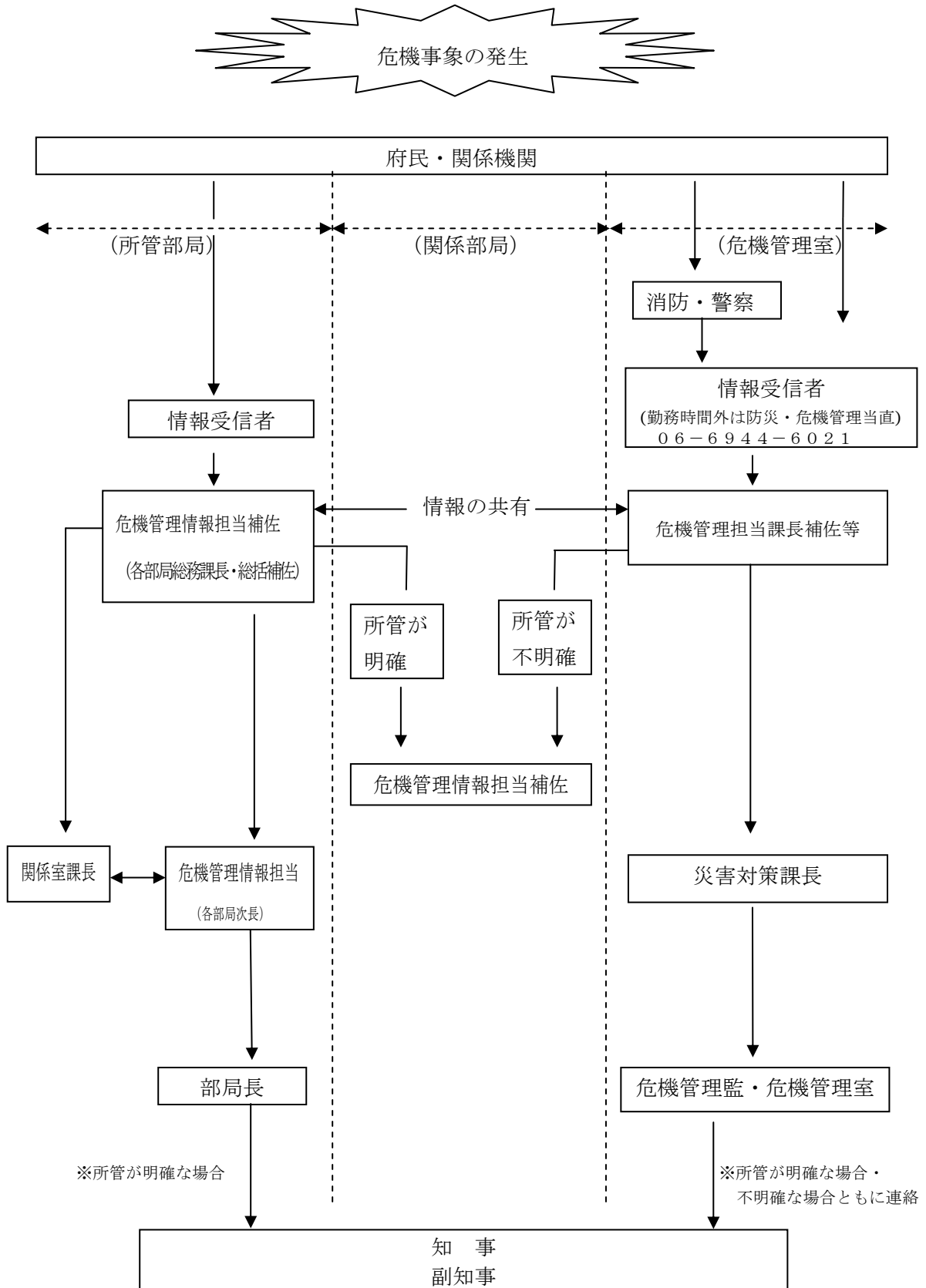
※1 社会援護課、指導監査課、自立支援課、地域生活支援課、生活基盤推進課、介護事業者課、子育て支援課、家庭支援課

※2 生活基盤推進課、家庭支援課

第2 危機管理対応フロー図



第3 連絡体制



第4 警戒態勢の確立

主たる担当：危機管理室、関係室・課：全部局室・課

各部局において、被害が大規模で社会的影響が大きく全庁的な対応が必要と判断される場合、所管部局の長は、府対策本部等の開催を危機管理監に要請する。

危機管理監は、全庁的な対応が必要であると判断したときは、知事へ報告し、その指示を受けたときから、全庁的な対応の完了までの間、本要領9頁・第2章活動体制の確立「防災・危機管理警戒本部の活動」により、本部を設置、情報収集に努めるとともに警戒態勢にあたる。

また同時に、所管部局を含む庁内各部局課・室長は、情報収集に努めるとともに、必要に応じ警戒態勢にあたる。

第5 災害応急対策の実施

主たる担当：危機管理室、関係室・課：全部局室・課

危機管理監は、府域において大規模な被害等が発生し、災害応急対策の実施が必要となった場合は、本要領13頁・第2章活動体制の確立「災害対策本部の活動」により、本部を設置、情報収集に併せて災害応急対策を実施する。

また同時に、所管部局を含む庁内各部局課・室長は、情報収集を行うとともに、災害応急対策を実施する。

第6 各部局が実施する危機事象応急対策

各部局は、所管する危機事象に関する事前対策、応急対策及び事後対策を、迅速・的確に実施するため、危機事象別に作成した危機管理対応マニュアルに危機管理体制、部局対策本部等の設置等を定めている。

危機事象が発生した場合は、このマニュアルに基づき、危機管理室と連携して対策を実施する。